

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

CSRレポート

2019


いすゞ自動車株式会社





目次


編集方針	2
トップメッセージ	3
会社概要	4
いすゞのCSR	7

いすゞの重要課題 9

 環境	18
マネジメントアプローチ	18
活動報告	20
環境パフォーマンスデータ	29
 品質	35
マネジメントアプローチ	35
商品品質向上	37
サービス品質向上	41
業務品質向上	47
 従業員の尊重	49
マネジメントアプローチ	49
労働安全衛生	50
多様な人材の活用	53
人材育成	56
従業員満足度の向上	60
労使関係	61

 サプライチェーン・マネジメント	62
マネジメントアプローチ	62
お取引先様との共存共栄に向けた活動	64
お取引先様各種ガイドライン	65
お取引先様とのコミュニケーション	68

 地域・社会貢献	69
マネジメントアプローチ	69
貧困問題の解消	71
教育支援	73
地域社会との調和	75

 ガバナンス	79
コーポレート・ガバナンス	79
コンプライアンス	83
リスクマネジメント	87

第三者意見	88
--------------	----

GRIスタンダード内容索引	89
----------------------	----

本レポートはいすゞグループのCSR活動に対して、「ステークホルダーの皆様と
いすゞが共に重要な課題であると考えているテーマ」について、皆様にご理解をいた
だくために発行しています。本レポートを通じてステークホルダーの皆様とのコ
ミュニケーションが図られ、いすゞグループのCSR活動がより皆様や社会から期
待されるものに成長できればと願っています。

本年度レポートでは、2016年10月に発行された持続可能性報告書の国際的ガ
イドラインであるGRIスタンダードに対応し、情報開示の見直しを行いました。ま
た、2017年度に特定したいすゞグループが取り組むべき重要課題について、具
体的な取り組みを報告しています。

報告対象の範囲

いすゞ自動車株式会社を中心に、国内・海外のいすゞグループ会社が取組み
だ活動について、報告しています。

※本文中「いすゞ」とあるのは「いすゞ自動車株式会社」単体を意味しています
※ 詳細は有価証券報告書を参照ください



有価証券報告書

<https://www.isuzu.co.jp/investor/yuuka/index.html>

報告対象の期間

原則として、2018年4月1日～2019年3月31日までの活動について記載して
います。ただし、お伝えしたい取り組みについては一部この期間外の報告も含ま
れています。

なお、2019年度事業概要や財務情報につきましては「ISUZUホームページ」を
参照ください。

発行情報

2019年8月発行

(前回:2018年10月発行/次回:2020年8月発行予定)

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

※CSRレポートの内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI (Global Reporting Initiative)によって作成された世界統一ガイドライン

報告期間内に発生した重大な変更

いすゞでは規模、構造または所有形態に関して、報告対象期間中に発生した重
大な変更は特にありませんでした。

報告に関するお問い合わせ

いすゞ自動車株式会社

コーポレートコミュニケーション部

CSR推進グループ

TEL:03-5471-1384

トップメッセージ

平素よりいすゞへの格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2018年度は、平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震など、我々の常識をはるかに超える自然災害が起こりました。また、さまざまな業界でガバナンスに起因する問題が発生し、企業における意思決定の透明性と説明責任を果たすことの重要性が認識されました。こうした環境の中で、ステークホルダーの皆様の関心も、売上や利益などの財務上の数値だけでなく、ESG（環境・社会・ガバナンス）や国連の持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みなどの非財務分野にも広がっており、ESGに関連する情報開示の重要性がますます高まってきていると感じています。

2018年度のいすゞCSRの取り組みとしては、ESGに関連する情報開示に積極的に取り組む一方、2017年度に特定した当社の重要課題（マテリアリティ）を具体的な活動とKPI設定のフェーズへ進化させてきました。

事業を通じた社会課題の解決の例として、「物流業界の生産性向上」という重要課題については、お客様、お取引先様との協創活動を通じて、25mフルトレーラー（ダブル連結トラック）の開発に取り組みました。これにより、従来車の2倍の積載量を確保するとともに、異なる事業者のトレーラーを連結し1台の車両として運行することが可能となり、物流業界の効率化と人手不足の解決へつながっております。

また「物流の整流化」という重要課題については、車両特性や使用用途に応じた先進安全装置の開発を進めています。市街地で活躍する小型トラックエルフでは歩行者、対象物の検知が重要であり、危険の早期回避を促す先進視覚サポート技術でドライバーを支援し、事故発生抑制と被害軽減を目指します。

これからも社会課題の解決に貢献していくために、事業を通じた具体的な活動を進めていきます。

いすゞは、ヒトとモノの流通基盤を提供する高い社会的使命を持っていますが、商品が内燃機関を主体にしているという性格から自然環境に負荷をかけている側面もあります。地球環境の改善に向け「いすゞにできること」をこれまで以上に愚直に積み重ね、事業を通じた環境活動を推進し、低炭素化や資源循環により環境負荷を減らす活動を強化継続することが不可欠です。

こうした認識の下、以前から取り組んでいるクリーンディーゼルはもとより、CNG、LNGエンジンの開発に加え、EVトラックの実用化を目指し「エルフEV」のモニタリングを2019年2月に開始しました。また、幅広い用途を持つ商用車や産業用パワートレインに関しては、先進国市場での高負荷用途や社会インフラ制約が厳しい新興国市場において、高効率クリーンディーゼルエンジンへの期待も依然大きく、今後も有用なパワートレインであり続けると認識しております。いすゞは次世代パワートレイン設計の開発に向けてカミンズ社と2019年5月に包括契約を締結いたしました。さらに車両からのCO₂排出量削減だけでなく、原材料を加工

し、部品を組み付け、車両として稼働し、その後廃車される全体の流れの中で、原材料の加工を極力減らすことによるエネルギーの削減や、廃車後の部品やエンジンのリビルトといった、車両を知るメーカーであるいすゞだからこそできる活動へ積極的に取り組んでまいります。

また、いすゞは全てのステークホルダーの権利・利益を守り、ステークホルダー間の平等性を確保するため、社内体制、環境の整備を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。企業と経営者が全てのステークホルダーからの信託を確保していくために、よりふさわしい企業統治体制として、2019年6月の取締役会で「指名・報酬委員会」を取締役会の諮問機関として設置しました。これまで以上に、企業における意思決定の透明性と説明責任を果たすことのできる体制を目指します。また今後は、社外取締役のさらなる活用を軸に、モニタリング機能の強化について検討を継続してまいります。

これからも引き続き広くステークホルダーの皆様からの意見や要望などをお聞きし、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進め、「人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV・LCVとパワートレインのエクセレントカンパニーとして、広く愛される会社」となるよう努力を続けてまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 片山 正則



会社概要

会社概要

会社名	いすゞ自動車株式会社 (ISUZU MOTORS LIMITED)
本社所在地	東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館 TEL:03-5471-1141(総務人事部ダイヤルイン)
代表取締役社長	片山 正則(かたやま まさのり)
設立	昭和12年(1937年)4月9日
資本金	406.44億円(2019年3月末現在)
従業員数	連結:37,263名 単独:8,186名(2019年3月末現在)
主要製品	大型・中型・小型トラック、バス、 自動車用ディーゼルエンジン、産業用ディーゼルエンジン
売上高	連結:2,149,168百万円 単独:1,130,825百万円 (2019年3月期)
営業利益	連結:176,781百万円(2019年3月期)
経常利益	連結:189,001百万円(2019年3月期)
親会社株主に 帰属する当期純利益	連結:113,444百万円(2019年3月期)
連結子会社数	92社(2019年3月現在)

企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、
豊かな暮らし創りに貢献します。

中長期に目指す姿

人々の生活環境、社会の生産活動を支える
CV・LCVとパワートレインの
エクセレントカンパニーとして、広く愛される会社

行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、
自ら考え、行動し続けます。

(商品)「真のニーズを追究し、
魅力ある商品・サービスの創造」

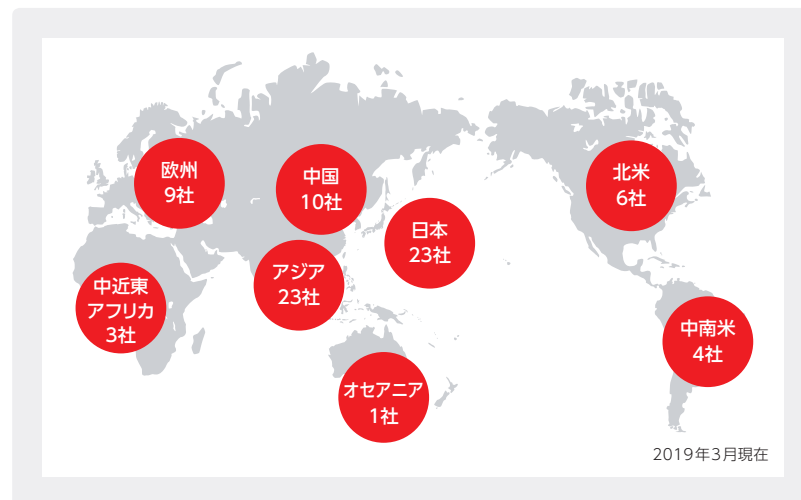
(自己)「約束を守り、誠実で、迅速な対応」

(組織)「世界の仲間とチームワークで達成」

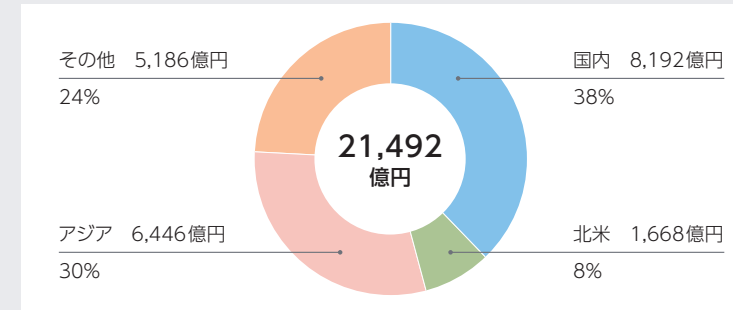
地域別事業展開(いすゞグループ会社)

いすゞグループは日本のみならず世界中に開発、生産、販売拠点を展開し、ものづくりの思想の共有やサービス・サポートの均一化を推進しています。

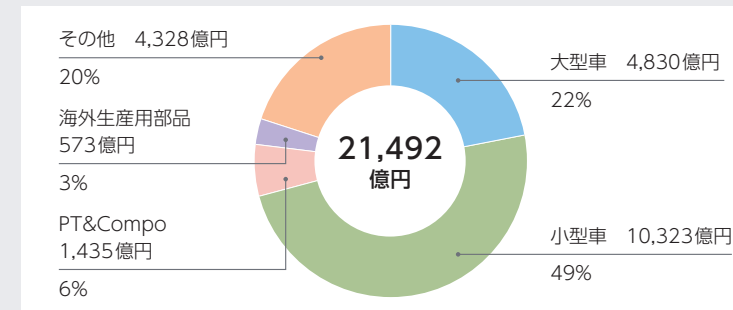
現在、いすゞの商品が販売されている国や地域は120カ国に及んでおり、例えば、日本の小型トラックのNo.1ブランド「エルフ」は、世界の数多くの国でもトップシェアを獲得するなど、小型トラックのグローバル・スタンダードとして評価されています。また、ピックアップトラックD-MAXも、タイを拠点に今では世界100カ国以上に輸出されるなど、いすゞへの信頼は世界に広がっています。



地域別連結売上高構成比(2019年3月期)



事業別連結売上高構成比(2019年3月期)



大型車: 大型、中型車
 小型車: 小型トラック・バス
 PT&Compo: 自動車用ディーゼルエンジン、産業用ディーゼルエンジン

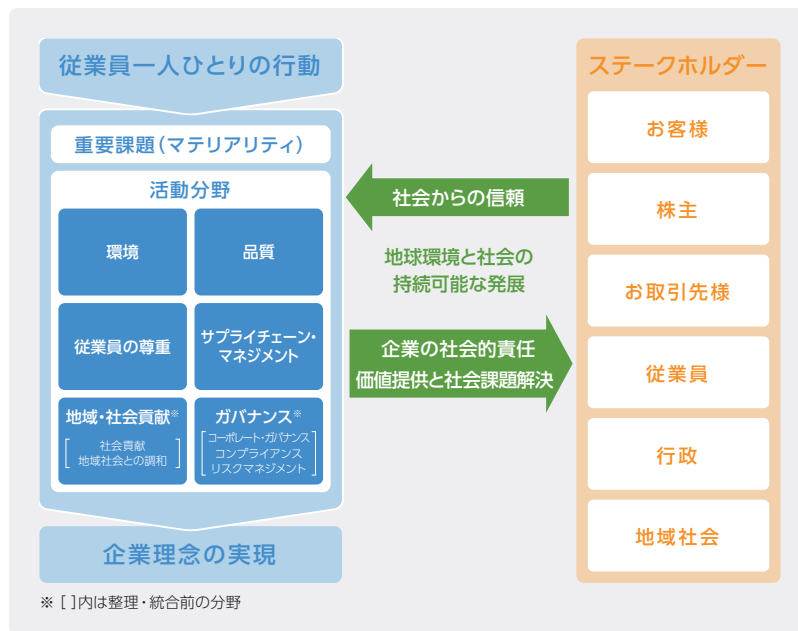
沿革

	いすゞ	社会
1914		第一次世界大戦始まる
1916	【創業】(株)東京石川島造船所、東京瓦斯電気工業(株)(当社の前身)、自動車製造を企画	
1922	「ウーズレーA9型」国産第1号乗用車完成	
1936	日本初の空冷式ディーゼルエンジン「DA4型」「DA6型」完成	
1937	【創立】「東京自動車工業(株)」(現在のいすゞ自動車(株)の前身)設立	
1939		第二次世界大戦始まる
1949	東京証券取引所に上場、商号を「いすゞ自動車株式会社」に変更	
1950		朝鮮戦争始まる(特需景気始まる)
1959	小型トラック「エルフ」発表	
1961	藤沢製造所(現藤沢工場)開所	
1966	「泰国いすゞ自動車(株)(IMCT)」を設立	
1970	4t積トラック「フォワード」発表	
1971	GM社と全面提携に関する基本協定書を調印	
1972	栃木製造所(現栃木工場)を開所	
1992		日本で自動車NOx法・PM法制定
1993	自社乗用車の生産終了	
1994	大型トラックをフルモデルチェンジし、「ギガ」シリーズとして発売	
1996	大型観光バス「ガーラ」発表	
1997	GMグループのディーゼルエンジンをいすゞが主体となって開発することで合意	アジア通貨危機
1998	GMグループ商用車について、いすゞが開発の責任を担っていくことで合意	
1999	第三者割当増資により、GM社の出資比率を49%に引き上げ 中型バスをフルモデルチェンジし、「エルガミオ」「ガーラミオ」シリーズとして発売	石原都知事が「ディーゼル車NO作戦」を宣言
2000	大型路線・自家用バスをフルモデルチェンジし、「エルガ」シリーズとして発売	
2001	中期経営計画「ISUZU V PLAN」を発表、運行診断システム「みまもりくん」を開発	アメリカ同時多発テロ事件
2002	タイでピックアップトラックをフルモデルチェンジし、「D-MAX」を発表	
2003	藤沢工場のピックアップトラック生産をタイに移管・集約	
2004	商用車用テレマティクス「みまもりくんオンラインサービス」を発売	
2006	GM社との資本提携関係解消、トヨタ社と小型ディーゼルエンジンの開発等に関する基本合意	
2008		リーマン・ブラザーズ社破綻により世界金融危機始まる
2009		GM社が連邦破産法申請
2011		東日本大震災、タイで大洪水発生
2012	「いすゞモーターズインディア(IMI)」設立	
2014	タイに新興国向けトラック開発統括会社「いすゞグローバルCVエンジニアリングセンター(IGCE)」を設立	
2015	高度純正整備「PREISM」を展開開始	
2018	新興国向け軽量トラック「トラガ」発売、トヨタ社との資本提携関係解消	



基本的な考え方

いすゞは、ステークホルダーの皆様との対話を通して信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たします。また、人々や社会に対する価値提供や社会課題の解決に努め、企業理念の実現をはかり、地球環境と社会の持続可能な発展に貢献します。



目録 企業理念・中長期に目指す姿・行動指針
page 4

いすゞの重要課題

物流業界の生産性向上 (労働人口減少)
物流の整流化 (交通事故・渋滞問題の解消)
災害時・有事における生活環境維持
地球環境問題解消と経済発展の維持 (CO ₂ 、排ガス)
貧困問題の解消
安全技術の向上と信頼できる製品の提供
従業員の尊重と多様性の推進
地域・ステークホルダーとの共存・共栄
ガバナンスの強化

いすゞグループのステークホルダー

いすゞグループは下記の皆様を主なステークホルダー（利害関係を有する方々）として、事業活動を行うとともに、CSR活動を展開しています。

主なステークホルダー	ステークホルダーへの責任	主な対話の機会・情報開示
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製品・サービスの安定供給 ▶ 環境に配慮し、安全、安心で価値のある製品・サービスの提供 ▶ 製品情報の適切な提供 ▶ お客様への的確な対応とサポート ▶ お客様満足度の向上 ▶ お客様情報の適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日常の営業活動 ▶ お客様相談センター（電話、メール） ▶ お客様満足度調査 ▶ 「お客様へのお知らせ」（いすゞホームページ）
株主	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 適切な利益の還元 ▶ 適時、適切な企業情報の開示 ▶ 企業価値の維持、増大 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 株主総会 ▶ 株主・投資家向けホームページ（いすゞホームページ） ▶ 有価証券報告書・四半期報告書の発行 ▶ 決算短信の発行 ▶ アニュアルレポートの発行 ▶ 投資家向け決算説明会 ▶ 株主向け工場見学
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公平・公正な選定と取引 ▶ CSR活動への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日常の購買活動 ▶ 生産説明会 ▶ 購買方針説明会
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公平・公正な評価・処遇 ▶ 適切な人材の登用・活用と育成 ▶ 人権の尊重 ▶ 多様性の推進 ▶ ワークライフバランスの推進 ▶ 労働安全衛生と健康への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従業員満足度（ES）調査 ▶ コンプライアンス・アンケート ▶ 労使協議会 ▶ 報告・相談ルート ▶ ヘルプライン（目安箱） ▶ 安全衛生委員会 ▶ 社内報
行政	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 法令遵守 ▶ 税金の納付 ▶ 諸施策への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自工会等の諸団体を通じての対話
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の文化・諸慣習の保護・尊重 ▶ 地域発展への貢献 ▶ 地域活動への協力 ▶ 事業所での事故・災害の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域イベントへの参加 ▶ 事業所イベントへの招待 ▶ いすゞプラザの一般開放 ▶ 社会科見学受入（いすゞプラザ、工場見学）

いすゞの重要課題

考え方

いすゞは企業理念「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」の下、国際社会からの要請を常に考慮しながらグローバルに事業展開してきました。近年では、経済環境の変化とともにいすゞグループに求められる社会的責任も変化してきており、国際社会の動向を踏まえて、より戦略的に取り組みを進めることが期待されています。

こうした社会要請を受けて、2018年度、いすゞが重点的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

いすゞの重要課題

いすゞでは重要課題を「事業を通じて解決したい社会課題」と「CSR課題」の2つの考えに分けて整理しています。

「事業を通じて解決したい社会課題」は、事業を通じた直接的な貢献を目指します。また、「CSR課題」は当社の社会的責任として事業基盤をより強固にするテーマとして特定しています。

いすゞの重要課題

事業を通じて解決したい社会課題	SDGsとの関係性
物流業界の生産性向上 (労働人口減少)	 
物流の整流化 (交通事故・渋滞問題の解消)	 
災害時・有事における生活環境維持	 
地球環境問題解消と経済発展の維持 (CO ₂ 、排ガス)	  
貧困問題の解消	  

CSR課題	SDGsとの関係性
安全技術の向上と信頼できる製品の提供	  
従業員の尊重と多様性の推進	  
地域・ステークホルダーとの共存・共栄	  
ガバナンスの強化	

策定プロセス

STEP 1

重要課題候補の抽出・整理

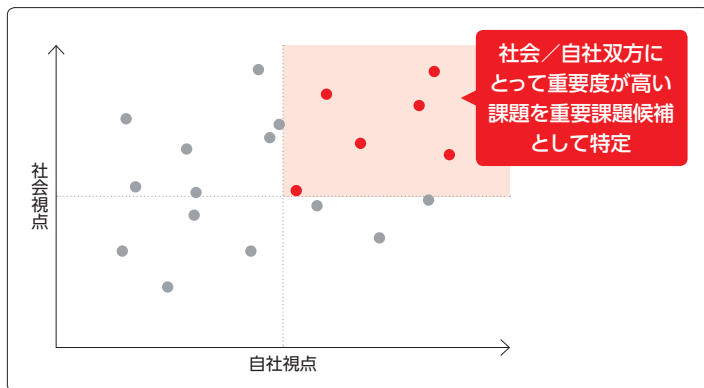
重要課題を特定するにあたり、いすゞグループの事業特性や事業課題、国際的なガイドライン(GRI、ISO26000、SDGs、SASBなど)、日々のステークホルダーとのコミュニケーションなどを基に検討すべき重要課題候補を洗い出しました。



STEP 2

社会・自社視点での仮説設定・分析

課題候補について、まずは社会視点、自社視点の評価軸にて仮説を立て検証しました。仮説は社会動向、業界動向などを踏まえ、いすゞの事業に関する外部環境、特性、戦略、CSR活動状況などに鑑みて、社会／自社視点それぞれで重要度を割り振り分析しました。



STEP 3

重要課題候補と中期経営計画の連動

同時に見直しが行われていた中期経営計画との連動を図り、自社視点を見直し重点課題候補を修正しました。最終的に重要課題を「事業を通じて解決したい社会課題」と「CSR課題」の2つの考えに分けて整理しました。

STEP 4

ダイアログにより社会視点で検証・最終化

重要課題候補の妥当性を社会視点であらためて検証し、いすゞに寄せられる社会からの期待を知るために、2名の有識者を迎えたダイアログを開催しました。ダイアログにはいすゞのCSR推進を統括する責任者が出席し、有識者との意見交換を通じて、重要課題候補のブラッシュアップを行いました。

最終的にはダイアログにて重要課題候補の妥当性を確認し、経営会議にていすゞの重要課題として決定しました。

ダイアログの様子はCSRレポート2018に掲載しています。
<https://www.isuzu.co.jp/company/csr/report/backnumber/pdf/2018.pdf>

今後の計画

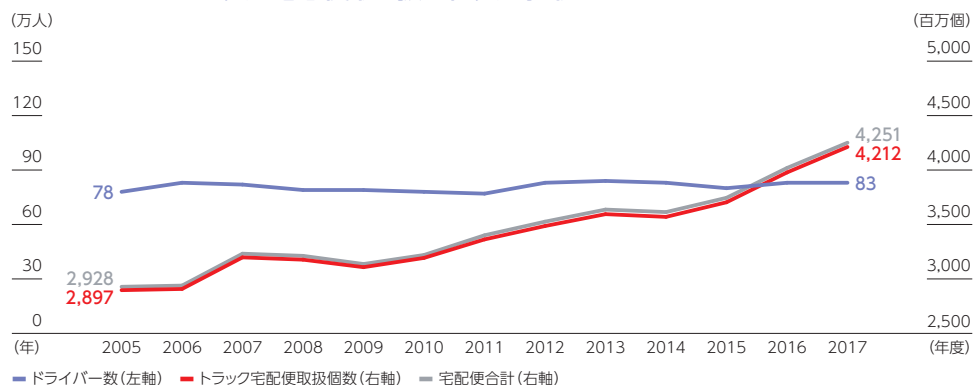
今後は定めた重要課題についてKPIを設定し、取り組みを推進していく計画です。

事業を通じて解決したい社会課題 物流業界の生産性向上(労働人口減少)

近年、日本では宅配便の取り扱い個数が年々右肩上がりの傾向にあり、トラックドライバーをはじめとする物流の担い手不足が問題になっています。さらに将来的には、日本の少子高齢化・労働人口の減少に伴うトラックドライバーの労働力不足なども深刻な問題として認識されています。

宅配便の取り扱い個数の約99%をトラックが支えており、こうした問題は「運ぶ」を支えるいすゞにとっても解決すべき重大な社会課題であると認識しています。いすゞでは、顧客価値創造を通じた物流の最適化・生産性向上を目指し、この問題に取り組んでいます。

トラックドライバー数と宅急便取り扱い個数の推移



■ ドライバー数(左軸) ■ トラック宅配便取扱個数(右軸) ■ 宅配便合計(右軸)
 ※ 出典: 平成29年度 宅配便等取扱個数の調査及び集計方法(国土交通省)
<http://www.mlit.go.jp/common/001252227.pdf>
 労働力調査結果(総務省統計局)
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

SDGsとの関係

いすゞはこの重要課題に取り組むことにより、技術向上やイノベーションを通じて物流業界の生産性向上と強靱な物流インフラの構築に寄与し、持続可能な開発目標(SDGs)の目標8と9の達成に貢献します。



重要課題の推進体制

本重要課題は開発部門、営業企画部門、アフターセールス部門、いすゞ自動車販売株式会社(グループ)を中心としてグループ・部門横断的に連携を図り、取り組みを推進します。

いすゞの取り組み

PREISM搭載車両の普及によるダウンタイム低減

昼夜を問わず縦横無尽にひた走るトラックには、常に万全のコンディションが要求されます。いすゞの提供するコネクテッドサービス「PREISM(プレイズム)」はエンジンやDPD(排出ガス浄化装置)、トランスミッション等の車両データを常時モニタリングし、故障にいたる前の予兆データを検知します。予兆データを基に予防整備を実施することで、故障を抑制し安心稼働に大きく寄与するとともに、ダウンタイムの低減や整備時間の短縮につながりお客様のビジネスを止めない事に貢献しています。

2018年度までにPREISM対象車は約38,000台となり、超高稼働運用が求められる中継便輸送*にも使用されています。PREISMにより車両回転率の向上、ドライバーのシフトに影響されない昼夜運行の実現ならびにドライバーが当日帰宅可能な環境を提供し、車両コンディション維持をサポートするだけでなく、ドライバーへの負荷も低減しています。

* 長距離幹線輸送において、ロスタイムなく中継地点で車両を引き継いでいく運行体制



25mフルトレーラー(ダブル連結トラック)提供による物流の効率化・省人化

輸送の効率化・省人化を目的とした車両長の規制緩和に関する提言をうけ、2019年1月、国土交通省によって車両長基準がこれまでの21mから25mへ緩和されました。

こうした背景の下、いすゞは大手運送事業者様との「協創活動」を通じて、25mフルトレーラーを共同開発しました。積載量が従来の大型トラックの2倍となるだけでなく、異なる事業者のトレーラーを連結し1台の車両として運行できることから、事業者の壁を越えた物流の効率化につながり、人手不足への有効な解決手段となります。また、車両台数が削減できることで、CO₂の排出量低減にも貢献します。

今後も「運ぶ」を支えるパートナーとして、お客様やお取引先様との協創を重ね物流業界の生産性向上に貢献していきます。



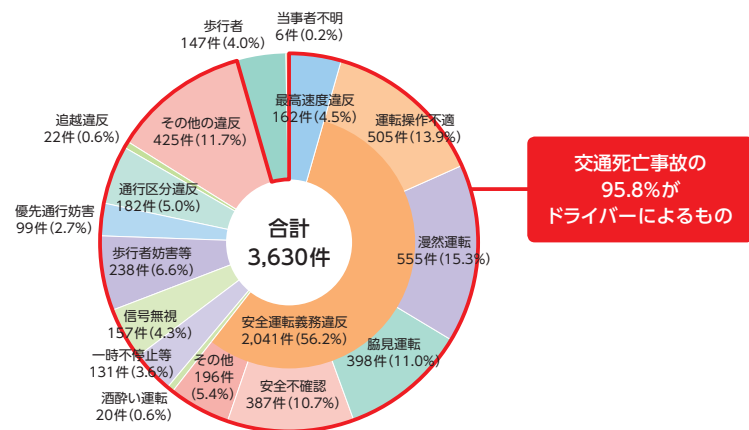
25mフルトレーラー(ダブル連結トラック)

事業を通じて解決したい社会課題 物流の整流化(交通事故・渋滞問題の解消)

「運ぶ」を支えるいすゞにとって、物流の整流化、すなわち「安全に」人やモノを運ぶことは何よりも優先される普遍的なテーマです。

2018年の交通安全白書によると、交通死亡事故の95.8%がドライバーに起因するものであると報告されています。いすゞがお客様に提供する大・中型商用車は乗用車に比べて、事故が起きた場合の被害がより大きくなる恐れがあります。故障しない商品づくりを追求し続けるのはもちろんのこと、ドライバー起因の事故発生抑制や事故被害軽減へも引き続き取り組むことで社会的責任を果たしていきます。

法令違反別(第1当事者)死亡事故発生件数(平成29年)



※ 出典:平成30年交通安全白書
https://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/h30kou_haku/zenbun/genkyo/h1/h1b1s1_2.html

SDGsとの関係

いすゞはこの重要課題に取り組むことにより、交通事故による死傷者数を減らし、そして全ての人々に安全で持続可能な輸送インフラを提供することで持続可能な開発目標(SDGs)の目標3と11の達成に貢献します。



重要課題の推進体制

本重要課題は開発部門、営業企画部門、アフターセールス部門、いすゞ自動車販売株式会社(グループ)を中心としてグループ・部門横断的に連携を図り、取り組みを推進します。

いすゞの取り組み

先進安全装置の開発による事故発生抑制と被害軽減

乗用車とトラックでは、大きさの違い(長い、幅が広い)や運動特性の違い(急に止まれない、曲がれない)などから、搭載する安全装置に求められる機能も異なります。いすゞでは、こうした車両特性に合わせた先進的安全装置を開発し、事故発生抑制と被害軽減を目指しています。

例えば危険の早期回避を促す先進視覚サポート技術は、ミリ波レーダーやステレオカメラによる前方障害物検知技術と車両運転状態情報を基に、ドライバーの認知・判断・操作を支援します。特に、市街地で活躍する小型トラックエルフでは歩行者の検知が重要であり、いすゞではカメラ搭載位置を工夫することで、より近くの人を検知しやすい設計としています。



エルフに搭載するステレオカメラによる歩行者の検知

この他にも連結車特有の異常挙動(ジャックナイフ現象や横転など)を抑制するシステム*などにより、車両特性や使用用途に応じた適切な安全技術の開発を進めています。

※IESC (ISUZU Electronic Stability Control /電子式車両姿勢制御システム)。走行中の急激な車両姿勢の変化を各種センサーが検知し、エンジン出力の抑制と必要な車輪のブレーキを作動させるとともに、プザーおよび表示灯で注意を喚起して、運転者が車両を安定な状態に回復させる手助けをするシステム

輸送効率と安全性の向上に貢献するエルガデュオ

多くの人を運ぶバスには安全性はもちろんのこと、通勤通学ラッシュ時や一日を通して利用客が多い観光地では輸送効率の向上が求められます。

2019年、いすゞはこれらの期待に応えるべく、全長18m、最大定員120名*1のハイブリッド連節バス「エルガデュオ」の販売を開始しました。連節による輸送効率の大幅な向上だけでなく、路線バスでは世界初となるEDSS (Emergency Driving Stop System /ドライバー異常時対応システム)を搭載し*2、安全性の向上にも配慮した設計となっています。

EDSSはドライバーの急病などにより、運転を継続することが困難になった場合、乗客や乗務員が非常ブレーキスイッチを押すことで、減速して停止するシステムです。緊急時には減速して停止するため、立席の乗客の安全性にも配慮したつくりとなっているほか、減速停止と同時に、車外に対してホーンを鳴らすとともにハザードランプとブレーキランプを点滅させ異常を知らせることで他車両との事故発生を抑制します。



ハイブリッド連節バス「エルガデュオ」

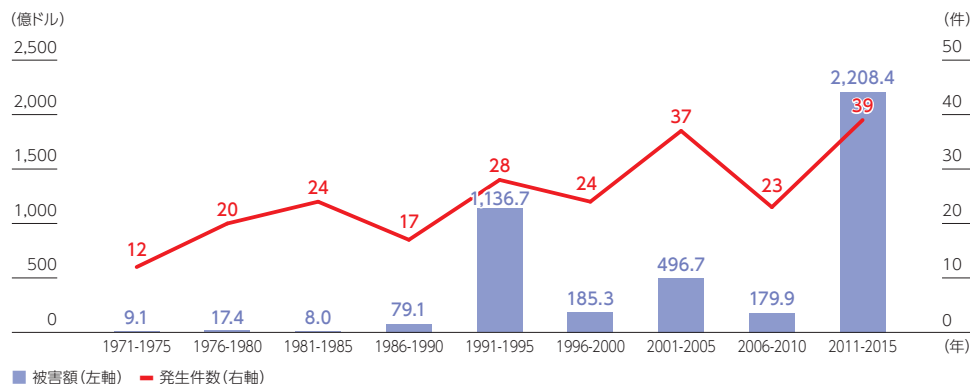
※1 個別仕様により定員変動あり
 ※2 大型路線バス「エルガ」、中型路線バス「エルガミオ」へも標準装備

事業を通じて解決したい社会課題 災害時・有事における生活環境維持

日本は世界的に見ても地震や台風などの自然災害が多い国です。近年その発生件数と被害額は大きく膨れ上がっており、1970年台と2000年台の10年間を比較すると、発生件数にして2倍以上、被害額に至っては実に25倍以上にも増えています。

いすゞは、人々の生活環境や社会の生産活動における「運ぶ」を支える企業として、災害時・有事においても「運ぶ」を止めないことが使命であると考えています。増加する自然災害の脅威に対しても、過去の災害の教訓を生かした車両・サービスの提供により、より安心な社会実現に向けて貢献していきます。

日本の自然災害発生件数および被害状況の推移



※ 出典: 2016年版中小企業白書 中小企業庁
<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H28/h28/index.html>

SDGsとの関係

いすゞグループでは、この重要課題に取り組むことにより、災害時・有事に強い車両・サービスを提供し、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 11 と 13 の達成に貢献します。



重要課題の推進体制

本重要課題は、事業を通じた課題解決に向けてグループ全体で取り組むべき課題と捉え、部門横断的な対応で取り組んでいます。

いすゞの取り組み

災害時の迅速な輸送に貢献するMIMAMORIデータ

これまでの災害の経験から、災害時において、避難や人員・傷病者、緊急物資などの輸送を担う交通ネットワークの重要性が認識されてきました。しかし、豪雨・地震・津波・豪雪などさまざまな要因により交通が寸断される可能性があり、状況に応じた適切な対応を迅速に行うことが求められます。

いすゞでは、リアルタイムの高度な運行管理を行うMIMAMORIにより、運行実績データを集約・解析しており、災害時に自動車の通行実績マップを公開している特定非営利活動法人ITS Japanにデータを提供しています。提供した運行実績データにより、車両が通行可能な道路をマップ上に視覚化し、緊急・救急輸送の実現に貢献しています。



ITS Japan 乗用車・トラック通行実績マップ

生活環境を支える産業用ディーゼルエンジンの販売

空港や病院など、万一停電になると人命に関わる現場では非常用の発電機が備え付けられており、この動力はディーゼルエンジンが担っています。また、被災地復興の現場には欠かせないパワーショベルや私たちの生活を支える建機、雪害時の除雪車などの多くがディーゼルエンジンにより動いています。ディーゼルエンジンがなければ、ビルの建設や道路工事は不可能といっても過言ではありません。

いすゞはディーゼルエンジンのリーディングカンパニーとして、産業用ディーゼルエンジンの製造・販売を通して、災害時・有事においても生活環境の維持に貢献していきます。



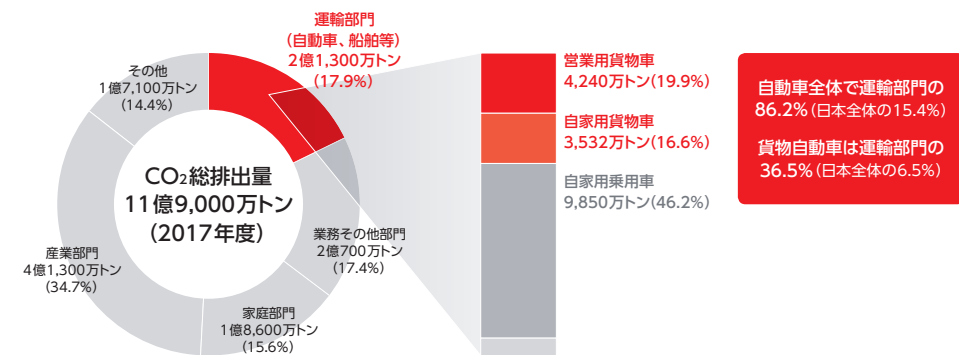
さまざまな用途で 사용되는いすゞのディーゼルエンジン

事業を通じて解決したい社会課題 地球環境問題解消と経済発展の維持 (CO₂、排ガス)

国土交通省の発表によると、2017年度における日本の二酸化炭素排出量(11億9,000万トン)のうち、運輸部門からの排出量(2億1,300万トン)は17.9%を占めています。自動車による排出はそのうちの86.2%(日本全体の15.4%)で、いすゞの事業に関連する貨物自動車に限定すると、運輸部門の36.5%(日本全体の6.5%)を排出しています。

いすゞでは、物流業界の発展に寄与すると同時に、地球規模の課題である環境問題解消に事業活動を通じて貢献する責任があると考えています。

運輸部門におけるCO₂排出量



※ 出典:運輸部門における二酸化炭素排出量 国土交通省
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html

SDGsとの関係

いすゞグループでは、この重要課題に取り組むことにより、材料投入から廃棄にいたる製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減に取り組み、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標7と12と13の達成に貢献します。



重要課題の推進体制

本重要課題は、地球環境委員会が主導し、グループ全体で取り組むべき課題として、部門横断的な対応で取り組んでいます。

いすゞの取り組み

再生可能エネルギーへの転換

いすゞグループでは、よりクリーンなエネルギーへの転換を進めています。2018年度にはタイのグループ会社にて大規模な太陽光発電施設を導入しました。

再生可能エネルギーの利用
page 28

エンジン等のリビルト事業

いすゞエンジン製造北海道(株)では、エンジンや部品のリビルト事業を進めています。いすゞでは、製造者としての責任の大きさを認識し、省資源等の観点から交換できる部品は交換しながら、エンジン等の再生を進めています。

資源投入量低減への取り組み
page 28

気候変動対策等の推進体制

いすゞグループでは、地球環境委員会を中心として、バリューチェーンのあらゆる場面で気候変動対策等を推進しています。各委員会の活動は各委員会のページを参照してください。

いすゞグループ環境推進体制
page 19

省燃費運転の実現に向けた取り組み

いすゞ製品のライフサイクルで最もCO₂排出量が多いのは、製品使用時における排出量です。これに直結する燃費改善は、常にお客様からのニーズが高いテーマでもあり、いすゞではお客様と共に省燃費運転の実現に取り組むことが、環境問題の解消においても重要と考えています。

運行管理システムMIMAMORIでは、システムを搭載する車両における車速やシフトアップの回転数、アクセルの踏み込み具合など9つの評価項目により、省燃費運転を補助するための「燃費みまもりレポート」をお客様に提出しています。レポートにより省燃費運転を実現する理想的な運転操作をドライバーにご理解いただくことにより、CO₂排出量削減にも貢献します。



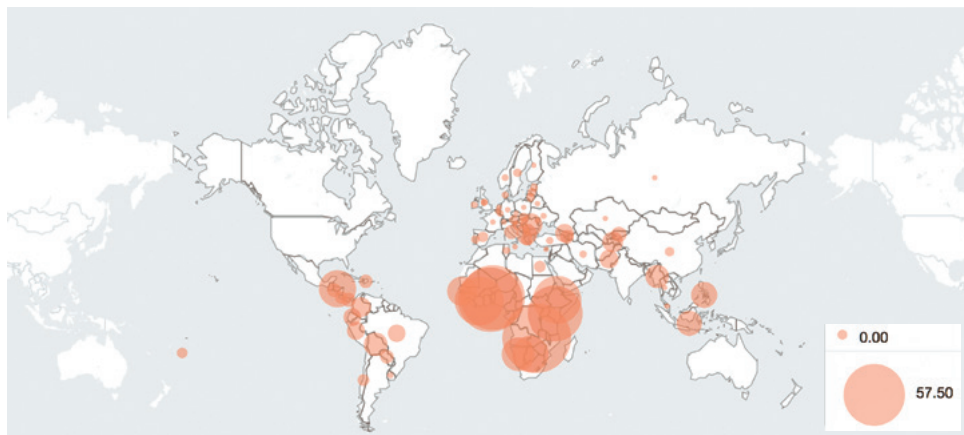
燃費みまもりレポート

省燃費・安全運転講習会について
page 25

事業を通じて解決したい社会課題 貧困問題の解消

世界銀行が発表する2015年時の貧困率(1日あたりUS\$1.90以下で暮らす人の割合)は全世界で9.9%、1日あたりUS\$5.50となると46%と半数近くにものぼります。現在、いすゞ製品が販売されている国や地域は世界120カ国に及んでいます。また生産においてもタイを拠点として世界約100カ国に製品を輸出するなど、いすゞの事業は世界中に広がっており、特に新興国における貧困問題解消はいすゞにとっても重要課題の一つです。いすゞは事業活動を通じて、新興国の経済成長の一助となることで貧困問題解消の実現に貢献していきます。

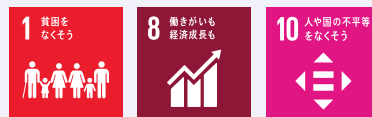
世界の貧困率 (US\$1.90/日以下での生活)



※ 出典: 人口における貧困率 (2015) 世界銀行
<https://data.worldbank.org/indicator/SI.POV.DDAY?type=shaded&view=map&year=2015>

SDGsとの関係

いすゞグループでは、この重要課題に取り組むことにより、事業を展開するさまざまな国や地域のニーズに則した車両・サービスの提供、そして雇用創出をはじめとする経済的価値を提供し、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標1と8と10の達成に貢献します。



重要課題の推進体制

本重要課題は、事業を通じた課題解決に向けてグループ全体で取り組むべき課題と捉え、部門横断的な対応で取り組んでいます。

いすゞの取り組み

新興国向け戦略商品の市場導入

いすゞは1997年に「いすゞフィリピンズ(以下、IPC)」を開業し、現地での組立、生産、販売を開始しました。トラックの新車販売においては、日本の小型・中型車両に該当するカテゴリで長年50%を超える高いシェアを維持しており、近年、大型車両も急速にシェアを拡大しています。そうした中、いすゞは2018年よりIPCと現地大手架装メーカーの協働の下、ジープニーの代替車の生産・販売に着手しました。



ジープニー代替のいすゞ展示車

いすゞはあくまでもフィリピン国内での生産にこだわり、単に価格競争力に優れる商品の提供だけではなく、IPCが20年以上にわたり現地で培ってきた品質に対する信頼やいすゞグループ全体で整備・支援してきた優秀な現地従業員を基に、高品質で環境配慮型の製品を提供します。

フィリピン自動車整備士養成学校への教育支援

いすゞは2008年11月から、フィリピンのレイテ島タクロバン市のフィリピン労働雇用省技術教育技能開発庁 (TESDA*)において、経済的に恵まれない若者を対象とした自動車整備士養成学校に対する教育支援活動を行っています。

これまでに266名の卒業生が同国のみならず日本をはじめ、各国の自動車販売会社や自動車整備工場でメカニックとして活躍するほか、フィリピンに設立したアフターセールス支援会社「いすゞグローバル・サービス コーポレーション (IGSC)」のトレーナーとしても活躍しています。

2018年、東南アジアで初めて排出ガス規制「ユーロ4」に対応したフィリピン。アフターセールスの支援はフィリピンを起点に、中近東やその他の地域への拡大が見込まれる成長事業です。

貧困の連鎖を断ち同国の発展にも寄与することを目的にスタートした活動は、いまやいすゞの事業にとっても重要な活動となりました。



自動車整備士養成学校での授業風景

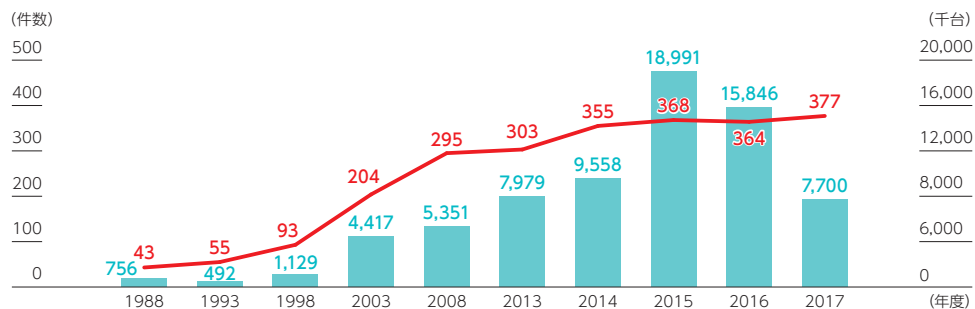
※ Technical Education and Skills Development Authority

CSR課題 安全技術の向上と信頼できる製品の提供

日本では、自動車メーカーは自動車の設計や製造過程での問題を検知した際、自らの判断により国土交通大臣に事前届出を行い、自動車の回収や修理を実施して事故やトラブルを未然に防止するリコール制度が運用されています。国土交通省の発表によると、自動車リコールの届け出件数は年々増加傾向にあり、製品品質に対する社会要請の高まりと、これに対する自動車メーカーの積極的な姿勢が反映されています。

こうしたことはいすゞにとっても同様であり、安全技術の向上を引き続き追求するとともに、信頼できる製品を提供し続けることで社会的責任を果たしていきます。

自動車リコール届出件数および対象台数



■ 総件数 (左軸) ■ 総対象台数 (右軸)

※ 出典: 各年度のリコール届出件数及び対象台数 国土交通省 http://www.mlit.go.jp/jidosha/carinf/rcl/data_sub/data004.html

SDGsとの関係

いすゞグループでは、この重要課題に取り組むことにより、最新・最先端の安全技術開発を一層推進し、信頼される製品を提供することで、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標3と9と11の達成に貢献します。



重要課題の推進体制

本重要課題の推進体制は品質保証部門が主管部門となり、事業部門やグループ各社と連携しながら、全社一丸となって取り組みを推進します。

いすゞの取り組み

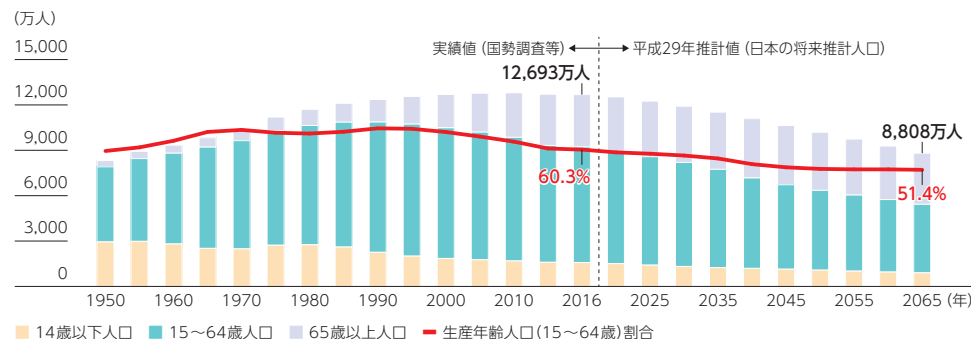
- PREISM page 46
- 次世代自動車の普及活動 page 23
- 省燃費・安全運転講習会の開催 page 44

CSR課題 従業員の尊重と多様性の推進

日本国内の生産年齢人口は今後約50年間で10%近く減少することが予想されており、企業は企業価値や提供する社会価値を高め続けていくためにも、今まで以上に多様な人材が活躍できる環境を整える必要があります。

いすゞは、従業員の人權や多様性を尊重することはもちろん、その能力を最大限発揮できるような環境、安全で快適に働くことのできる環境を整えることで、従業員と共に成長する企業であるよう努めていきます。

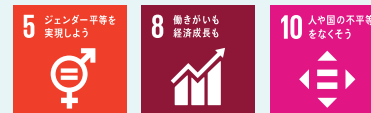
生産年齢人口推移



※ 出典: 雇用を取り巻く環境と諸課題について(2017)厚生労働省職業安定局 https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11601000-Shokugyouanteikyoku-Soumuka/0000062121_1.pdf

SDGsとの関係

いすゞグループでは、この重要課題に取り組むことにより、多様性に富む全ての人々がいきいきと働ける環境をつくり、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標5と8と10の達成に貢献します。



重要課題の推進体制

本重要課題の推進体制は管理部門が主管部門となり、事業部門やグループ各社と連携しながら、全社一丸となって取り組みを推進します。

いすゞの取り組み

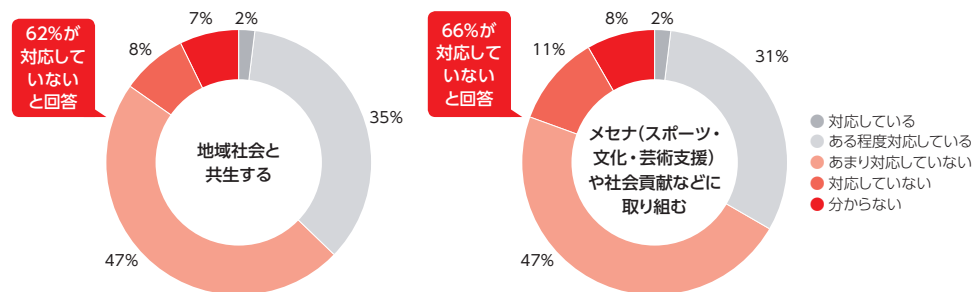
- 女性の活躍促進 page 54
- 働き方改革 page 49
- 外国籍従業員について page 54

CSR課題 地域・ステークホルダーとの共存・共栄

いすゞの連結子会社数は92社にのぼり、世界中で事業を営んでいます。信頼されるパートナーとして、豊かな暮らしづくりに貢献するためにはいすゞやその関連会社だけではなく、お取引先様を含むバリューチェーンはもちろんのこと、各地域・ステークホルダーとの共存・共栄が欠かせないと強く認識しています。

地域やステークホルダーからの要請を正しく認識し応えていくことで、社会に貢献していきます。

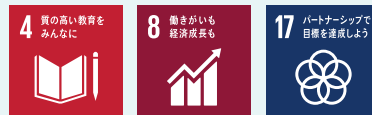
生活者の企業の対応に対する認識



※ 出典:「第22回 生活者の“企業観”に関する調査」(2018)一般財団法人 経済広報センター
<https://www.kkc.or.jp/data/release/00000150-1.pdf>

SDGsとの関係

いすゞグループでは、この重要課題に取り組むことにより、地域・ステークホルダーと持続可能な社会実現へむけ適切なコミュニケーションを図り、持続可能な開発目標(SDGs)の目標4と8と17の達成に貢献します。



重要課題の推進体制

本重要課題の推進体制は企画財務部門、購買部門が主管部門となり、事業部門やグループ各社と連携しながら、全社一丸となって取り組みを推進します。

いすゞの取り組み

目録 地域・社会貢献
page 69

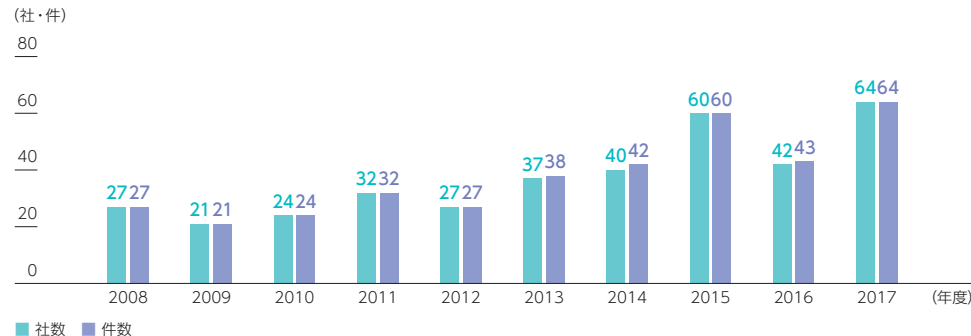
目録 サプライチェーン・マネジメント
page 62

CSR課題 ガバナンスの強化

昨今、相次ぐ企業不祥事の発生により、経営の有効性・透明性の強化が求められています。2015年には、コーポレートガバナンス・コードが策定されるなど、社会の関心・要請はますます高まっており、いすゞとしても重要な社会要請として認識しています。

いすゞは事業活動や企業価値を支える堅実な基盤としてのガバナンス体制を構築するため、監督機能の強化と意思決定の適正化を図り、全てのステークホルダーへの説明責任を果たしていきます。

不適切会計開示企業数の推移



※ 出典:2017年度 不適切会計開示企業数の推移(東京商工リサーチ)
https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20180420_02.html

SDGsとの関係

いすゞグループでは、この重要課題に取り組むことにより、公明性・透明性のある意思決定を行い、説明責任を果たすことで、持続可能な開発目標(SDGs)の目標16の達成に貢献します。



重要課題の推進体制

本重要課題の推進体制は管理部門が主管部門となり、事業部門やグループ各社と連携しながら、全社一丸となって取り組みを推進します。

いすゞの取り組み

目録 コーポレート・ガバナンス
page 79

目録 コンプライアンス
page 83

目録 リスクマネジメント
page 87



環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンスデータ

基本的な考え方

いすゞは環境の基本的な考え方として「全ての事業領域において地球環境保全に配慮し、環境マネジメントシステムの構築、運用を通じ全ての事業領域で環境負荷を低減します。」と定め、取り組みを進めています。

いすゞグループ地球環境憲章

いすゞグループでは、豊かで持続可能な社会の実現を目指すための環境ビジョンを明確にするため、「いすゞグループ地球環境憲章」を定めています。「いすゞグループ地球環境憲章」は大きく変化する社会動向や社会的要請などを踏まえ、いすゞグループの全ての人が環境活動を行う上で指針とするものです。

基本方針

▶ 豊かで持続可能な社会の実現

私たちがいすゞグループは豊かで持続可能な地球を維持し、次の世代に繋げるために地球環境保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。

▶ 事業活動全体の環境負荷低減

私たちがいすゞグループは「運ぶ」を支える責任を認識し、全てのグループ会社と連携しより良い製品とサービスを世界中のお客様に提供し、環境マネジメントシステムの構築、運用を通じ全ての事業領域で環境負荷を低減します。

活動指針

1 持続可能な社会の実現

事業活動と環境活動を連携し、環境に配慮したより高付加価値の製品、サービスを社会に提供します。

2 環境法令の順守、環境負荷の最小化

環境法令の順守を徹底し、開発、生産、物流、販売、サービス等、全ての事業領域において気候変動対策、資源循環推進、化学物質などによる環境リスクの予防、対策、生物多様性の保全などの重要な環境課題に取組み、環境負荷を最小化します。

3 環境技術開発の推進

製品のライフサイクルの全てにおいて、より環境負荷を低減する技術開発を推進します。

4 積極的な社会とのコミュニケーション

環境に関する製品、サービス、事業活動に関する情報を積極的に開示し、地域や社会との良好なコミュニケーションを図り、豊かな社会づくりに貢献します。

5 企業市民としての環境マインドの育成

一人ひとりが地域社会に生きる企業市民として地球環境保全について学び、行動する中で、環境マインドの育成を継続します。

気候変動が事業に与えるリスクと機会

気候変動の要因となる二酸化炭素(CO₂)を含む排出ガスを放出する自動車を製造、販売するいすゞグループにとって、気候変動に関する「リスク」と「機会」は従来より重要な経営課題の一つと位置付けています。また、パリ協定や国連の持続可能な開発目標(SDGs)など企業を取り巻く環境が大きく変わる中で、その重要性は今まで以上に高まっていると認識しています。

いすゞでは以前よりお客様のニーズが高い車両の燃費改善を積極的に進めています。また、車両の走行性能に合わせた省燃費運転方法をお客様にお伝えする省燃費・安全運転講習会を1995年から国内外で継続して開催しています。これは製品のライフサイクルでCO₂の排出が最も多い製品使用時のCO₂排出量を、お客様と共に削減していくための重要な活動と位置付けています。また、MIMAMORIなどユーザーの省燃費運転を補助するためのシステムを装備するなど、お客様のニーズに合わせた情報提供等も行っています。

昨今では気候変動の影響と想定される局所的な降水量の増加や台風の大規模化などの気象災害が発生しています。こうした水害によりいすゞ製品が被水し、使用できなくなることはお客様の事業継続リスクになり得るため、いすゞではお客様が使用するいすゞ製品が少しでも早く稼働復旧できるよう、被水状況に応じた点検・修理が行える体制を整えています。

また、昨今ではパワートレインに大きな変革が起きつつあります。いすゞもこれらの動きに対応すべく、18年度はEVモニター車を提供するなどEV等の開発を積極的に進めています。その他、環境省の実証事業としてLNGトラックを開発するなど、いすゞにとって、商用車として使用用途に応じた最適なパワートレインを検討し、新しい技術開発で他社に先んじることは経営上重要な課題であり、リスクでもあり、機会でもあると考えています。



環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンスデータ

いすゞグループ環境推進体制

いすゞグループは全ての事業領域で環境保全活動を推進するため、「地球環境委員会」を頂点とする5つの組織を設置しています。5つの組織はそれぞれの領域に関わるいすゞグループ関係会社が参画し、各課題の解決やより良い環境活動推進のため、各種目標を設定し取り組んでいます。

地球環境委員会は各領域の担当役員をはじめとする経営層をメンバーとし、四半期ごとに開催され、環境保全に関わる多種多様な事項について審議・決定を行い、環境課題の解決に取り組んでいます。

◆ 地球環境委員会の協議事項

- いすゞグループの環境問題に対する取り組み方針・計画に関する事項
 - いすゞグループの地球環境憲章
 - 中長期計画、年度計画
- いすゞグループの環境取り組み方針・計画に従った活動の進捗に関する事項
- いすゞグループを取り巻く環境問題に関する重要事項

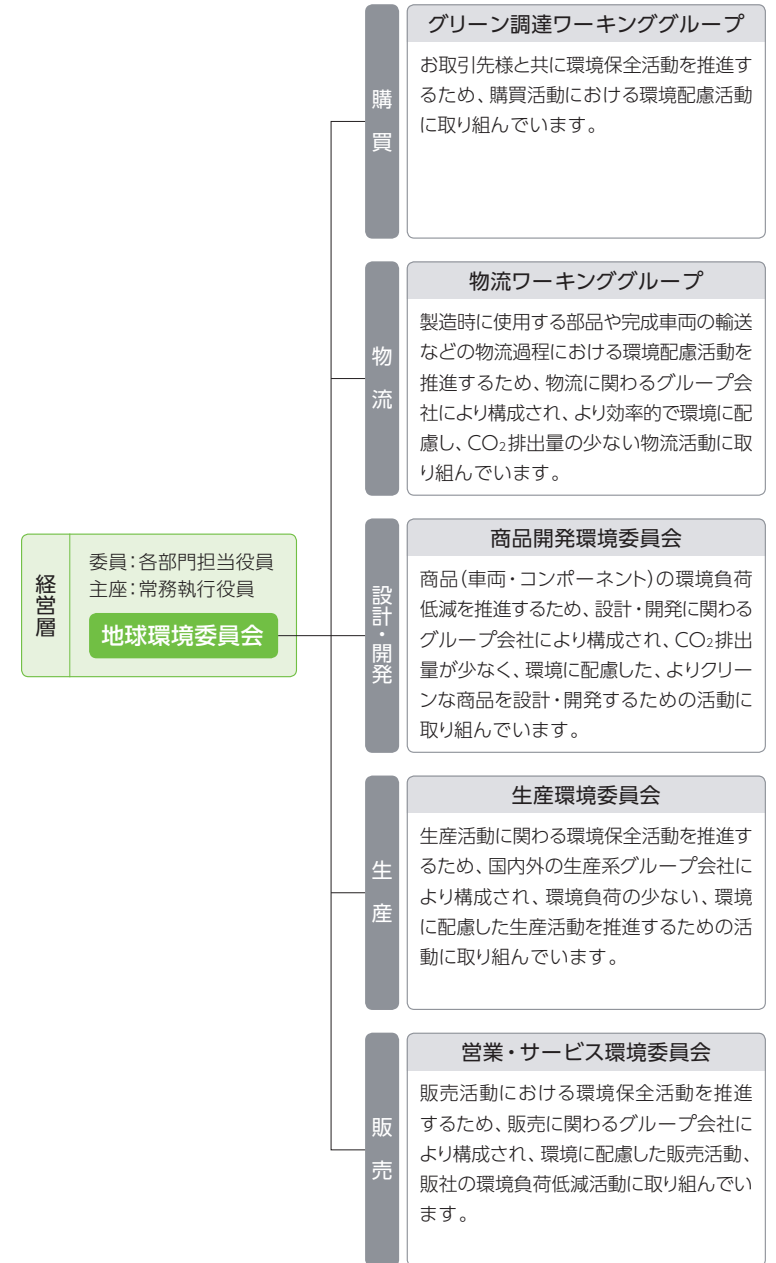
今後の取り組み

これからも「いすゞグループ地球環境憲章」の下、国内外のいすゞグループが丸となり豊かで持続可能な社会の実現を目指します。

また、2019年度中に長期環境ビジョンを策定し、長期的な視点でいすゞグループが環境面で目指すべき姿をより明確にする予定です。

この活動を通し、いすゞグループの一人ひとりが長期環境ビジョンを参考に、自らがすべきことを実現できるよう、全ての事業領域で環境に配慮した事業活動を推進できる体制を構築していきます。

地球環境委員会の構成






環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンスデータ

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

購買活動における環境への取り組み

いすゞは、お取引先様と共に環境保全活動を推進するため「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定し、お取引先様にも趣旨をご理解いただき、環境保全活動の推進をお願いしています。

2018年4月と10月にはお取引先様を対象として年2回開催している生産説明会の中で、期の活動計画やお取引先様に実施していただく「環境マネジメント自主報告書」の作成方法などを説明しました。約300名のお取引先様に出席いただき活発な意見交換が行われました。

◆ 環境活動セミナーの開催

いすゞは、お取引先様の環境活動のレベルアップに向けた「環境活動セミナー」を2018年7月に開催しました。今回のセミナーでは環境活動のさらなる底上げを目指し、対象のお取引先様37社45名に参加いただきました。

本セミナーでは一般財団法人省エネルギーセンターの講師を招き、「省エネ法とその改正を活かした更なるCO₂削減活動の進め方」をテーマにご講演いただきました。お取引先様からは今後の環境活動の参考になったというご意見をいただいています。

2018年度の「環境マネジメントシステム自主評価報告書」は内容を一部見直し、お取引先様365社に自主評価をお願いしました。

2018年度の評価結果は回答率、平均点共に過去最高を更新し、中でも「省エネ活動」における自己目標達成の増加や「廃棄物削減」「物流改善、梱包資材削減」への取り組み事例が増加しており、お取引先様における環境活動への意識が高まっていることが確認されました。


今後もお取引先様への訪問活動や環境活動セミナーの開催を継続することで、サプライチェーン全体のレベルアップに努めていきます。

「ISUZUグリーン調達ガイドライン」(概要)

- 1 購買基本理念／基本方針／スローガン
- 2 お取引先様へのお願い事項
 - ▶ 環境マネジメントに関するお願い
 - 1) 環境マネジメントシステムの構築
 - 2) 環境管理責任者の届出
 - 3) 環境関連法規の順守
 - 4) 環境パフォーマンスの向上
 - 5) 環境マネジメントシステム自主評価報告書の提出と
いすゞによる確認
 - ▶ 弊社に納入する部品・材料・サービスに関するお願い
 - 6) 環境負荷物質の管理
 - 7) ライフサイクルでの管理の取り組み
 - 8) 物流におけるCO₂排出量、梱包・包装資材の低減

◆ お取引先様訪問

お取引先様に依頼した「環境マネジメントシステム自主評価報告書」の結果を基に、一部のお取引先様へ直接訪問し、環境活動全般および規制が強まる化学物質管理について、取り組み状況や管理体制の確認・意見交換を行いました。良い活動や改善点を共有し、お取引先様と共にレベルアップできるよう活動しています。

 サプライチェーン・マネジメント
page 67



環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンスデータ

(マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

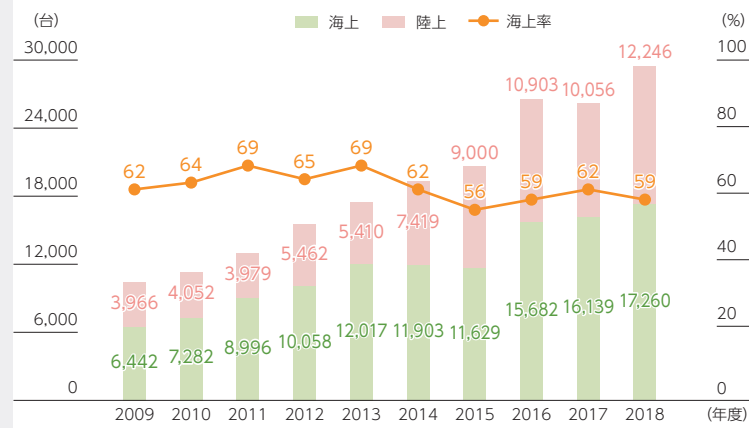
物流過程における環境への取り組み

製造時に使用する部品や副資材、完成車両の搬送など、さまざまな物流の過程で輸送の効率化を図るとともに、搬送時の省燃費運転推進などを行い、いすゞグループ全体で物流過程における環境配慮に取り組んでいます。

◆ 物流過程におけるCO₂排出量の低減

部品の搬送ルート見直しや搬送時の省燃費運転促進、新規航路開拓による海上輸送の増便(モーダルシフト)により、物流過程におけるCO₂排出量を毎年1%低減することを目標にして取り組んでいます。

製品車両輸送時のモーダルシフト状況



◆ その他のCO₂排出量低減のための主な取り組み

- ▶ 荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底等による輸送効率アップ
- ▶ 返却時に折り畳めるリターナブルラックの使用拡大
- ▶ トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ

2016年に藤沢工場に隣接した物流センターを新設し、藤沢地区周辺の倉庫を一つに集約しました。これにより倉庫間の物流が集約され、搬送効率が向上しました。

また、物流センター自体も環境に配慮したつくりとなっており、LED照明や自然採光の積極採用などを行いCASBEE(建築環境総合性能評価システム)でB+ランク(良い)となりました。

◆ 梱包形態見直しによる梱包資材量の低減

いすゞグループでは、梱包形態の見直しを継続して実施し、梱包資材量の低減に取り組んでいます。

2017年度からはグローバルスタンダード化したリターナブルラックの使用を開始し、ASEAN地域より順次拡大中です。



リターナブルラック



環境

商品開発における環境への取り組み

いすゞグループでは、安全(Safety)、経済性(Economy)、環境(Environment)の3つの分野で技術の高度化を目指す、「See Technology(シー・テクノロジー)」を開発のベースコンセプトとしています。

環境面では8項目を重点課題として選定し、それぞれ個別の専門部会にて環境に配慮した商品開発に取り組んでいます。



・いすゞが販売している自動車の環境情報詳細は、こちらから確認いただけます。



車種別環境情報

<http://www.isuzu.co.jp/cv/env/car/index.html>

・いすゞが販売している商品の詳細は、こちらから確認いただけます。



商品情報

<https://www.isuzu.co.jp/product/index.html>

燃費の向上(温暖化防止)

国内・海外次期燃費/CO₂規制対応とトップレベルの燃費性能に向けた技術開発に取り組んでいます。

排出ガスのクリーン化

次期排出ガス規制適合と実用走行燃費向上を両立する高効率ディーゼルエンジンの開発に取り組んでいます。

車両騒音の低減

国内・海外次期騒音規制に向けた騒音低減技術の開発と騒音規制適合車のタイムリーな市場投入に取り組んでいます。

環境負荷物質の削減

環境負荷物質のさらなる低減と、IMDSを用いた管理体制の一層の強化に取り組んでいます。

エアコン冷媒の改善

バス、トラックに適合する新冷媒システムの開発に取り組んでいます。

リサイクルへの配慮

資源の有効利用に寄与できるリサイクル配慮設計の推進に取り組んでいます。

車室内VOC削減の推進

車室内VOC低減に対する自工会目標達成へ取り組んでいます。

次世代自動車の開発普及

地球環境改善に貢献するxEV^{*}、天然ガス自動車などの次世代自動車の市場普及活動に取り組んでいます。

*xEV:HEV、EVなど電動車の総称



環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンスデータ

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

◆ 次世代自動車の普及活動

生産財である商用車には「経済合理性」と「使い勝手の良さ」を兼ね備えていることが求められます。

動力源に着目すると今後もディーゼル内燃機関(バイオフェュエル燃料の利用やハイブリッドを含む)が有力な動力源の一つだと考えていますが、市場や用途によっては天然ガスや電気が適する可能性もあり、さまざまなエネルギーを動力源とする車両をバランスよく提供できるように技術開発に取り組んでいます。

◆ 次世代燃料への挑戦「DeuSEL®プロジェクト」

いすゞが将来にわたって「運ぶを支える」ためには、低炭素で持続可能な次世代燃料が必要になるとの考えから、バイオディーゼルが有用であると考え活動をスタートしました。2014年に「DeuSEL®プロジェクト」として、スタートしたこの活動は、2018年12月に当初の共同研究目的であった「次世代バイオディーゼルの実証走行」開始を世界に先駆けて実現しました。

DeuSEL®プロジェクトの将来展望として、バイオ燃料を製造・使用するサポーターを日本中に広げ、「日本をバイオ燃料先進国にする」ことを目指して(株)ユーグレナが宣言した「GREEN OIL JAPAN」に賛同し、引き続き実路での実証走行を行っていきます。



「GREEN OIL JAPAN」協力企業・団体での共同発表会の様子



DeuSEL®プロジェクト
<http://www.deusel.jp/>

◆ 「エルフEV」のモニター走行開始

商用車メーカーに求められる環境パワートレインを加えたラインアップの拡充を図ることを目的に、小型トラック「エルフ」をベースとした「エルフEV」のモニター走行を開始しました。

いすゞは、このモニタリングを通じて、環境面のみならず、トラック本来の経済合理性と使い勝手を両立させ、「エルフEV」の実用化を目指します。



エルフEV



モニター開始広報発表

https://www.isuzu.co.jp/press/2019/2_13.html

◆ クリーンテックに関する方針・考え方

「地球環境との共存・共生」「継続可能なエネルギー需給&フェュエルセキュリティへの備え」に取り組んでいくことは、いすゞの使命であると考えています。

商用車として重要なことは「物や人を少ないCO₂排出量で運ぶこと」であるとの認識の下、技術開発に取り組んでいます。



環境

生産活動における環境への取り組み

いすゞグループでは、生産活動における環境負荷を低減するため、国内外の生産系グループ会社が一丸となり製造時使用エネルギーや使用資源、有害な化学物質、排出物の低減などに取り組んでいます。

◆ 環境に配慮した生産活動の推進

CO₂排出量削減活動

グループ会社全体で工程の効率化、運転方法の見直し、適正化、エネルギー使用量の見える化を推進しエネルギー使用量を大幅に削減することができました。従来の運用方法を見直すことでさらなる省エネルギー活動の種を見つけ、会社間で水平展開を行うことでいすゞグループ全体で大きな効果を上げています。

廃棄物削減活動

日頃からのきめ細かい廃棄物の分別に加え、廃棄物の削減活動にも積極的に取り組んでいます。また、資材の使用量適正化、リターナブル化やマテリアルリサイクルを推進することで資材の使用量自体を削減し、廃棄物発生量を低減するという根本的な省資源活動にもグループをあげて積極的に取り組んでいます。

化学物質削減活動

環境に影響を与える可能性がある有害物質を含む薬品を、当該物質を含まない薬品へ変更する活動に積極的に取り組んでいます。より有害ではない物質へ切り替えるとともに、工程の見直しにより化学物質使用量そのものを低減しています。

オゾン層破壊物質排出抑制活動

いすゞグループ全体でフロン使用設備の点検を強化し、設備更新時はノンフロン型設備の導入を推進し、オゾン層破壊物質排出抑制に配慮した活動を進めています。

◆ いすゞグループ省エネ・3R大賞

生産系グループ会社では2013年度から「いすゞグループ省エネ・3R大賞」を実施しています。この活動は生産部門を中心にグループ内で省エネや3Rに関する改善活動を広く募集し、その中から優秀な活動を表彰するものです。エントリーされた活動事例はいすゞグループ全体で共有され、水平展開を進めています。いすゞグループではこの活動を通してグループ環境活動のさらなる活性化を図っていきます。

◆ 2018年度省エネ大賞

▶ 2018年度は大賞該当無し

◆ 2018年度3R大賞

コンプレッサー循環水使用量低減(いすゞ)

工場で使用する圧縮空気を作る設備の冷却水は、熱くなって蒸発、冷えて循環というサイクルを繰り返すと不純物だけが残る濃縮状態となるため、藤沢工場では地下水をくみ上げた工業用水を常に補給していました。

しかし、限りある資源である水の使用量を減らすことを目的に、補給水を不純物の少ない水(純水)に変更し冷却水を濃縮状態になりづらくすることで、工場の水使用量を大幅に削減することができました。

また、副次的な効果として水使用量が減ったことで排水が減り、排水処理装置への負荷も軽減し、処理にかかる電力や薬品も削減することができました。

純水は高価であることからこれまで冷却水への使用は考えていませんでしたが、全体を通して効果検証を進めることで大きな効果を得られることに気が付きました。これからも常識にとらわれず、無駄を無くすためのさまざまな活動に挑戦していきます。




受賞メンバー

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンスデータ

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。



環境

販売活動における環境への取り組み

いすゞグループでは、販売活動における環境保全活動を推進するため、グループ販売会社が一丸となり環境に配慮した販売活動、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

◆ 販売会社の環境負荷低減活動

環境配慮型拠点拡大の取り組み

販売拠点を新設、または改修する際にはLED照明やトップライトの採用、再生可能エネルギーの導入などを積極的に行い、環境配慮型拠点を増やす取り組みを進めています。また、新設拠点では車両整備や洗車により排出した排水の処理を行うため、バイオ排水処理装置を新規に採用することで、従来に比べより環境に配慮した装置への切り替えを推進しています。

環境に配慮した新拠点例



いすゞ自動車東北(株)盛岡支店



いすゞ自動車東北(株)福島支店

◆ 環境改善活動

販売拠点では独自に作成した環境チェックシートを用いて評価を行うとともに改善活動を推進し、環境活動の最適化を進めています。また、国土交通省運輸支局による「環境に優しい自動車整備工場表彰制度」へのエントリーを推奨し、表彰対象拠点を増やすことで環境に配慮した販売会社の増加を目指しています。

◆ 環境に配慮した販売活動の推進

販売会社では事業活動全体を通して自分たちができる環境配慮を積極的に実施しています。

新規に採用する社用車にはハイブリッド車など環境に配慮した車両を導入するとともに、クールビズ/ウォームビズ、ライトダウンなどの施策の実施や周辺清掃活動などを通し、自分たちにできる環境活動に継続して取り組んでいます。

◆ 省燃費・安全運転講習会の開催

いすゞ製品のライフサイクルを考慮すると、CO₂排出が最も多いのは製品(車両)使用時となります。車両を購入いただいたお客様に車両の走行性能に合わせた省燃費運転方法をお伝えするため、いすゞグループでは1995年から「省燃費・安全運転講習会」を国内外で開催しています。

過去3年間の開催実績

年度	回数	参加人数(名)
2018年度	116	1,552
2017年度	162	2,270
2016年度	167	2,447

※ 2018年度は北海道胆振東部地震の影響で開催回数・参加者が例年より少なくなりました



省燃費・安全運転講習会の様子

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンスデータ

👤 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。



環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンスデータ

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

環境情報開示の強化

いすゞグループでは、お客様やお取引先様、周辺地域、株主・投資家、そして従業員など多様なステークホルダーとの充実した環境コミュニケーションを図ることを目指し、周辺地域の環境活動への参画や積極的な環境情報開示を実施しています。

環境コミュニケーションの充実を通し、私たちいすゞグループの環境活動を理解していただき、さらなる改善を図るとともに、社内への積極的な情報開示による従業員の啓発、より良い社会人としての育成を目指しています。

◆ CDP2018への回答

自らが取り組んでいる気候変動対策活動を適切に開示するため、いすゞは2016年度から気候変動に関する企業評価の一つであるCDPに回答を続けています。

CDP2018のスコアは2017年に引き続き2年連続で「A-」となりました。また、2017年からは気候変動だけではなく「水」、2018年からは「森林管理」への回答を開始し、広く自社の環境経営活動を開示しています。

いすゞはこれからも自社の活動レベルを高めるとともに積極的な情報開示を進めていきます。

◆ 環境データの第三者監査の実施

環境情報の透明性、信頼性への要求が高まるのを受け、いすゞは2017年より環境データの第三者監査を実施しています。

CO₂に関してはISO14064-3に、廃棄物と水資源に関してはISAE3000に準拠した監査を実施し、検証を完了しました。今後も環境データの重要性を認識し、信頼性の高い情報開示を進めていきます。

◆ 環境情報開示基盤整備事業への参画

いすゞは2016年度より投資家等との対話を促進するため環境省による環境情報開示基盤整備事業へ参画し、環境情報を環境情報開示基盤整備事業ポータルサイトに掲載しています。本事業に参画したことで投資家等とのダイアログを個別に実施する機会が増加し、環境活動の促進につながっています。

周辺地域とのコミュニケーション

◆ 近隣の皆様への環境活動ご紹介

2018年10月、藤沢工場近隣6地区の自治会役員の皆様68名を藤沢工場へご招待し、いすゞと藤沢工場の環境保全への取り組みを紹介するとともに、組み立てラインを見学いただきました。この活動は毎年開催しており、日頃お世話になっている近隣の皆様にいすゞの環境活動や取り組みをご理解いただく貴重な機会となっています。

ご参加いただいた皆様からはいすゞの取り組みがよく分かったと好評をいただいております。より良いコミュニケーションの貴重な機会となっています。



環境保全の取り組み説明

環境教育

いすゞでは、2016年度より全従業員を対象とした共通環境教育を継続実施しています。

全従業員を対象とした環境教育を3年ごとに開催し、従業員の環境意識啓発、いすゞの環境活動への理解を進めています。この教育はeラーニングと集合教育を併用することで、教育受講に伴う従業員移動によるCO₂発生の抑制にも取り組んでいます。

また、新入社員や中途採用者などを対象に導入教育の一環として共通環境教育を実施し、いすゞがなぜ環境活動に取り組むかを学び、いすゞ従業員として何をすべきか考える機会としています。

その他にも業務従事者の理解を深め、力量を向上させることを目標に環境法令教育や内部環境監査員教育なども実施しています。




環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンスデータ

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

生物多様性の保全

いすゞグループでは環境省による「生物多様性民間参画ガイドライン」や「経団連生物多様性宣言・行動指針」などを参考に、2018年度に新たに「いすゞグループ生物多様性方針」を策定しました。2019年度から本方針をグループ内に展開していくとともに、各社各事業所ごとにその地域固有の自然環境を保護する活動を実施し、生物多様性保全活動を推進しています。

◆ 構内の生態系保全活動

いすゞは藤沢、栃木の両工場では有識者による構内の生物調査を実施しました。調査の結果、両工場共に林の手入れが不十分なことから本来の里山としての機能が弱まり、生態系に偏りが生じていることや外来種が繁茂していることが分かりました。

調査結果を踏まえ、2016年度から社内有志による構内の手入れを開始し、元気な林を取り戻す活動を続けています。活動の結果、構内の外来種が減少していることや生態系の偏りが改善傾向にあることが確認されています。

今後もいすゞでは有識者の意見を参考にこうした活動を継続することで、豊かな生態系を保全し、本来のあるべき姿を取り戻し、これからもいすゞが変わらず操業し続けられるような環境を維持していきます。



藤沢工場 ささ狩りと落ち葉の回収



作業後の様子



栃木工場 アカマツ林の保全活動



作業後のアカマツ林

◆ 旧足尾銅山植林活動への参画

いすゞ栃木工場では2015年から旧足尾銅山の煙害等により荒廃してしまった足尾の山に木を植える活動に参画しています。

足尾の山に緑が戻るには100年以上かかるといわれており、1996年から県内有志による植林が続けられています。2019年4月に開催された「第24回春の植樹デー」にはいすゞから有志4名が参加し、険しい山を登り苗木を植えました。荒廃した山の状況を目の当たりにすることで近隣の環境問題を改めて考える貴重な機会となりました。



植林活動参加者

◆ かながわ水源の森づくり活動への参画

いすゞ藤沢工場では2018年度から「かながわ水源の森づくり活動」の森林再生パートナー活動に参画し、2018年12月に足柄上郡やどりき水源林保全活動を実施しました。

活動には従業員とその家族36名が参加し、荒れた森を元気な森へ戻すための間伐作業や自然観察を行い、自然の大切さと私たちの生活に欠かせない水源である森を保全する重要性を改めて認識しました。



間伐作業



環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンスデータ

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

水資源の保全

いすゞグループでは水資源の保全を重要な環境課題の一つと考え、全ての人が安心して安全な水を確保できるような水ストレスの無い社会構築への貢献を推進しています。

◆ Isuzu Gives Water...for Life

タイにおいて関連企業・協力企業21社が、いすゞという社名の由来になった「五十鈴川(いすゞがわ)」に着目し、農村部の学校へ浄水システムを提供するプロジェクト「Isuzu Gives Water...for Life」を2013年から続けており、2019年5月までに通算33回実施しています。

このプロジェクトはタイ各地で、水が汚染されている学校に飲料水を供給するための浄水システムを設置し、教員や生徒らに管理方法を学んでもらうことで、永続的に飲料水を維持できるようにしています。タイの地下水資源局と連携しており、2015年からはタイのカー・オブ・ザ・イヤー内で「Best CSR Project」に選ばれ続けるなど、大変注目されています。

これからもこの活動を通し学校とその近隣コミュニティの生活改善を継続して支援していきます。



生徒たちと一緒に

再生可能エネルギーの利用

タイのグループ会社にて、大規模な太陽光発電設備の導入を推進しています。2018年度は8月に泰国いすゞエンジン製造 (IEMT)にて出力980kWの太陽光パネルによる発電を開始しており、今後も同国内のグループ会社における太陽光発電設備の拡大を計画しています。



泰国いすゞエンジン製造 (IEMT) 太陽光パネル

資源投入量低減への取り組み

いすゞエンジン製造北海道(株)ではエンジンや部品のリビルトを行い、資源投入量、製造エネルギーの低減に取り組んでいます。

リビルトとは使用済パーツを分解、洗浄、検査し、劣化部品を新品に交換した上で再組み立てを行うものです。いすゞグループでは新品の製造ラインと同等の検査基準で合格した製品をお客様にお届けすることで高い品質を保持したまま、より環境に優しい製品をお使いいただいています。

これからもリビルトを推進することでさらなる資源/エネルギー投入量の低減を図っていきます。



再組み立て中のリビルトエンジン



環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンス
データ

（マーク）は従業員参加型活動を示すものです。

CO₂排出量低減活動

中長期目標:

【国内】2018年度までにCO₂総排出量を510,086t-CO₂以下にする

【海外】個社独自活動の推進

2018年度実績:

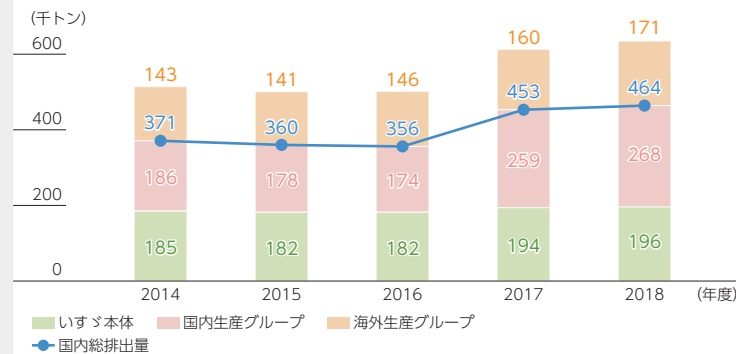
【国内】CO₂総排出量 464,479t-CO₂

国内、海外共に積極的にCO₂排出量低減活動に取り組んでおり、継続して目標を達成しています。

国内生産グループは2017年度より目標指標を見直し、CO₂排出量低減施策の結果がより分かりやすくなるように総量目標に変更しました。2018年度はグループ会社全体で2017年度よりも生産量が増加したため、エネルギー使用量も増加し、国内生産系グループ会社のCO₂総排出量は2017年度比で約3%増加しました。

しかし、ラインの集約など効率化の推進、新規設備導入時の省エネルギー型設備導入などを徹底し、エネルギー使用量を削減する努力を続けたことにより全体目標を達成しました。

【国内・海外】CO₂排出量推移



廃棄物削減活動

中長期目標:

【国内】2018年度までに廃棄物総排出量を85,647t以下にする

【海外】個社独自活動の推進

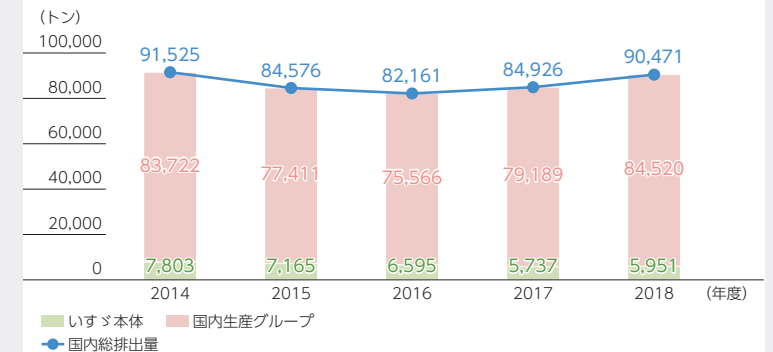
2018年度実績:

【国内】廃棄物総排出量 90,471t

国内生産グループ会社では2017年度より目標指標を見直し、廃棄物削減施策の結果がより分かりやすくなるように総量目標に変更しました。2018年度はグループ会社全体で2017年度よりも生産量が増加したため、生産に関わる廃棄物の排出量が大幅に増加し、国内生産グループ会社の廃棄物総排出量は2017年度比約7%増加し、目標を達成することができませんでした。

今後はさらなるリサイクルの推進、廃棄物発生量の少ない生産方法への見直しなどの施策を徹底し、目標達成を図ります。

【国内】廃棄物排出量推移





環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンス
データ

(マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

いすゞ 2018年度活動実績

いすゞの環境マネジメントシステム

いすゞは2015年度のISO14001改訂に合わせ、拠点別に推進していたEMS(環境マネジメントシステム)を全社で統合し、2016年12月にいすゞ全拠点を対象としたISO14001の認証拡大とISO14001:2015への移行を行いました。

現在はいすゞとして統一した環境活動を全拠点で実施し、事業活動に伴う環境負荷低減への取り組みを全社一丸となり実施し、環境経営の強化に取り組んでいます。

また、ISO14001認証を取得しているグループ会社も順次2015年版への移行を進め、全てのグループ会社で認証移行を完了しました。

◆ 2018年度の環境関連法規制違反・事故

いすゞでは、2018年度中における環境関連法規制上の違反、環境事故の発生はありませんでした。

フロン類排出抑制の取り組み

2015年4月からフロン排出抑制法(フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律)が施行されたことを受け、いすゞ全拠点において使用する業務用冷凍空調機器をはじめとするフロン類使用機器の冷媒適正管理を推進し、機器の点検等を実施しています。

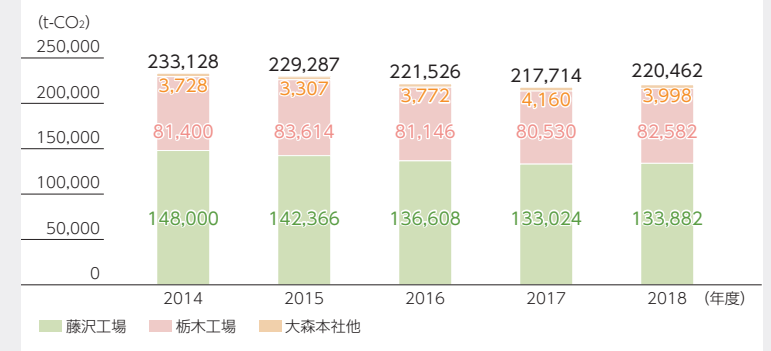
また、事業者としてフロン算定漏えい量が1,000t-CO₂/年以上だった場合は法令に基づき報告が必要となりますが、いすゞにおける2018年度の漏えい量は報告に要する値未満であったことを確認しています。

CO₂排出量低減活動

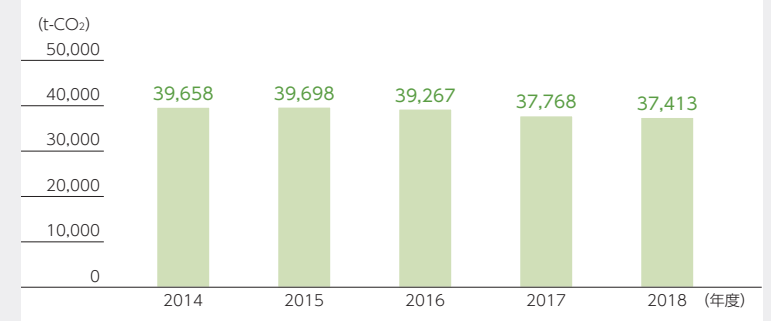
藤沢工場、栃木工場共に生産条件の見直し、ラインの集約等による効率化を進め、エネルギー使用量およびCO₂総排出量の低減に努めています。

また、部品や製品の物流ではモーダルシフトの促進、輸送効率向上を物流に関わるグループ会社一丸となり推進することで、CO₂排出量の低減に努めています。

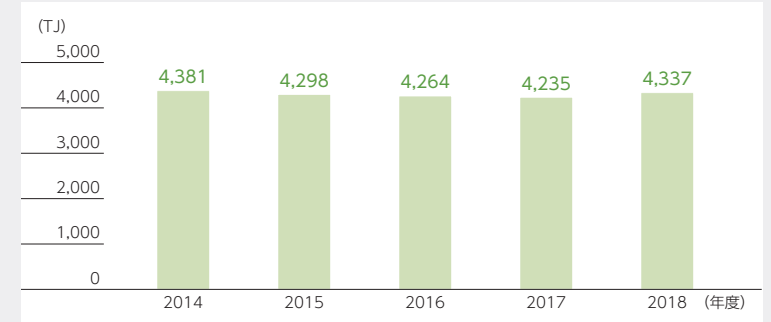
エネルギー起因CO₂排出量推移



物流起因CO₂排出量推移



エネルギー消費量推移





環境

排出ガス・排水の適正管理

工場ではボイラーなどのばい煙発生施設の適正な管理を行うことで、排出ガス中の大気汚染物質であるNOx(窒素酸化物)やSOx(硫黄酸化物)等が規制基準値内*であることを測定し確認しています。

また、工場の排水は、処理設備で処理を行った後に下水道や公共水域に放流しています。放流水は定期的に分析し、規制基準値内であることを確認しています。

* 規制基準値は法令または条例の厳しい方を採用

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンスデータ

（マーク）は従業員参加型活動を示すものです。

藤沢工場：神奈川県藤沢市土棚8番地 〈大気〉

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	60	20	14.2
	金属溶解炉	180	32	27
	塗装焼き付け炉	230	125	110.5
ばいじん (g/Nm ³)	ボイラー	0.3	0.001	0.001
	金属溶解炉	0.2	0.001	0.001
	塗装焼き付け炉	0.2	0.004	0.003

* ばい煙発生施設の燃料は全て都市ガスを使用しているため、SOxは測定対象外です

〈水質〉放流先：引地川

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8-8.6	8.0	7.2	7.7
COD(mg/L)	60	39.0	11.0	26.3
BOD(mg/L)	60	27.0	1.9	16.0
SS(mg/L)	90	30.0	5.0	8.5
油分含有量(mg/L)	5	3.0	1.0	1.3

栃木工場：栃木県栃木市大平町伯仲2691番地 〈大気〉

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	150	74	34
	金属加熱炉	180	150	54
	ガス機関	600	145	145
SOx (Nm ³ /h)	総量規制	14.5	2.1	0.6
ばいじん (g/Nm ³)	ボイラー	0.1	0.004	0.001
	金属加熱炉	0.2	0.005	0.002
	ガス機関	0.05	0.002	0.002

〈水質〉放流先：永野川

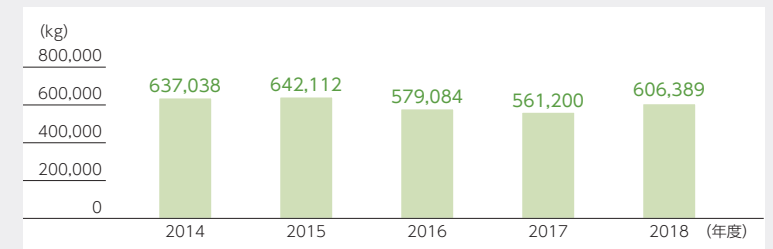
項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8-8.6	7.6	7.2	7.3
BOD(mg/L)	20	18.2	1.1	3.4
SS(mg/L)	40	11.2	1.6	2.1
油分含有量(mg/L)	5	0.7	0.0	0.1

* 排水は河川放流しているため、CODは測定対象外です

VOC排出量削減活動

VOC(揮発性有機化合物)の回収等により排出量の抑制を進め、工場外へのVOC排出量を減らすとともに、特にVOC排出量が多い塗装工程の見直しや改善などを進めています。

VOC総排出量推移





環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンス
データ

（マーク）は従業員参加型活動を示すものです。

水使用量低減活動

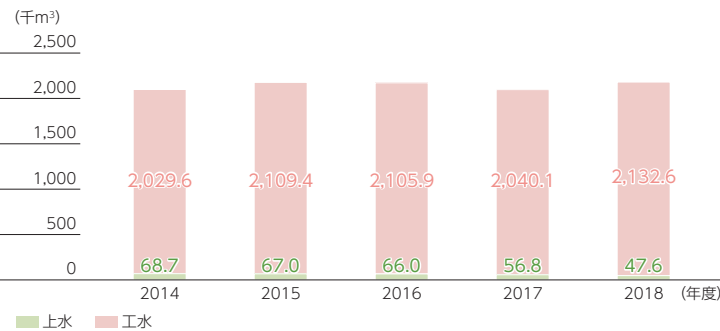
車両製造、工場の維持管理、排水処理などで大量の水を使用するため、いすゞでは限りある水資源を保全するための取り組みとして工程使用水や排水処理水の再利用推進、使用量低減などを実施しています。

しかしながら、昨今では異常気象による操業／事業への影響など水リスクの高まりから、いすゞは2015年度からグローバルな水リスク評価ツールであるAQUEDUCTを使用し水リスクの調査を実施しています。

水リスク調査の結果、地下水や上水を使用しているいすゞの水使用そのものについては喫緊の課題はないことが分かりました。しかし、その一方で地理的な条件等により大雨や異常気象による操業リスクやサプライチェーンへの影響があることが分かりました。こうした調査結果を受け、いすゞでは水資源の使用量低減だけでなく、操業／事業リスクも踏まえた水リスクの低減に向けた活動を進めています。

水資源使用量推移

（※大森本社は含まず）



※ 2017年度に社内水資源の定義、算出方法を見直したため、2016年度以前の実績数値が2017年度までの報告書掲載実績と異なります

土壌汚染の管理

いすゞでは土壌汚染による健康被害を防止するため、一定規模以上の工事や新たな建築を行う際には、土壌汚染対策法および条例に基づく土地の汚染状況調査を実施しています。

2018年度には新たに藤沢地区における各種装置用基礎工事、既存建物解体などの工事に着手、実施しましたが、土壌の汚染状況調査を実施し、汚染が無いことを確認しています。

排出物低減活動

いすゞでは事業活動に伴い発生する廃棄物の有効利用を推進するとともに、有価物を含めた排出物の低減、抑制活動に取り組んでいます。

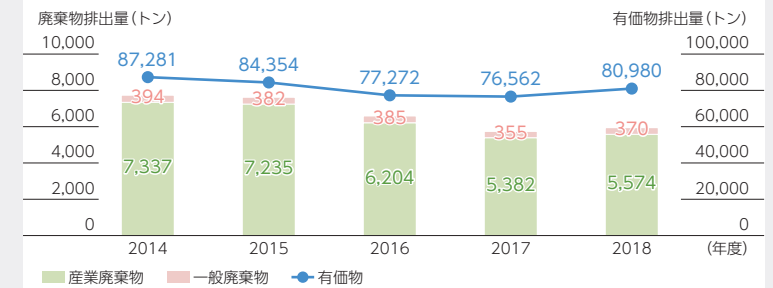
また、自動車リサイクル法(使用済自動車の再資源化等に関する法律)に基づき、使用済自動車のリサイクルを推進するとともに指定3品目(ASR、エアバッグ類、フロン類)の再資源化等を実施しています。

これからもいすゞは製品のライフサイクル全体を通じた排出物の低減、有効利用を推進することでさらなる循環型社会の形成に努めます。

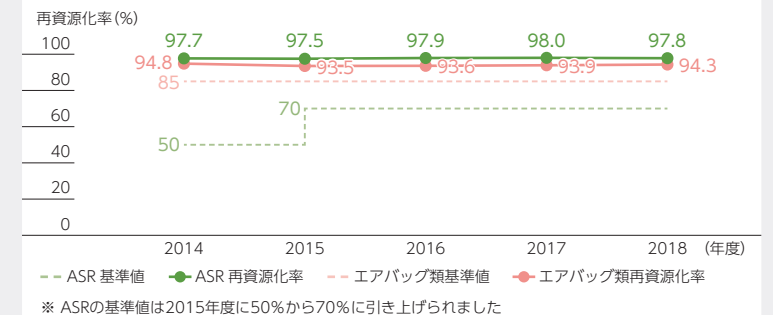
※ いすゞでは2011年度以降理め立て処分がなく、ゼロエミッション達成済みです

排出物排出量推移

（※大森本社は含まず）



自動車リサイクル法に基づく再資源化等実績推移



※ ASRの基準値は2015年度に50%から70%に引き上げられました

いすゞ車のリサイクルについて

<https://www.isuzu.co.jp/company/csr/recycle/index.html>

自動車リサイクル法への取り組み

<https://www.isuzu.co.jp/company/csr/recycle/activity/index.html>




環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンス
データ

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。

環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

環境保全コスト(期間:2018年4月1日~2019年3月31日)

投資額は6,231百万円となり、2017年度に比べ2,434百万円増加しました。

費用額は44,213百万円となり、2017年度に比べ565百万円の減少となりました。内容は下表の通りです。

(単位:百万円)

		投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	0	155	大気汚染防止、水質汚濁防止等の推進
	地球環境保全コスト	929	700	省エネ活動の推進、気候変動対策の推進等
	資源循環コスト	57	447	廃棄物の適正処理、廃棄物置き場の整備等の実施等
上下流コスト		0	3,114	使用済み自動車のリサイクル推進、廃棄物の3R推進等
管理活動コスト		0	334	環境マネジメントの推進、環境データ等情報収集システムの更新等
研究開発コスト		5,246	39,404	排ガス規制等に対応する環境配慮製品の研究開発等
社会活動コスト		0	40	植林活動等の環境保護活動支援や環境保全団体への寄付金等
環境損傷対応コスト		0	19	汚染負荷量賦課金、土壌・地下水汚染に係る保全対策等
合 計		6,231	44,213	

環境保全効果(期間:2018年4月1日~2019年3月31日)

区分	効果の内容	効果
経済効果 (百万円)	省エネルギーによるエネルギー費の削減	586
	有価物売却益	2,220
物量効果(トン)	CO ₂ 低減(CO ₂ トン)	7,305



環境

事業活動と環境負荷

いすゞは製品のライフサイクル(開発・設計～調達～生産～物流～製品稼働～廃棄)を通じて環境負荷の低減を行うため、環境負荷の高いプロセスを中心に、その影響を把握しています。

2018年度からはGHGプロトコルに基づいて、Scope1、2、3、およびScope3のカテゴリー別にGHG排出量を算出しました。また、GHGプロトコルに基づく算出結果も第三者による外部認証を受けています。(P.26参照)

2018年度マテリアルフロー (対象: いすゞのみ)



GHG排出量

Scope2	Scope1	Scope3
92,529t-CO ₂ 0.3%	127,933t-CO ₂ 0.4%	32,739,919t-CO ₂ 99.3%
カテゴリー別 (下記以外のカテゴリーはいすゞの事業上発生しない) 1. 購入した製品・サービス 4,911,174t-CO ₂ 3. スcope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動 33,513t-CO ₂ 4. 輸送、配送(上流) 17,241t-CO ₂ 5. 事業から出る廃棄物 6,381t-CO ₂ 6. 出張 1,078t-CO ₂ 7. 雇用者の通勤 14,846t-CO ₂ 9. 輸送、配送(下流) 37,413t-CO ₂ 10. 販売した製品の加工 678,873t-CO ₂ 11. 販売した製品の使用 27,039,004t-CO ₂ 12. 販売した製品の廃棄 397t-CO ₂		

※ CO₂排出量の数値は省エネ法に基づく算出数値です

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

29 環境パフォーマンス
データ

👤 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。



品質

35 マネジメントアプローチ

37 商品品質向上

41 サービス品質向上

47 業務品質向上

基本的な考え方

いすゞは企業理念である「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」の実現こそ、全ての品質活動の基本であり、品質の基本的な考え方として「豊かな暮らし創りに向けて、社会課題の解決に貢献できるよう、様々な切り口から高いレベルの品質の商品・サービスを提供することで、お客様からの信頼を獲得します。」と定め、取り組みを進めています。

◆ 品質方針

いすゞは品質を全てに優先させ、お客様に心から満足いただける商品を創造し、社会へ貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展することを目指しています。

いすゞの商品・サービスの品質確保のためには、いすゞの商品・サービスをとりまくバリューチェーンそれぞれの段階での活動が重要と考えています。開発～購買～生産～市場の各段階で体制を整え、品質を確保できるようマネジメントしています。

これにより、万全の商品・サービスの提供とともに、万一お車が故障した際に、早期に復旧するためのサービス体制ならびにサービスパーツの供給体制を確保し、毎日安心してお使いいただけるよう努め、お客様との長期的な信頼関係の構築に取り組んでいます。



いすゞでは、「お客様が満足する商品・サービスを創り出し、提供する。」という品質方針を掲げています。商品の品質、サービスの品質はもとより、間接部門を含めた全社各部門におけるそれぞれの業務品質を向上させることが、お客様により良い商品・サービスをお届けすることにつながるという思想の下、全社で品質活動を進めています。

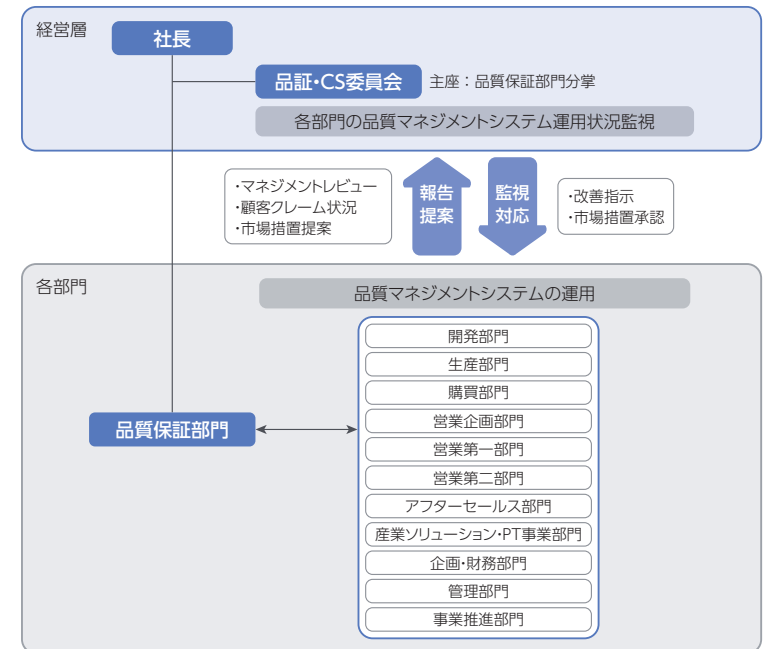
品質方針を全社に掲示し、また品質マニュアルを全社で共有することにより、日々の業務の品質を向上させるよう取り組んでいます。

全社品質保証体制

いすゞでは、メーカーとしての社会的責任と品質責任を果たせるよう、図のような品質保証体制を構築し、品質保証部門を中心に全社一丸となって品質向上に取り組んでいます。

品質保証部門分掌を主座とする品証・CS委員会を毎月開催し、全部門のトップマネジメントにより、品質状況の共有やCS向上に関する審議を行い、各部門の品質マネジメントシステムの運用状況を監視しています。その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

いすゞの品質保証体制





品質

35 マネジメントアプローチ

37 商品品質向上

41 サービス品質向上

47 業務品質向上

品質マネジメントシステム (ISO9001、IATF16949認証取得)

いすゞの全事業所で、品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2015の認証を取得しています。

また、GM社に納入するコンポーネント部品に関しては、自動車業界のセクター規格であるIATF16949:2016の認証を取得しています。これらの手法を活用し、業務品質の向上を図っています。

今後の取り組み

いすゞでは、お客様の多様な使い方やさまざまな課題に共に向き合い、ものづくり事業における商品品質向上、稼働サポート事業におけるサービス品質向上、いすゞ全体での業務品質向上を通し、新たなソリューションの創出につなげていきます。これにより、「お客様が満足する商品・サービスを創り出し、提供する。」を引き続き果たせるよう努めていきます。



品質

35 マネジメントアプローチ

37 商品品質向上

41 サービス品質向上

47 業務品質向上

基本的な考え方

いすゞの使命は「運ぶ」を支えることであり、人々の生活環境や社会の生産活動を支えることです。これを実現するため、商品の開発、生産から市場での稼働段階に至るまで、品質向上のためにさまざまな取り組みを行っています。

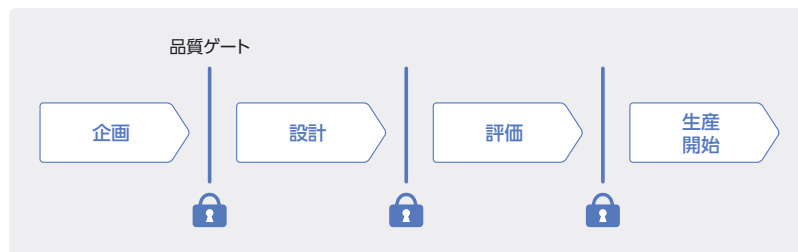
開発段階での取り組み

「あらゆる人々からの“信頼”を獲得する」ことを理念とし、安全技術 (Safety)、経済技術 (Economy)、環境技術 (Environment) の3つを柱として、それぞれの頭文字をとった「See Technology (シー・テクノロジー)」をコンセプトとし、開発を推進しています。

その理念の根底となる品質については、商品の開発段階において品質に関するゲート(門)を設けており、商品の成熟度合いをそれぞれのステージで確認しながら、商品開発を進めています。

下記の開発の流れの中では、不具合の未然防止および再発防止に重点を置き、つくり込みを行っており、故障モード影響解析 (FMEA^{*}) 等を用いることによって信頼耐久性の向上を図っています。

^{*} Failure Mode and Effect Analysis: 故障・不具合の防止を目的とした、潜在的な故障の体系的な分析方法



◆安全技術

人や社会と密接な関わりをもつトラックにとって、より高い安全性を目指すことは、いつの時代にも変わることのない最優先のテーマです。特に、車両総重量が大きな大・中型トラックは、万一事故が発生した場合の被害もより大きなものとなるため、常に最新・最先端の対応が求められます。

また、トラックは人だけでなく、大事な荷物も運んでいます。例えば、危険が差し迫った段階での急ブレーキは、仮に事故を回避できたとしても、人はもちろん、荷崩れ等により大切な荷物にもダメージを与える可能性が高くなってしまいます。

いすゞでは、事故の抑制と被害軽減を目指し、各車型に応じた、必要な安全性能を装備しています。

📄 エルフ
<https://www.isuzu.co.jp/product/elf/safety/>

📄 フォワード
https://www.isuzu.co.jp/product/forward_post/safety/index.html

📄 ギガ
<https://www.isuzu.co.jp/product/giga/safety/>

📄 ガーラ
https://www.isuzu.co.jp/product/bus/gala/safety_technology.html



先進の安全サポート技術



車両安全性を保つシステム



良好な視界の確保



品質

35 マネジメントアプローチ

37 商品品質向上

41 サービス品質向上

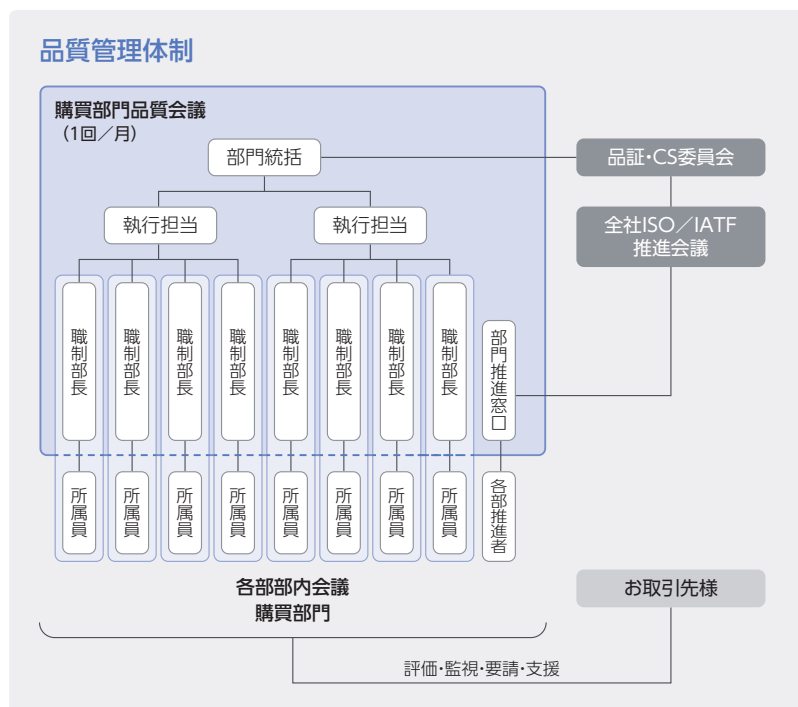
47 業務品質向上

購買段階での取り組み

いすゞ製品に使用する部品等は、その多くを外部のお取引先様から購入しています。購入品に品質問題が発生した場合には、いすゞ製品をご利用いただくお客様に多大なご迷惑をお掛けすることになります。

良品を安定的に工場に取り入れることが重要であり、お取引先様との信頼関係を築きながら、購入品の品質保証体制を構築しています。これからもお取引先様との品質改善活動を継続し、サプライチェーンの強化を目指します。

購入品の品質管理は、以下の体制で行っています。



取引社数は国内と海外を合わせて671社で、約9割が日本国内のお取引先様です。取引金額の費目別では、部品の購入が約8割を占めています。お取引先様の納入品質と市場品質をモニターするために、不良の発生件数、不良の個数、不良の重要度などを基に毎月評価点(50点満点)を算出しています。納入品質の評価点が一定基準に達しないお取引先様を管理企業に、管理企業に準ずるお取引先様を観察企業に選定し、毎月品質会議を開催するなどして納入品質の改善に努めています。

2018年度は、納入品質の向上が認められ、約9割のお取引先様が納入品質評価点48点以上を達成し、管理企業に選定されたお取引先様はありませんでした。観察企業については、全体の約3%にあたるお取引先様を選定し、改善活動を行いました。また、改善の成果が認められないお取引先様については、3年ごとの直納認定更新審査時に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの運用状況を確認しています。

新規のお取引先様については、取引開始前に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの有効性を評価し、採用基準に達しているか確認しています。実地監査の主な項目は、品質保証体制、規定類/標準類整備、計測器管理、設備管理、工程管理、異常処理、協力企業管理、教育など多岐にわたります。2018年度の新規お取引先様の実地監査は、6社について実施し、6社とも採用基準である80点(100点満点)に達していたため、取引開始の準備を行っています。

いすゞの工場内で部品の不具合が発見されたお取引先様を対象に、品質方針説明会を開催して、不具合発生の状況とその分析結果、改善事例の紹介、および品質改善に向けての依頼事項等の説明を行っています。2018年度は、不具合の発生件数が年間6件以上のお取引先様32社、52名に参加いただきました。2019年度は、年間の不具合発生件数が3件以上のお取引先様まで拡大し、より多くのお取引先様(70社、100名程度)に参加いただく予定です。

目録 サプライチェーン・マネジメント
page 64



品質

35 マネジメントアプローチ

37 商品品質向上

41 サービス品質向上

47 業務品質向上

生産段階での取り組み

お客様ごとに異なった仕様の商品が求められ、商品にはさまざまなバリエーションがあります。その多様な商品に対し、高いレベルで均質化された商品をグローバルに展開するために、常に人と生産システムのレベルアップに取り組んでいます。

特に、いすゞの品質第一というものづくりの思想・方法や生産ノウハウを、いすゞのものづくり(以下IM)として体系化しています。

例えば、毎朝、各生産ラインの責任者が集まり始業前に行われる品質オーディットミーティングでは、品質を軸に情報を共有化し、常に変化への対応力を持ったライン作りに努めています。

IMIは「ISUZUバッジの付いている商品は、世界中どここの工場でも同じモノづくりの考え方・品質管理で生産する」ことをコンセプトに、各国の工場で採用している生産方式です。こうしたグローバルにおける品質保証の実現によって、いすゞの商用車とディーゼルエンジンを必要とする全てのお客様から信頼される企業になることを目指しています。

また、生産に携わる従業員に対して、IMIについての教育を実施しています。IMについて、基礎に関する座学と実技の教育、また基礎教育で得られた知識・技能を現場で使用し改善できるような応用実践教育を行っています。

▶ 2018年度教育実施実績: のべ5,398名



IMを導入したいすゞの製造ライン



生産品質

<https://www.isuzu.co.jp/company/aboutus/production.html>

市場品質向上への取り組み

常にお客様の生の声に耳を傾け、ご指摘の内容を分析し、品質に関わる全ての工程に対して情報をフィードバックして、改善を働きかけることにより、市場品質向上に努めています。

◆ 市場品質改善に向けた取り組み

いすゞでは、FQマネジメントシステム*にのっとり、市場からの品質情報収集・原因調査および対策を迅速かつ的確に行えるよう取り組んでいます。

お客様相談センターに寄せられた情報や、保証修理実績、販売会社の改善要望も市場品質情報として取り扱い、品質改善につなげています。集められた情報は、国内の保安基準を含めた各国の法規等にのっとり、さらに迅速な対応を行えるよう努めています。

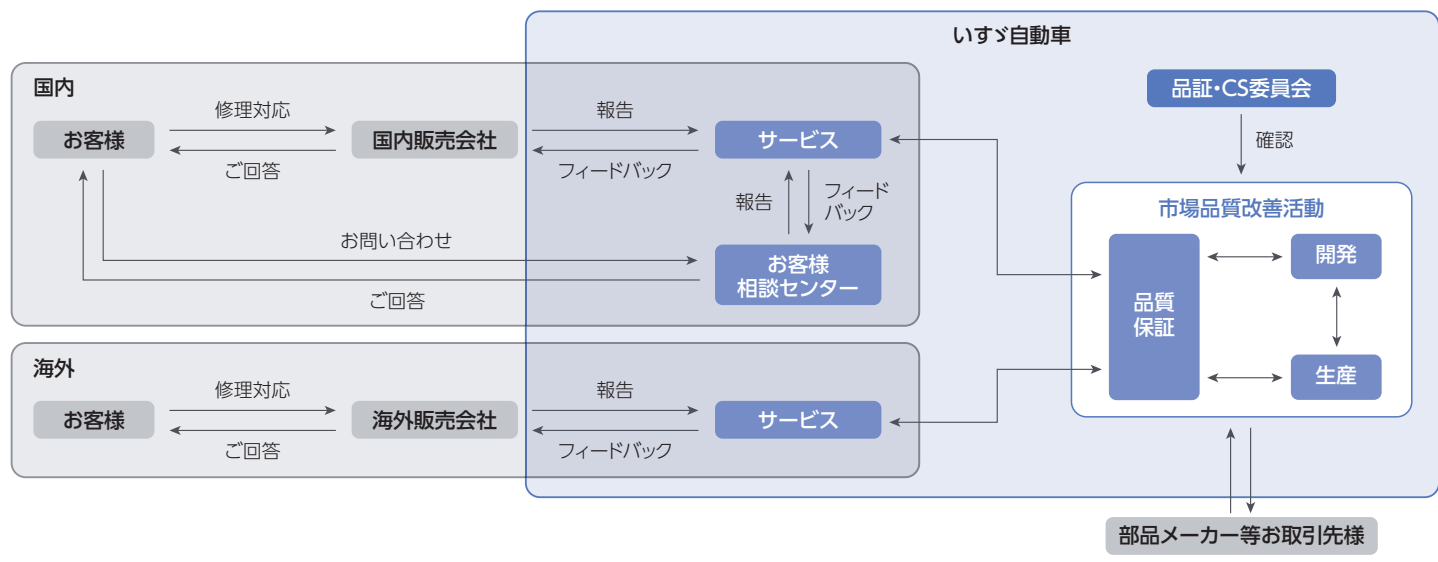
また、市場品質情報の対応状況や品質活動について、経営層および全従業員に対して「品質改善かわら版」により、毎月共有しています。「品質改善かわら版」には、市場品質改善活動の状況や、国内で新たに販売を始めた、車両の初期品質の確認活動状況、ISO/IATFの活動状況等の品質活動について掲載し共有することで、全社での品質意識の向上を図っています。

* FQ (Field Quality) マネジメントシステム: 市場から収集した品質情報をP.40に示す体制で展開し、改善していく活動



品質

市場品質改善活動 (FQマネジメントシステム) の体制



35 マネジメントアプローチ

37 商品品質向上

41 サービス品質向上

47 業務品質向上

◆ リコールへの取り組み

欠陥車による事故を未然に防止し、事業者様やドライバーの安全・財産を保護するという制度の目的を理解し、その精神に基づいて、道路運送車両法により定められたリコール／改善対策／サービスキャンペーンにより、お客様のお車の稼働を確保します。

対策にあたっては、多様化した使用条件に鑑み、常にお客様の視点に立って、迅速かつ的確な対応が取れるよう努めています。

リコール

車両が道路運送車両の保安基準(車両の安全上、公害防止上の規定)に適合しなくなる恐れがある状態で、その原因が設計または製作の過程にある場合、国土交通省に届け出て車両を無料で修理させていただく制度です。

改善対策

保安基準不適合ではないが、安全上または公害防止上放置できなくなる恐れがあり、その原因が設計または製作の過程にある場合、国土交通省に届け出て車両を無料で修理させていただく制度です。

サービスキャンペーン

リコールや改善対策に該当しないもので、商品性や品質の改善のために、国土交通省に届け出て車両を無料で修理させていただく制度です。

リコール件数

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
22件	16件	11件	23件	15件

改善対策件数

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1件	1件	0件	2件	0件

サービスキャンペーン件数

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
2件	6件	12件	5件	7件

リコール情報

<https://www.isuzu.co.jp/recall/index.html>



品質

35 マネジメントアプローチ

37 商品品質向上

41 サービス品質向上

47 業務品質向上

基本的な考え方

いすゞの使命は「運ぶ」を支えることであり、人々の生活環境や社会の生産活動を支えることです。そしてそのためには、お客様のお車の稼働を止めないこと、また止まってしまった際にもいち早く復旧することが重要です。これらを実現するために、上質なサービスをご提供できるよう、国内外で均一化されたサポートを行っています。

充実したサービス体制

現在いすゞでは、お車をお届けした後のお客様支援に全力を挙げて取り組んでいます。お客様が求めるものは常に上質なサービスです。いすゞは国内・海外という枠を超えて、高いレベルで均一化されたサービス体制の確立を目指しています。

サービス体制(日本)



サービス体制(海外)



販売・サービス網案内(日本)

https://sasp.mapion.co.jp/b/isuzu_shop/

部品供給体制

マザーパーツセンター(栃木)と、日本および海外の地域パーツセンターからなるネットワークによって、タイムリーかつ正確に各地にサービスパーツを供給しています。

◆国内

7つの地域パーツセンターから、各販売会社サービス拠点へと供給しています。

部品供給体制(日本)



◆海外

各地のディストリビューターへの供給はもちろん、中近東・北アフリカならびに北中米、欧州、アセアン、オセアニアに地域パーツセンターを設置しています。

部品供給体制(海外)





品質

35 マネジメントアプローチ

37 商品品質向上

41 サービス品質向上

47 業務品質向上

整備技術向上に向けて

◆ いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)開催

いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)は、世界各国／地域から優秀なサービススタッフ・メカニックが集い、技術力と知識を競い合うことで各国のサービスレベルを向上させ、いつでもどこでもいすゞのお客様に最高の満足を提供できるようにすることを目的とした、国別／地域別対抗戦で世界No.1を競う技能コンテストです。

第13回 LCV部門(2018年9月12日 於:タイ)

第13回いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)LCV部門がバンコク(タイ)で行われました。初出場のカンボジア、ラオス、ベルギー、マルタ、ロシア、エルサルバドルの6カ国を含めた計24カ国が参加し、自国からの応援や多数の関係者が見守る中、高い技術を競い合いました。



LCV部門競技風景。大勢の招待者や関係者が見守る中、選手たちは高い技術を競い合いました

第13回 LCV部門(2018年9月12日) 24カ国参加

順位	国名	社名
優勝	タイ	TRI PETCH ISUZU SALES CO.,LTD.
準優勝	ロシア	ISUZU RUS

第13回 CV部門(2018年12月6日 於:日本)

第13回いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)CV部門がいすゞものづくりサービストレーニングセンター(藤沢市)で行われました。

競技は、自国で展開されている車両の排ガス規制レベルに応じて2つのカテゴリーに分かれて行われ、カテゴリーAで10カ国、カテゴリーBで22カ国、合計32カ国が参加しました。

※ カテゴリーA: 排出ガス規制レベル Euro5または同等

※ カテゴリーB: カテゴリーA以外



CV部門競技風景。緊張しながらもチームワークと自分の技術を信じて設問に取り組んでいました

第13回 CV部門(2018年12月6日) 32カ国参加

カテゴリー	順位	国名	社名
カテゴリーA	優勝	日本	いすゞ自動車九州株式会社
	準優勝	USA	ISUZU COMMERCIAL TRUCK OF AMERICA, INC.
カテゴリーB	優勝	フィリピン	ISUZU PHILIPPINES CORPORATION
	準優勝	インドネシア	PT. ISUZU ASTRA MOTOR INDONESIA



品質

35 マネジメントアプローチ

37 商品品質向上

41 サービス品質向上

47 業務品質向上

◆ サービス／部品技能コンテスト

日頃の技術の集大成を競う技能コンテストを毎年実施しています。

全国サービス／部品技能コンテスト(日本)

このコンテストは、いすゞのアフターセールススタッフの技術を向上するため、また教育を推進し、お客様満足度の向上を図るとともに、いすゞアフターセールススタッフとしての士気高揚と相互連帯を図ることを目的として毎年開催しています。2018年度は、「お客様の『稼働』をサポートする確かな『アフターセールス力』で、選ばれるNo.1CVチャンネルへ!」を大会スローガンに、個人戦と団体戦で全国No.1を競いました。

2018年度実績

2018年度全国サービス／部品技能コンテスト(2018年11月)	全国から予選を勝ち抜いてきた153名が参加
----------------------------------	-----------------------



本選大会の様子

◆ 販売会社従業員への教育

お客様の「運ぶ」を支える販売会社従業員に対し、整備技術力の向上および高難度修理に対する対応力向上を図るべく、教育を行っています。エンジニアに対しては車両やエンジン等の構造や各装置(電気・DPD等)の仕組みに関する基礎知識・専門知識について、アドバイザーに対しては問診力や説明力等の研修を行っています。

2018年度実績

いすゞものづくりサービストレーニングセンターでの教育	19講座 229回 参加人数:2,262名
整備技術講習会	33回



いすゞものづくりサービストレーニングセンターでの教育風景

参加者の声

- ・ 電気の基本(回路図や配線図の見方等)を学ぶことができました。どんな部品でも考え方は一緒なので、その考え方を応用して実際の整備・修理業務に生かしていきたいです。(販売会社サービスエンジニア)
- ・ 研修を受ける前よりもDPDの機能や構造・再生の制御について深く知ることができました。DPDの診断・点検時に、今回学んだことを活用し、お客様のお車の稼働を支えたいと思います。(販売会社サービスエンジニア)
- ・ これまで、問診不足、説明不足でお客様へご迷惑をおかけすることが多々あったのですが、今回の研修で、お客様からどのような説明を求められているか、適切・的確な整備にはどのような問診が必要か改めて考えることができました。(販売会社サービスアドバイザー)



品質

35 マネジメントアプローチ

37 商品品質向上

41 サービス品質向上

47 業務品質向上

お客様支援

◆ 省燃費・安全運転講習会の開催などの各種サポートプログラム

いすゞでは1995年から省燃費・安全運転講習会などのお客様向け各種セミナーを開催しています。近年では車両装置の活用方法や事故防止のポイント実演、法規制動向の勉強会等、お客様のニーズに応じ講習を実施しています。

国内では、藤沢工場およびワーカーカム北海道内にコースを併設したお客様専用のセミナー施設「いすゞプレミアムクラブ」や、日本各地の販売会社にて開催しています。海外においても、これまでに31カ国のお客様を対象に開催し、日本のみならず世界各地のお客様にとって、より安全に、よりエコにお車をお使いいただけるよう努めています。

毎年受講される人数は増えており、お客様からの講習のニーズも増加しています。今後も、講習を通してお客様にとって有益となる情報をお届けしていきます。



省燃費・安全運転講習会の様子

◆ お客様へのお知らせ

使用上の問題などにより、事故や不具合につながる恐れのあるものについては、お車をお使いのお客様に注意を喚起する目的で、ホームページに「お客様へのお知らせ」として掲載しています。

2018年度は、以下の項目を追加しています。



お客様へのお知らせ(2018年度)

https://www.isuzu.co.jp/oshirase/index_2018.html

- ・「トラックのシャシ(部品)、バスの床下(部品)の防錆メンテナンス実施」のお願い(改定版)
<https://www.isuzu.co.jp/oshirase/pdf/181115.pdf>
- ・エンジン関連の日常点検について
<https://www.isuzu.co.jp/oshirase/pdf/181108.pdf>
- ・(台風21号で被災された方へ)被水・冠水した恐れのある車両の取扱いについて
<https://www.isuzu.co.jp/oshirase/180906.html>
- ・旧スプリアス規格に基づいて製造されたETC車載器について
<https://www.isuzu.co.jp/oshirase/180903.html>
- ・大型トラック・バスのスペアタイヤ及びツールボックスの点検が義務化
<https://www.isuzu.co.jp/oshirase/180820.html>
- ・被水・冠水した恐れのある車両の取扱いについて
<https://www.isuzu.co.jp/oshirase/180710.html>
- ・日常点検時にエンジンオイル量を確認してください
<https://www.isuzu.co.jp/oshirase/pdf/180131.pdf>

◆ 長期使用化への対応

近年、経済環境の変化などにより、お客様のお車の使用期間や走行距離が伸びる傾向にあります。長期使用時の安全に対し、点検・整備を確実に実施していただくことにより、安全を確保できるものが多くあります。そのため、故障自体を予防する手段として、定期交換部品を十分にそろえ、お客様の定期保全の声に応えるべく、取り組んでいます。

今後も、使用実態を踏まえ、長期使用にも配慮した点検整備の推進について取り組んでいきます。



品質

35 マネジメントアプローチ

37 商品品質向上

41 サービス品質向上

47 業務品質向上

◆お客様相談センター

いすゞでは、お客様の声を品質改善に役立てるという目的で「お客様相談センター」を設けています。お客様から寄せられたご意見は、社内外関係各部署へフィードバックし、商品・サービス品質の向上につなげています。

お客様相談センターには、お車をご購入、ご使用いただいているお客様以外にも、いすゞのCMや新聞広告等をご覧になった一般の方などさまざまな方からのご意見、お問い合わせもいただいています。

また、従業員に対し社内研修等を通じて「お客様の生の声を聞く」機会を設け、お客様第一の原点に立った考え方やお客様が求めていることを敏感に察知する感性を高めることに活用しています。

お客様からの声

ある高校の生徒の方から下記のご要望が寄せられました。

「われわれのクラスにおいて、本校の合唱コンクールでいすゞのCMソング『いすゞのトラック』を歌うことになりました。そのため、よろしければいすゞホームページに掲載されている『いすゞのトラック～コーラスバージョン～』の楽譜提供をしていただければ幸いです。」

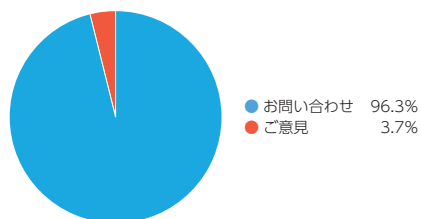
ご要望に対し、楽譜の使用許諾を社内に確認の上、メロディー譜を送付させていただきました。

📄 お問い合わせ

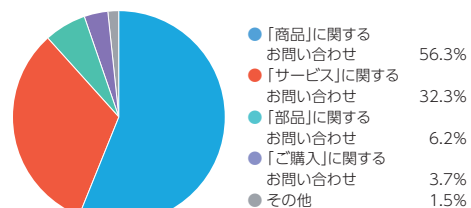
<https://www.isuzu.co.jp/inquiry/index.html>

2018年度 お客様相談センター

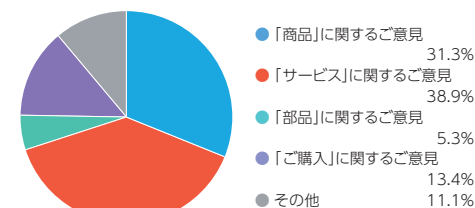
入電内訳



お問い合わせ内訳



ご意見内訳





品質

◆ ソフト面からのサポート

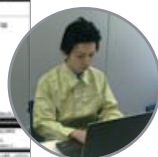
いすゞが力を注いできた商用車のソフト面からのサポート、その象徴が商用車のテレマティクス、MIMAMORIです。車両の制御コンピューターのデータを読み取り、情報通信でつないで運行管理や動態管理をサポートしています。省燃費・安全運転の定着に役立つとともに、メッセージ送信機能や運転日報機能、日本初のインターネットデジタコ機能を搭載するなど、運行管理の効率化にも大きく貢献します。

また、車両コンディション情報とエコドライブ情報に機能を集約したMIMAMORIを車両に装備し、その車両データを活用した高度純正整備「PREISM（プレイズム）」を展開拡大中です。運行中の車両と運行管理者、そしていすゞが「つながる」ことで、さらなる安心稼働を実現します。このシステムは、商用車のサポートのあり方を変える革新と言えます。

MIMAMORI (商用車のテレマティクス)

運行中の車両データをインターネットで常時モニタリングしています。稼働情報提供機能はDPDの再生状況やエンジン故障コード等の確認が可能です。トラブルの予兆を検知し、未然に防止することができます。また、エコドライブ情報提供機能は車載機のエコドライブガイド(音声アドバイス)によって即座に運転改善を促すとともに、燃費みまもりレポートで詳細な運転操作情報が確認でき、ドライバーの教育や評価に活用することができます。

MIMAMORI (商用車のテレマティクス)



運行管理者
Ground Operators



稼働情報提供機能
Operations Information
Function

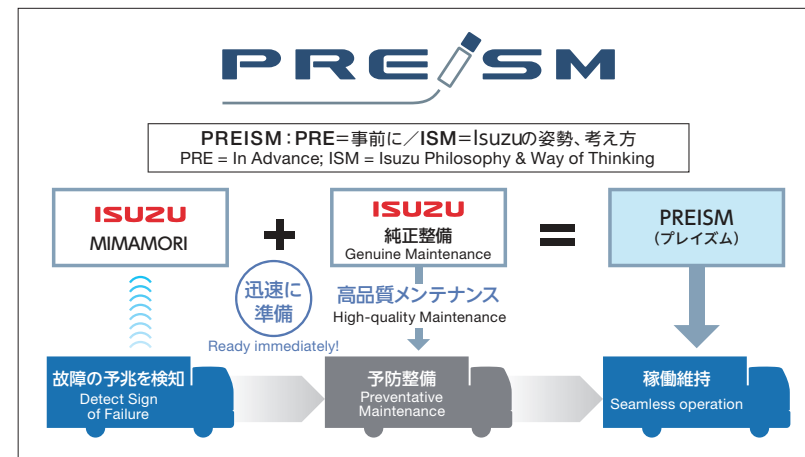
エコドライブ情報提供機能
Eco-driving Information
Function



いすゞ販売会社
Isuzu Dealer

PREISM (MIMAMORIの車両データを活用した高度純正整備)

MIMAMORIで入手した車両コンディション情報から、故障の予兆を検知し予測して、正規ディーラーならではの高品質メンテナンスを実施し、稼働維持につなげるのが高度純正整備「PREISM（プレイズム）」です。車両の稼働状況により整備のポイントやサイクルは異なりますが、車両データが把握できるため、一台ごとに最適な予防整備を的確に行うことが可能になります。





品質

35 マネジメントアプローチ

37 商品品質向上

41 サービス品質向上

47 業務品質向上

基本的な考え方

いすゞの使命は「運ぶ」を支えることであり、人々の生活環境や社会の生産活動を支えることです。商品やサービスそのものの品質は、従業員一人ひとりの業務品質から成り立っています。直接商品の品質に関わる部門だけではなく、全従業員・各個人の業務品質を高めることがお客様のニーズにお応えする品質をつくり出すと信じ、品質意識や知識向上を図っています。

従業員の意識と知識向上に向けた教育

仕事のベースとなるのは、持っている経験や知識（ツールややり方）・スキルですが、経験や知識やスキルがあっても、質の良い業務が実行されるとは限りません。良い業務がなされるには、「良い仕事をしよう!」とする意識を持つことが不可欠です。

いすゞでは、意識と知識の両面から従業員教育を実施しており、業務品質向上を図っています。

◆ 意識向上

従業員間での会話

お客様相談センターにいただいたお客様からのお電話や、毎年11月の品質月間※にトップマネジメントから従業員に向けて発信される品質月間メッセージを題材に、従業員間で「お客様にとっての良い仕事」について会話を重ねることにより、業務品質の意識向上に努めています。

品質月間メッセージから、各個人が考える「良い仕事」とは何かを考え、それを実現させるためのヒント等の気づきを得て、実際に行動に起こしていくことを狙いとしています。毎月発行しているいすゞ新聞にて全従業員に周知し、各部署にて会話・討議を行っています。

※ 品質月間：一般財団法人日本科学技術連盟／一般財団法人日本規格協会／日本商工会議所が毎年11月を品質月間とし、品質向上に関わる活動の推進を提唱しています

2018年度実績

品質月間 メッセージテーマ	「“自責”を通してルールを守り、お客様に信頼される“良い仕事”を届けよう!」 対象期間：12月～2月、対象者：全従業員（約7,330名参加、参加率約90%）
テーマ選定理由	社会背景として、コーポレート・ガバナンスの重要性が高まっている中、与えられたルールを守るためには、「言われたことをそのまま守る」だけではなく、そのルールの意味・目的を理解し、そこに向かって自責で、自分に何ができるのかを考え、実際に行動することが大事です。それを改めて全従業員に各個人の立場で考えてもらうことで、お客様に信頼される“良い仕事”につながっていきます。

若手技術者の販売会社駐在教育

商品開発に必要な「お客様視点・現場視点」を学ぶことを狙いとして、若手技術者が全国の5つの販売会社に半年間駐在する教育を行っています。お客様と接する最前線である販売会社で現場を体験することで、お客様の生の声を聞き、どのような点でお客様がお困りになるか、どのような点でお客様が喜ばれるかを実体験を通じて学び、実際の開発業務に生かしていくための教育です。

2018年度実績

若手技術者の販売会社駐在教育	25名
----------------	-----

販売会社への品質意識教育

いすゞグループとして品質意識を向上すべく、全販売会社に対して、品質関連業務である正確で迅速な情報提供、不具合部品の確実な回収、リコール改修の早期実施の重要性を確認する品質意識教育を行っています。

2018年度実績

全国販社を対象に、全国27カ所にて各1回計27回実施し580名が参加



品質

◆ 知識向上(知識向上プログラム)

従業員への品質に関する知識教育プログラムとして、法規教育およびQC教育を実施しています。法規教育では道路運送車両法／リコール制度について学ぶことで、いすゞ商品の品質に関連する法律を知ってもらうことを目的としています。QC教育はQC入門コース／問題解決力基礎コース／品質改善のための問題解決力実践コースを開講しており、職場の品質改善を効果的に進めていくための、問題解決力と実践力の養成を目的に実施しています。

2018年度実績

道路運送車両法／リコール制度／QC研修	新入社員向けに実施 143名受講
QC研修Ⅰ QC手法による問題解決を演習により体験する	175名受講
QC研修Ⅱ QC手法による問題解決をより実践的に体験する	40名受講



QC研修での紙ヘリコプター飛行実演風景

◆ いすゞ自動車高等工業学校

いすゞ自動車高等工業学校(以下、いすゞ高工)は、高校を卒業した技能系新入社員(以下、訓練生)に対して1年制の教育訓練を行っています。

いすゞの技能系社員として必要な基礎知識の習得や、将来のリーダー育成、世界に通用する技術者の育成という目的で、「ものづくり」に必要な知識・技能、心構えについても重視した教育を行います。その中でも、ものづくりを極める意欲が高い者については、技能五輪へ挑戦することで、日々鍛錬した技能の研さん結果を確認し、より一層の技能向上を図っています。

また、いすゞ高工の指導員は現場で実務を担っている者から選ばれ、訓練生に指導します。これにより自分自身の業務知識を見直すとともに、人材育成の方法を学習することができ、指導員自身も成長することができます。

このように訓練生だけでなく、幅広く技術者の育成・技能の継承を行うことにより、いすゞの商品の品質向上につなげています。



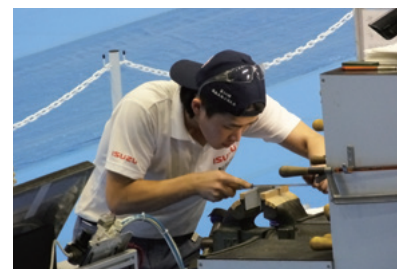
1年制の訓練風景(左)と実習風景(右)



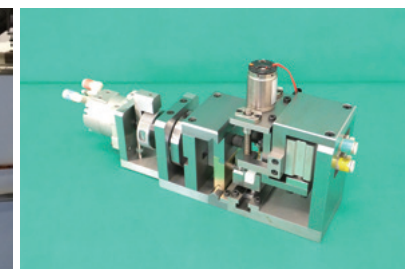
銀賞を受賞した旋盤実技風景



銀賞を受賞した課題作品



敢闘賞を受賞した機械組立て実技風景



敢闘賞を受賞した課題作品

第56回技能五輪全国大会

旋盤	銀賞1名
機械組立て	敢闘賞1名



従業員の尊重

49 マネジメントアプローチ

50 労働安全衛生

53 多様な人材の活用

56 人材育成

60 従業員満足度の向上

61 労使関係

基本的な考え方

いすゞが永続的に成長する企業であるために、その活動方針を「従業員の人權や多様性を尊重し、その能力を最大限に発揮できるような環境、また安全で快適に働くことのできる環境を備えることで、従業員と会社が共に成長します」と定め、さまざまな取り組みを進めています。

◆ 人事施策

少子高齢化、労働力人口減少、働き方改革関連法施行等の外部環境やミドル・シニア層や女性、障がい者等の多様な人材のさらなる活用を課題とする内部環境の両面から対応するべく、従業員個人と組織のパワーアップという観点から以下の課題について継続して取り組んでいきます。

	継続／取り組み強化課題	新たな課題への対応
個のパワーアップ	“新人事処遇体系” ・評価／育成／キャリアプラン等の運用定着(人材育成活用サイクル)	現有戦力のさらなる活性化 ・足元～将来の人材不足に対応し、対象層に合わせた施策を導入
組織力のパワーアップ	リソースの最適配置 ・キャリアプランと人材ニーズのマッチング 中途採用活動 ・新たな商品／事業領域に対応した戦略人材の確保	“働き方改革”を通じた職場変革 ・マネジメント力の強化／生産性の向上 ・多様な働きやすい仕組みの導入 人材のダイバーシティ推進 ・グローバル人材／女性／障がい者対応

◆ 働き方改革

いすゞの働き方改革は、「働きがい」と「働きやすさ」を柱に以下の施策に取り組んでいきます。

「働きがい」		「個」のパワーアップでの施策 ・新人事処遇体系 ・現有戦力の活性化施策
「働きやすさ」	柔軟性	多様な就業形態の導入検討 ・在宅勤務制度 ・ノンコアフレックス等
	安心感	福利厚生サービスの拡充 育児／介護への支援実施 リタイア後の生活支援(DC年金)

推進体制

◆ いすゞ単体

人事施策の取り組みについては、経営会議で人事施策関連案件をその都度報告するほか、定期的に管理部門会議を実施し、部門間で取り組みやその進捗に関する共有を図っています。管理部門会議は管理部門の統括と統括代行の役員2名、執行担当ならびに総務人事部、教育部、労務部、法務部の各部長により執り行われています。

また、管理部門の統括を主座として、各部門執行担当が参加する働き方改革推進会議を定期的実施しています。



従業員の尊重

49 マネジメントアプローチ

50 労働安全衛生

53 多様な人材の活用

56 人材育成

60 従業員満足度の向上

61 労使関係

基本的な考え方

従業員一人ひとりが、いすゞ「安全の原則」に立ち返り、安全確保を最優先に考え行動し、「安全3原則」「いすゞの安全行動5則」「禁止事項10則」を柱とした活動を実践するため、さまざまな取り組みを行っています。

いすゞの安全衛生理念

安全はすべての人が協力して作り上げるものです。

1. きれいで明るい職場にしましょう
2. 災害は予測して退治しましょう
3. 自ら進んで健康づくりに努めましょう

安全3原則

- ▶ 整理整頓
- ▶ 点検整備
- ▶ 標準作業

いすゞの安全行動5則

- ▶ すぐ止める異常のときの赤ボタン
- ▶ 合図して、合図を受けて共同作業
- ▶ 段取りは手順に従い入念に
- ▶ ちょっと待て手を出す前にまず確認
- ▶ 始業で点検、整備で終業

禁止事項10則

1. 動いている機械、回転物には手をださない。
2. 取り付けてあるカバー、覆い、柵、安全装置はとりはずさない。
3. コンベアー、ピット、パレットの上に乗らない。またがない。
4. ドリルや回転刃物作業には手袋を使用しない。
5. 素手で鉄板、切粉を取り扱わない。
6. 自分勝手の判断で作業はしない。
7. 階段の昇り降りは急がない。ポケットに手を入れない。走らない。
8. 歩行禁煙、煙草は決められた場所で。
9. クレーン吊り掛け物のしたは通らない。
10. 曲がり角、出入り口は飛び出さない。

体制

工場の安全衛生管理体制(組織)



各事業所で月1回、安全衛生委員会を開催し、従業員の労働安全・交通安全・健康管理、職場の環境改善等について議論を行っています。また、1年の活動を振

り返り次年度の安全衛生管理計画を策定し、全従業員へ周知する体制を取っています。



従業員の尊重

49 マネジメントアプローチ

50 労働安全衛生

53 多様な人材の活用

56 人材育成

60 従業員満足度の向上

61 労使関係

2018年度の労働安全衛生活動の取り組み

労働災害防止活動では、管理監督者・従業員それぞれがさらに意識を高めるよう、取り組みを進めています。

管理監督者は、労働安全衛生の確保は経営基盤であることを再認識し、自らの職責として安全衛生活動を率先垂範で実践します。

- ▶ 「不安全行動は絶対にしない、させない、見逃さない」
- ▶ 本音の対話を通じて何でも言い合える、風通しの良い、職場安全風土づくりに取り組み、労働安全衛生意識の醸成に努める(多様性を加味したコミュニケーション強化)

従業員一人ひとりは、安全基本ルール・行動を遵守し、安全活動を実践します。

- ▶ 「決めたこと・決められたことは必ず守る」、それは職場で働く仲間のため、家族のため
- ▶ 従業員一人ひとりが自分の仕事に置き換え、真剣かつ確実に実践する
- ▶ 職場における危険・有害要因を排除するという強い意志で仲間全員一丸となって安全な職場を築く(安全活動に遠慮はしない)

さらに、これまで職制に配布していた「安全と健康の手引き」の内容を見直し、さらにデータベース化を行うことにより閲覧しやすくしました。

労働安全衛生の取り組み

重点課題	取り組み内容
労働災害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・標準作業の徹底 (作業手順書と実作業との食い違い発掘、改訂・指導) ・生産設備の本質安全化 (大きな動きのある設備の安全柵・カバーの見直し) ・指差し呼称の定着化 (朝礼時、歩行時、動力車運転時、設備点検時) ・作業および設備のリスク低減 (相互安全パトロール、リスクアセスメント等)
防火防災	<ul style="list-style-type: none"> ・設備火災防止 (電気コード、ドライ研磨機、集じん機、炉、鍛造機等の点検) ・地震への初動対応(BCM初動訓練、消火設備訓練の強化)
交通安全	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全意識の向上(交通4悪撲滅に向けた交通安全教育)
健康保持増進	<ul style="list-style-type: none"> ・過大残業者の産業医面談(法改正に則した対応) ・ストレスチェックの実施



指差し呼称(動力車運転時)



稼働後のリスクアセスメントの様子



職制に対する健康管理教育の様子



従業員の尊重

49 マネジメントアプローチ

50 労働安全衛生

53 多様な人材の活用

56 人材育成

60 従業員満足度の向上

61 労使関係

健康維持増進への取り組み

従業員ならびにその家族の健康管理については、レセプト(医療費)や健診データを分析し、優先すべき健康課題を抽出して保健事業を計画実施しています(データヘルス計画)。

把握している主な健康課題

- ▶ 40歳代から生活習慣病関連疾患の1人あたりの医療費が大きくなっている
- ▶ 家族(被扶養者)の健康診断(特定健診)受診率が低く、疾病予防が後手に回っている
- ▶ 従業員の喫煙率が平均と比較して非常に高く、その影響により健康保持・増進が進まない

これらがいすゞ自動車の保険者として把握している主な健康課題であり、その課題への対策を中心に保健事業を展開しています。

なお、健康管理やメンタル対策などは、総務人事部の健康相談室が担っています。

今後の取り組み

従業員の安全確保は企業の最優先課題である一方で、安全確保に近道はありません。2019年度の重点課題を日々、地道に積み重ね、安全の原則を確実に守れる職場を築くとともに、工場の安全管理目標達成に向け積極的に取り組んでいきます。

重点課題	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
特定保健指導	709	723	657	796	766
人間ドック受診者	5,574	5,251	5,595	5,823	5,868
メンタルヘルスカウンセリング相談者	120	101	90	96	81
24時間電話健康相談利用者	214	220	170	148	146
レクリエーション・スポーツ参加者	681	736	844	250	2,439
高齢者訪問指導	14	10	9	10	12
健康セミナー参加者	46	26	36	36	171
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーン、ウォーキングチャレンジ他	1,980	1,973	1,866	1,872	1,662
トレーニングエリア利用者 ^{※1}	—	—	—	—	925
乳がん検診	109	141	—	—	—
婦人科検診 ^{※2}	—	—	1,089	1,154	1,200

※1 2018年10月開館のISUZU KENPO SQUARE利用者
 ※2 2016年度からドックオプション婦人科全体補助を行うよう事業を見直しました
 ※ いすゞ健保実施内容を含みます



従業員の尊重

49 マネジメントアプローチ

50 労働安全衛生

53 多様な人材の活用

56 人材育成

60 従業員満足度の向上

61 労使関係

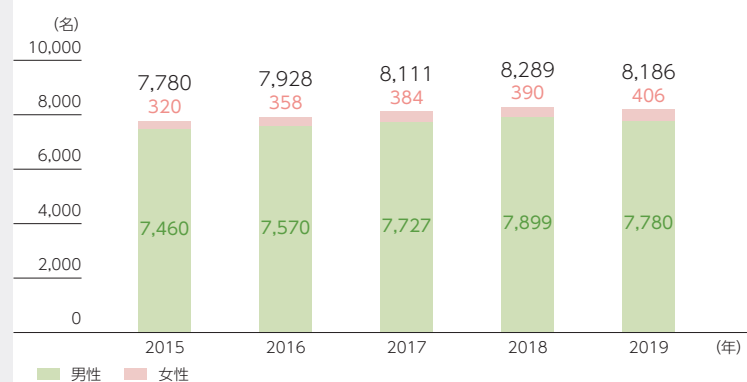
基本的な考え方

年齢・性別・国籍・障がいの有無・就業雇用環境などの違いを認め、その違いを生かすことで、従業員の働きがい向上や新たな発想、価値の創造による企業の競争力向上が期待できると考えます。

引き続き、障がい者・外国人など多様な従業員の採用や、短時間勤務や育児・介護休業などを取得しやすい環境づくりなど、さまざまな施策を推進していきます。

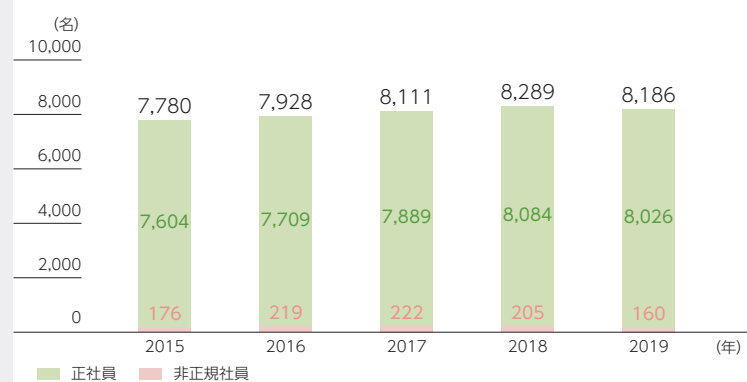
従業員数推移

※各年3月末時点

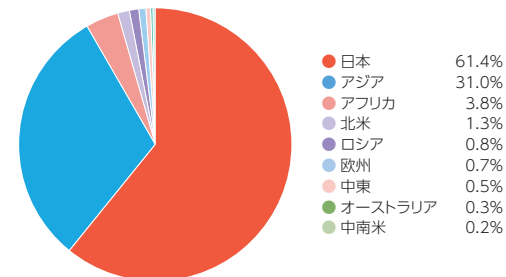


雇用契約別従業員数

※各年3月末時点



地域別従業員数



年齢別構成人数

(名)

	30歳未満	30歳～ 40歳未満	40歳～ 50歳未満	50歳以上	総計
男性	1,520	1,890	1,900	2,470	7,780
女性	132	80	138	56	406
合計	1,652	1,970	2,038	2,526	8,186

※ 2019年3月末現在

管理職人数

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
男性(名)	1,416	1,408	1,405	1,377	1,384
女性(名)	28	31	32	34	39
女性比率	1.94%	2.15%	2.23%	2.41%	2.74%

※ 各年6月時点

※ 出向者を除く



従業員の尊重

49 マネジメントアプローチ

50 労働安全衛生

53 多様な人材の活用

56 人材育成

60 従業員満足度の向上

61 労使関係

新規採用に向けた取り組み

いすゞの新卒採用方針は、外部環境・内部環境の影響を考慮するものの、安定的に採用を継続しています。

当社・応募者双方にマッチする採用活動をするのはもとより、社内での業務フォローの体制づくりや、教育等によるモチベーション維持を図り、継続して低離職率を維持しています。

新卒入社人数

(名)

	性別	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事務・技術職 (大学・修士卒)	男性	116	132	179	191	133
	女性	9	7	15	9	16
事務・技術職 (短大・高校卒)	女性	6	15	24	12	5
技能職(高校卒)	男性	74	82	123	117	66
	女性	1	0	2	4	1
合計		206	236	343	333	221

外国籍従業員採用の実績

2014年度入社	5名(うち新入社員4名)
2015年度入社	2名(うち新入社員1名)
2016年度入社	7名(うち新入社員4名)
2017年度入社	4名(うち新入社員2名)
2018年度入社	1名(新入社員)

離職率

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
離職率 (定年退職含む)	0.99% (3.1%)	0.97% (2.7%)	0.75% (2.5%)	0.96% (2.7%)	1.21% (3.5%)

女性の活躍推進

いすゞは、これからの日本の持続的な経済成長のために女性が重要な役割を果たしていくことを十分に認識しています。現在、当社には女性従業員が約400名おり、そのうち約10%が管理職(上級職)以上です。今後も育成ならびに登用を積極的に進めていきます。

◆女性活躍推進に関する行動計画

2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づき、以下の行動計画を策定しました。

- ▶ 2014年度比で、2020年度に女性管理職(上級職)を1.5倍の人数とする。
- ▶ 2020年度までに採用における女性の割合を事務系40%、技術系7%とする。

外国籍従業員について

多種多様な文化的背景を持つ従業員が働きやすい職場環境の整備として、事業所内の一部にお祈り部屋の整備や宗教上の制約に配慮した食堂メニューを提供しています。

高齢者(定年後)の活躍推進

いすゞでは定年後再雇用制度などにより、60歳以降も継続して従業員が活躍できる環境を整えています。現在、600名以上の従業員が定年後に再雇用従業員として活躍しています。

定年後再雇用従業員数

(名)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人数	559	578	627	648	661



従業員の尊重

49 マネジメントアプローチ

50 労働安全衛生

53 多様な人材の活用

56 人材育成

60 従業員満足度の向上

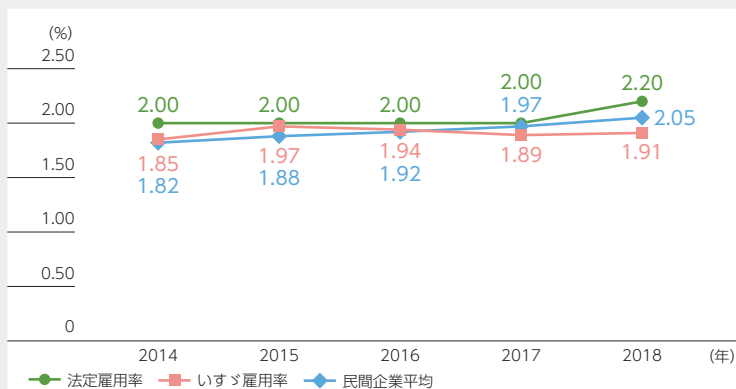
61 労使関係

障がい者雇用の促進

障がいのある人もない人も、お互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。常時法定雇用率を超えるために障がい者の新卒採用に限らず中途採用などを積極的に進めていきます。また、配属先については障がい者の方が活躍できるよう、本人適性や本人希望を鑑み、障がい内容に配慮しながら事務系の職場のみならず技能系の職場へ配属しています。

障がい者雇用率推移

※各年6月末時点



ワークライフバランスの推進

性別を問わず誰もが、やりがいや充実感を持ちながら仕事をし、同時に、子育てや介護などの時間を持てるようになり、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を図ることが、持続的な社会や企業の発展に欠かせません。そのため、時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進を進めるとともに、「育児休職」「介護休職」「ボランティア休職」などの各種休暇制度に加え、短時間勤務制度などを設けています。

仕事と育児・介護の両立を支援する主な制度

制度			
出産・育児	育児休職制度	期間	子供が満2歳に達した直後の4月末まで
		回数	1人の子供に対して2回まで申請可能
	配偶者出産休暇		該当日より2週間以内に3日間取得可能
	子供の看護休暇	対象	小学校就学の始期に達するまでの子供を養育する従業員
		取得可能日数	対象となる子供が1人の場合 年間5日間 2人の場合 年間10日間
短時間勤務制度	対象	子供が小学校3年生に達した直後の3月末まで	
	その他	(1)申請回数に制限なし (2)申し出期間の短縮および延長、分割取得も可能 (3)15分単位で設定可能	
介護	介護休職制度		介護に必要な期間(通算1年)
	介護のための介護休暇		入院・在宅にかかわらず常時介護を必要とする対象が1人の場合 年間5日間 2人の場合 年間10日間
	短時間勤務制度	対象	介護に必要な期間
		その他	15分単位で設定可能

主な制度の取得者

(名)

	性別	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
育児休職制度	男性	4	11	2	3	7
	女性	28	31	27	26	34
介護休職制度	男性	5	4	2	3	3
	女性	0	1	1	0	0
短時間勤務制度	男性	0	0	0	0	5
	女性	23	26	30	34	29

今後の取り組み

いすゞでは、従業員の多様性を尊重し、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を実現するために、育児休職、介護休職や短時間勤務制度をはじめとする制度の拡充に取り組んでいきます。



従業員の尊重

49 マネジメントアプローチ

50 労働安全衛生

53 多様な人材の活用

56 人材育成

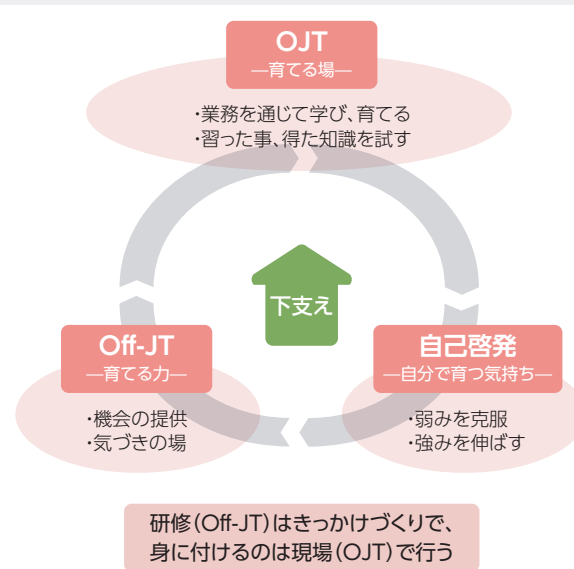
60 従業員満足度の向上

61 労使関係

基本的な考え方

いすゞでは、職場での実業務から学ぶOJTが人材育成の中心であり、職場から離れて研修を受講するOff-JTは、会社が求める能力を示し、従業員が自身の成長すべき方向性を認識する場であると考えています。これは変化と競争の激しいグローバル化の中では、従業員一人ひとりが自ら考え、行動していくことが求められると考えるためです。そこでいすゞは各階層に求められる能力を精査して明確にし、必要なタイミングで必要なスキルを身に付けられるよう、充実した教育体系を構築しています。

人材育成の前提





従業員の尊重

49 マネジメントアプローチ

50 労働安全衛生

53 多様な人材の活用

56 人材育成

60 従業員満足度の向上

61 労使関係

教育・研修体系

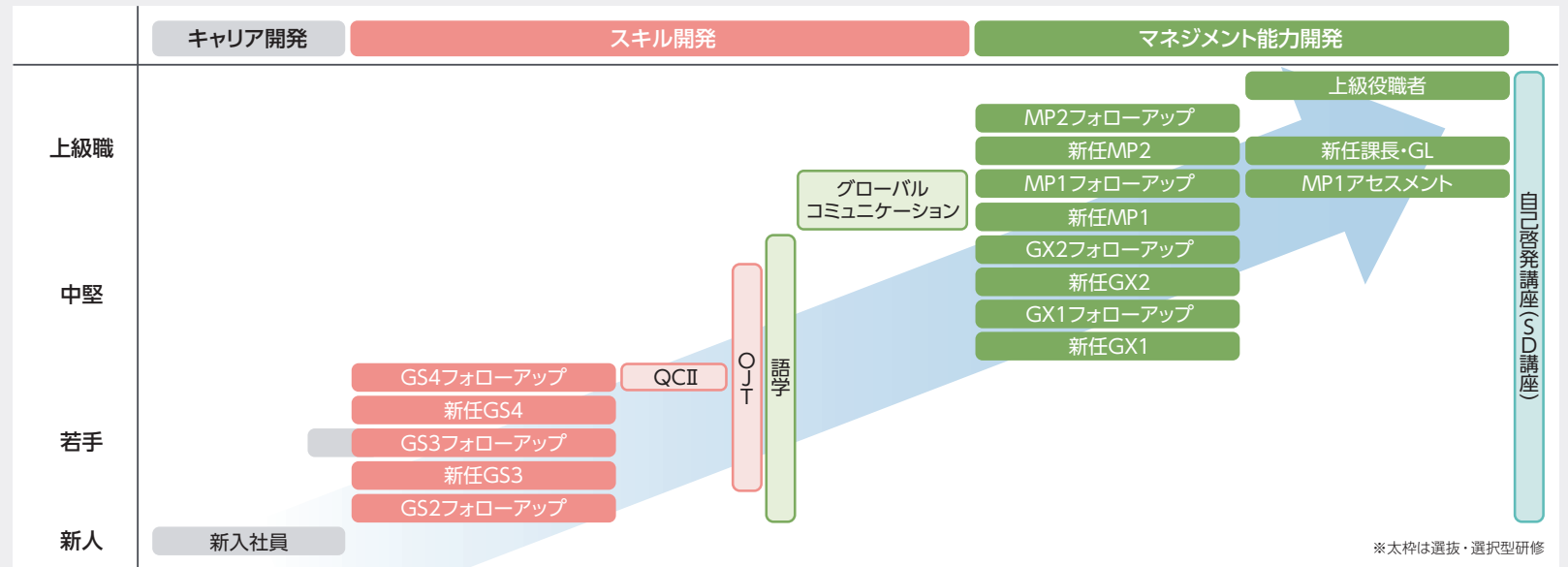
いすゞの教育体系は、キャリア開発、スキル開発およびマネジメント能力開発の3分野から成り立っています。

キャリア開発は新入社員と若手従業員を対象にしており、自らの専門性を高め、自身でキャリアを開発できる人材を養成しています。

スキル開発は、それぞれの階層や職位に必要とされる能力を中心に、グローバルに活躍するために必要な知識や見識を身に付けられるよう、従業員のスキルアップをサポートしています。

マネジメント能力開発は、将来の経営人材を育成するために、マネジメント力や人間力強化を目的とした教育を実施しています。

いすゞの教育体系(事務技術職&上級職)





従業員の尊重

いすゞ技能職 2019年度上期(118I)実施研修

TS1	TS2	TS3	TS4	TX1	TX2	TX3	TX4
《技能職階層別研修》							
TS1研修	TS2研修	TS3研修	TS4研修	TX1研修	TX2研修	TX3研修	
			TS4研修 フォローアップ	TX1研修 フォローアップ	TX2研修 フォローアップ	TX3研修 フォローアップ	TX4研修 フォローアップ
						係長研修 (MTP)	
						新任LM研修	
						LM外部研修	
						新任TL研修 1,2	
						TL外部研修 実践課題解決	
					TWI-JIトレーナー養成講座		
					TWI-JIトレーナー応用講座		
					TWI-JSトレーナー養成講座		
	社員登用研修						
《技能職ベーススキル研修》							
	TS2 IM&TPM研修	TS3/4 IM&TPM研修		LM/TL IM研修			
《技能職/事務技術職/上級職テクニカルスキル研修》							
締付技能							
	計測技能						
	計測技能応用						
		機械要素		シーケンサー			
		油空圧		電気応用 I			
		電気基礎		電気応用 II			
		溶接技能基礎		板金技能			
		仕上げ技能		機械加工技能			
		ENG組立技能 組立&分解		ENG組立技能 CESS&材料表			
		T/M組立技能		F/D組立技能			

※ 階層別研修は、職能昇進/昇格に必要な必修研修

各種研修参加実績推移

※受講人数/在籍人数

従業員区分	性別	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
事務技術職/ 上級職(名)	男性	30%	1,132/3,743	45%	1,678/3,743	53%	2,087/3,936	44%	1,777/3,997	43%	1,733/3,987
	女性	32%	99/309	36%	111/309	47%	165/353	41%	149/367	38%	145/383
技能職(名)	男性	5%	211/4,335	14%	611/4,335	47%	2,059/4,417	56%	2,462/4,431	27%	1,192/4,392
	女性	3%	1/32	9%	3/32	59%	20/34	41%	15/37	32%	12/38



従業員の尊重

49 マネジメントアプローチ

50 労働安全衛生

53 多様な人材の活用

56 人材育成

60 従業員満足度の向上

61 労使関係

技能の伝承と育成

いすゞでは、技能の伝承と育成に関して、技能職を対象として階層別に教育体系を定め、技能レベルの向上に努めています。

部門ごとの取り組み

【生産部門】

① 高度で長い経験が必要とされる特殊技能について、職場単位で伝承教育を実施していることに加え、生産部門全体として体系立てた技能伝承を進めています。

※技能職の階層別教育：新入社員・若手・中堅・管理監督者など

② 国内トップレベルの技能習得を目指し技能五輪に毎年挑戦しており、例年上位入賞しています。

- ▶ 2016年度 敢闘賞：旋盤(1名)、機械組立て(1名)
- ▶ 2017年度 銀賞：旋盤(1名)、機械組立て(1名)
- ▶ 2018年度 銀賞：旋盤(1名)
敢闘賞：機械組立て(1名)

③ 外部教育機関との連携による高度な技能教育や指導者育成を図っています。2011年と比較すると国家技能検定取得者数が倍増しています。引き続き教育部門(いすゞ自動車高等工業学校を含む)と職場が一体になり、資格取得を支援するための勉強会・練習会を実施していきます。

【開発部門】

① キャリア目標を上司・部下が共有するキャリアプランを毎年策定し、それぞれの階層に応じた技能を研修ならびにOJTで身に付けることを目指して各種カリキュラムを実施しています。

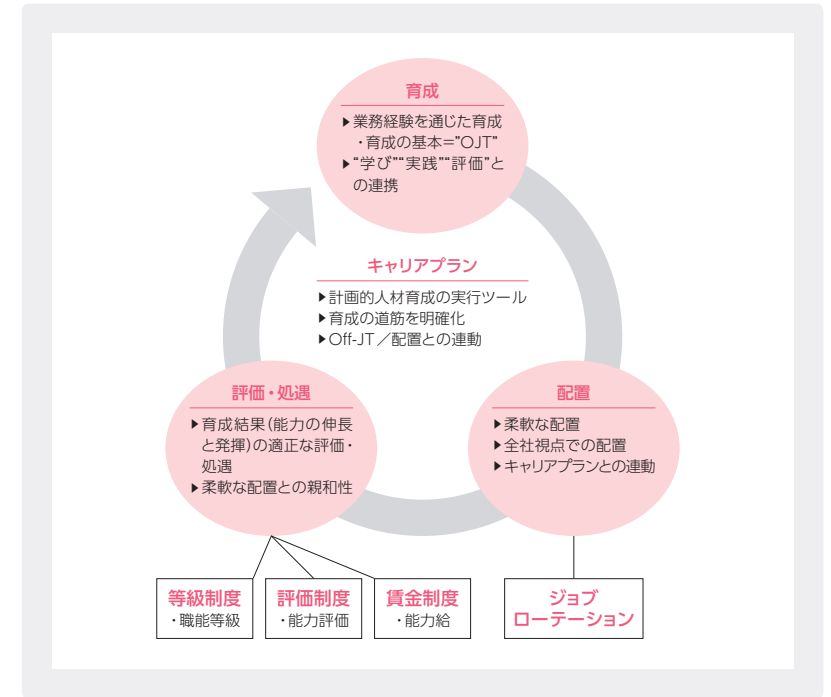
② 当社の教育施設である「いすゞものづくりサービストレーニングセンター」に加え、職業能力開発促進センターなどの外部教育機関と連携することにより、高度な技能研修を行っています。

③ 試験車両の運転業務に対して独自の認定制度を定めて、運転技能レベル向上に努めています。

人事評価制度

◆ 人材育成・活用サイクル

いすゞでは育成～配置～評価・処遇の流れを「人材育成・活用サイクル」として整備し、自律的かつ計画的に人材が育つ仕組みとして導入しています。



◆ 公正な評価・処遇

いすゞでは、従業員個々人の仕事、役割、貢献度、能力伸長/発揮度などを基軸とした評価制度を導入しており、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、社会的身分・出身・人種・信条または性別など、非合理的な理由での差別を認めない公平公正な評価により処遇することで、従業員のやりがい意欲向上につなげています。

キャリア開発支援

いすゞでは、階層別の教育プログラムのほかに、SD講座やオンライン英会話、スピードラーニングの研修といった、従業員のさらなるキャリア形成のための自己啓発支援を行っています。

今後の取り組み

いすゞの持続的な成長を確かなものとするため、階層別研修の強化(新任研修の拡充)を実施し、個人・組織力の着実なパワーアップを目指します。



従業員の尊重

49 マネジメントアプローチ

50 労働安全衛生

53 多様な人材の活用

56 人材育成

60 従業員満足度の向上

61 労使関係

基本的な考え方

従業員満足度(ES)向上をCSRや人材育成と並ぶ経営課題と捉え、重点的に取り組んでいます。これまでに計8回、定期的に(2年に1回)ES調査を実施し、いず従業員満足度の変化を定点観測しています。

これらの調査の結果については、会社諸施策を策定する上での貴重なデータとして活用しており、今後もES向上に向け改善を進めていきます。

福利厚生制度

◆ 企業年金制度

いずでは、確定給付型の企業年金制度「いず自動車企業年金基金」を運用しています。この制度は公的年金を補うことを目的に、会社による基金積立金によって賄われており、従業員による拠出金負担はありません。また、併せて確定拠出型年金制度も運用しており、従業員が豊かな老後を送るための体制を整えています。

選択式(任意加入)の企業型確定拠出年金

- ▶ 加入者数 1,222名(2019年3月末時点)
- ▶ 加入率 13.8%(対象者数8,855名)
- ▶ 2018年度拠出額 208,642,500円

従業員ニーズに対応したライフサポート制度

区分	内容
福利厚生制度	独身寮、社宅、保養所、財形貯蓄、従業員持株会、団体保険、共済制度、永年勤続表彰等
企業年金制度	確定給付年金、確定拠出年金

◆ 従業員持株制度

従業員持株会は従業員が自分の勤めている会社の株式を定期的に購入することで、資産形成を図ることができる福利厚生制度です。給与や賞与から天引きした投資額をまとめ、持株会が窓口となって自社株を購入します。拠出金に対して奨励金が企業より付与されます。

- ▶ 加入者数 2,035名(出向者含む/2019年3月末時点)

従業員のライフプランを支援するライフプランセミナー (ライフステージ別)

セミナー名	対象者	内容
ばらいろセミナー	58歳到達従業員	定年退職の準備と老後の生活設計に役立つ情報提供
あすなるセミナー	50歳到達従業員	中高年の「生活設計」のための情報提供と自己啓発の動機付け
ひまわりセミナー	35/40/45歳到達従業員	福利厚生制度を活用した家計に優しい資金計画を考える



従業員の尊重

49 マネジメントアプローチ

50 労働安全衛生

53 多様な人材の活用

56 人材育成

60 従業員満足度の向上

61 労使関係

基本的な考え方

いすゞでは労使が協力して働きやすい環境づくりに努めています。

いすゞは、労使相互信頼を基盤として公正かつ健全な労使関係を確立しており、労使が協力して課題解決への取り組みを進めています。特に重要な経営上の課題については、労使間で定期的に開催している労使協議会などを通じて検討・協議しています。

また、経営施策について、労働組合から職場の現況を踏まえた提言を受け、活発な議論を行っています。人事・労務関連の諸制度の運用・改定についても、労使双方の課題認識をもとに十分に協議した上で実施しています。

こうした労使関係により、企業運営の客観性や透明性ととも諸施策の実効性を高めています。いすゞは今後も労使が協力して働きやすい環境づくりに努めていきます。

実施している主な労使協議会

主な労使協議実施内容

労使交渉	春闘	<ul style="list-style-type: none"> 総合生活改善に関する労使交渉 議題：賃金・一時金など 会社側：社長、部門統括
	秋闘	<ul style="list-style-type: none"> 労働諸条件の改善に関する労使交渉 議題：各種労働諸条件(制度・処遇) 会社側：管理部門統括、統括代行、執行担当、部長
労使協議会	中央労使協議会	<ul style="list-style-type: none"> いすゞの最上位の労使協議会 議題：会社の経営方針、生産性向上、販売、経理、資金、研究開発等 会社側：社長、部門統括
	専門労使協議会	<ul style="list-style-type: none"> 生産に関する専門労使協議会を実施 議題：生産に関する取り組み方針、生産性向上、進捗状況 会社側：生産に関する役員、執行担当、部長
	工場労使協議会(地区労)	<ul style="list-style-type: none"> 各工場にて毎月実施 議題：生産に関連する内容、職場環境、福利厚生他 会社側：工場長、担当部長等
労使懇談会		<ul style="list-style-type: none"> 各種労使協議会を補完する形で、労使での情報交換を実施 開発、購買、営業、アフターセールス、産業ソリューション・PT事業で実施 会社側：部門統括

年間の主な労使交渉・労使協議会スケジュール

		I期(4~9月)	II期(10~翌3月)
全社イベント		▶5月 決算発表	▶11月 決算発表
労使交渉	春闘		2月中旬~3月中旬
	秋闘		11月頃
労使協議会	中央労使協議会	6月中旬頃	12月上旬頃
	専門労使協議会	5月下旬頃	11月中旬頃
	工場労使協議会(地区労)	毎月 下旬	
労使懇談会		5月中旬~6月上旬	11月頃



サプライチェーン・ マネジメント

62 マネジメントアプローチ

64 お取引先様との 共存共栄に向けた活動

65 お取引先様 各種ガイドライン

68 お取引先様との コミュニケーション

基本的な考え方

いすゞは、企業の社会的責任を果たすとともに、社会の信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献するためには、環境、品質、コンプライアンス、および地域・社会貢献などの各活動分野において、お取引先様を含めたステークホルダーの皆様のご協力と信頼を得ることが非常に重要であると認識しています。このような考えに基づき、サプライチェーン・マネジメントの活動方針を「自由競争の原則に立ち、お取引先様との公平かつ公正な取引を行うとともに、サプライチェーン上の様々な事業者と相互に協力しあうことで、共存共栄の関係を構築します。」と定め、活動に取り組んでいます。

いすゞ製品に使用する部品等は、その多くを外部のお取引先様から購入しています。購入品に品質問題が発生した場合には、いすゞ製品をご利用いただくお客様に多大なご迷惑をお掛けすることになります。

良品を安定的に工場に取り入れることが重要であり、お取引先様との信頼関係を築きながら、購入品の品質保証体制を構築しています。これからもお取引先様との品質改善活動を継続し、サプライチェーンの強化を目指します。

また、購買活動に関する基本的方向付けを示し、その一貫性を保つために1997年に「購買基本理念」と「購買基本方針」を制定しました。この「購買基本理念」と「購買基本方針」は、新入社員、および購買部門外からの転入者に対する導入教育で使用し、その徹底を図っています。

購買基本理念

私たちは、購買活動を通じて円滑な生産活動が達成されるよう、購入品の満足のゆく品質と納期と数量を保証すると共に、購買市場を通じて新技術の提供に協力し、会社の利益に貢献します。また、お取引先様との相互信頼に基づく双方向コミュニケーションを確立します。

(制定：1997年7月、最新改訂：2008年4月)

購買基本方針

- 1 品質を第一に考え「お客様が満足する商品を創り出し提供する」体制の構築を目指します。
- 2 品質・価格・納期に於いて満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもと調達することを目指します。
- 3 お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、会社の競争力強化に取り組めます。

購買スローガン

OPEN (Optimum Procurement to Embody the Needs)
購買活動の変革を促し、市場ニーズへの適合と最適調達ルートの確立。
変革のイメージを形にし、社内外へ発信することを目的とした購買スローガンです(2010年7月制定)。

社内外へ配布する資料や名刺などにも表示しています。

※「OPEN」は「開かれた購買」の意味も併せ持っています



購買部門員への購買基本理念・基本方針徹底

購買基本理念・基本方針を「購買部門コンプライアンス・ガイドブック」に記載し、購買部門員がいつでもこのガイドブックを閲覧できるように、社内のデータベースに掲載しています。

購買部門へ配属された際の導入教育に購買基本理念・基本方針の説明を組み込み、全員に徹底しています。

2018年度の導入教育実績

- ▶ 実施回数：1回
- ▶ 対象：2018年度の新入社員 6名
- ▶ 内容：購買基本理念・基本方針を含め「購買部門コンプライアンス・ガイドブック」全体(全29ページ)を説明

また、購買部門員の知識として不可欠な「下請代金支払遅延等防止法」、および「自動車産業適正取引ガイドライン」に関する講習会を開催し、その理解と遵守に努めています。

- ▶ 開催日：2018年12月14日
- ▶ 参加者：97名
- ▶ 講師：法務部 コンプライアンス推進グループ



サプライチェーン・ マネジメント

62 マネジメントアプローチ

64 お取引先様との
共存共栄に向けた活動

65 お取引先様
各種ガイドライン

68 お取引先様との
コミュニケーション

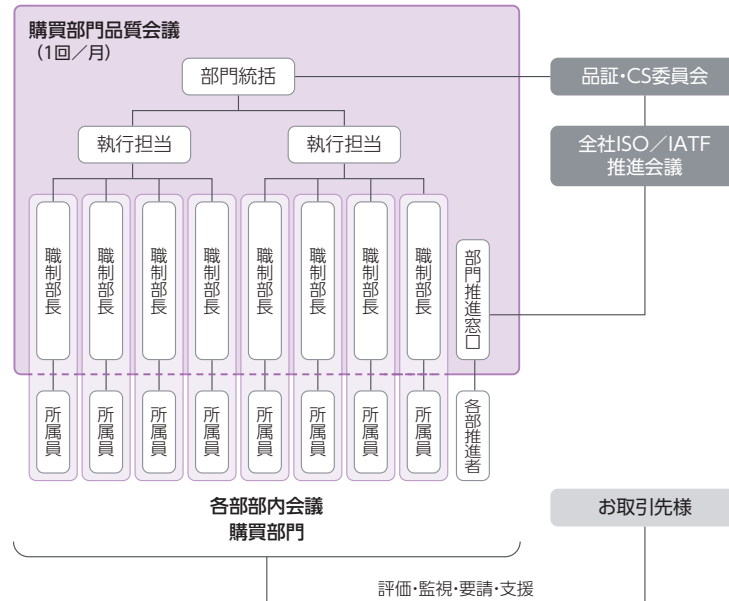
推進体制

購買部門品質会議を月1回開催し、前月の購入部品の品質状況、新規お取引先様の監査結果、およびISO/IATF関連の内部監査/外部審査結果などの報告と討議を行っています。

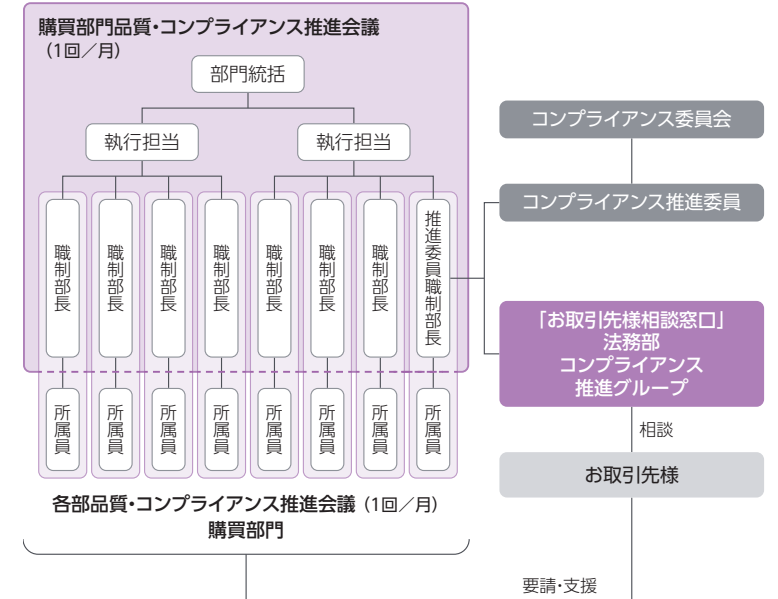
購買部門品質・コンプライアンス推進会議、および購買部門環境会議をそれぞれ月1回開催し、各委員会からの情報を購買部門内の各部に展開しています。コンプライアンスと環境に関する購買部門の活動方針はこの会議体で決定しています。

また、お取引先様の中立的な相談窓口として「お取引先様相談窓口」を法務部コンプライアンス推進グループ内に設け、コンプライアンスに関するお取引先様からの相談を受け付けています。

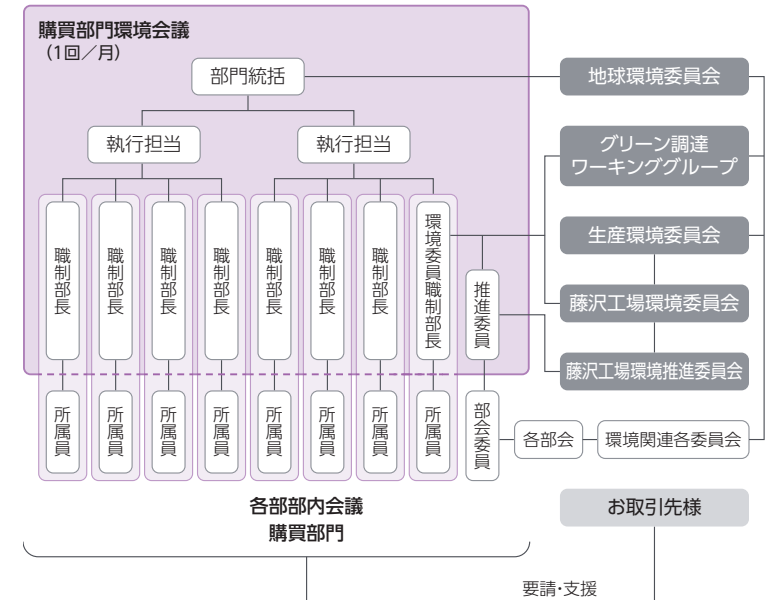
品質管理体制



コンプライアンス推進体制



環境管理体制





サプライチェーン・マネジメント

62 マネジメントアプローチ

64 お取引先様との共存共栄に向けた活動

65 お取引先様各種ガイドライン

68 お取引先様とのコミュニケーション

いすゞのサプライチェーン

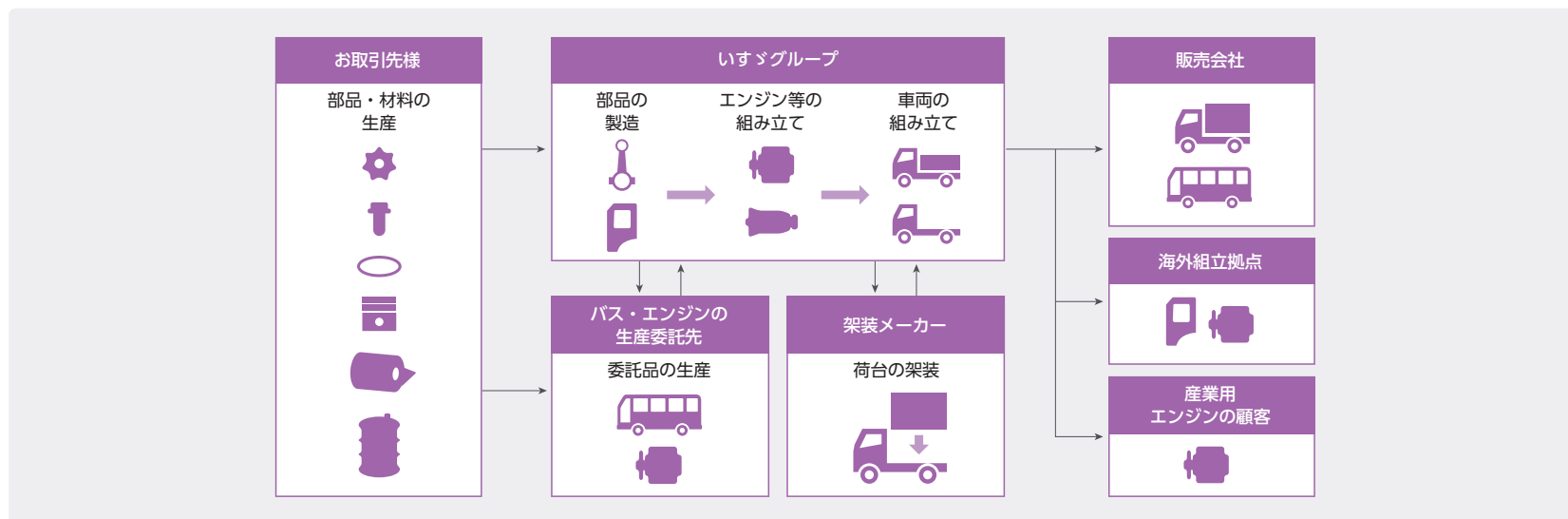
いすゞは、国内・海外を問わず、「公平・公正」な選定プロセスのもとで調達先を決定しています。お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、企業の競争力強化に取り組んでいます。

取引社数は国内と海外を合わせて671社で、約9割が日本国内のお取引先様です。取引金額の費目別では、部品の購入が約8割を占めています。

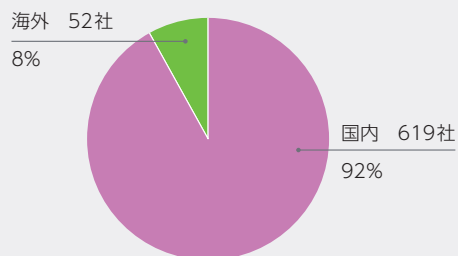
お取引先様の納入品質と市場品質をモニターするために、不良の発件数、不良の個数、不良の重要度を基に毎月評価点(50点満点)を算出しています。納入品質の評価点が一定基準に達しないお取引先様を管理企業に、管理企業に準ずるお取引先様を観察企業に選定し、毎月品質会議を開催するなどして納入品質の改善に努めています。

2018年度は、納入品質の向上が認められ、約9割のお取引先様が納入品質評価点48点以上を達成し、管理企業に選定されたお取引先様はありませんでした。観察企業については、全体の約3%にあたるお取引先様を選定し、改善活動を行いました。また、改善の成果が認められないお取引先様については、3年ごとの直納認定更新審査時に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの運用状況を確認しています。

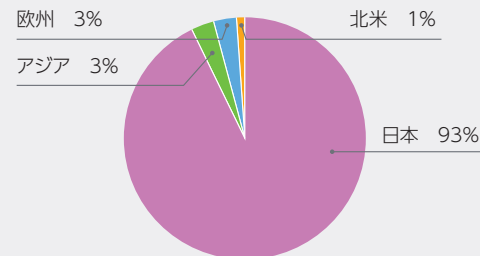
新規のお取引先様については、取引開始前に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの有効性を評価し、採用基準に達しているか確認しています。実地監査の主な項目は、品質保証体制、規定類/標準類整備、計測器管理、設備管理、工程管理、異常処理、協力企業管理、教育など多岐にわたります。2018年度の新規お取引先様の実地監査は、6社について実施し、6社とも採用基準である80点(100点満点)に達していたため、取引開始の準備を行っています。



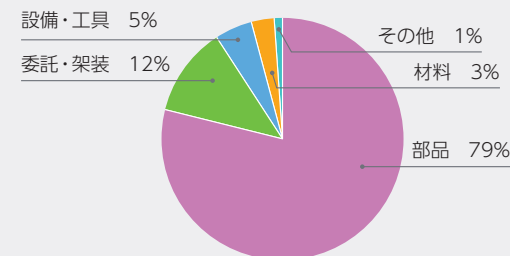
取引社数



取引金額(取引先地域別)



取引金額(費目別)





サプライチェーン・ マネジメント

62 マネジメントアプローチ

64 お取引先様との
共存共栄に向けた活動

65 お取引先様
各種ガイドライン

68 お取引先様との
コミュニケーション

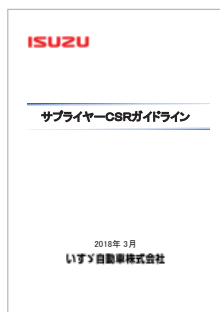
ISUZUサプライヤーCSRガイドライン

いすゞのCSR活動／企業理念／購買基本理念などとCSRに関するお取引先様への依頼事項をまとめた「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」を制定しています。このガイドラインは、一般社団法人 日本自動車工業会が策定した「サプライヤーCSRガイドライン」、および一般社団法人 日本自動車部品工業会が策定した「CSRガイドブック」に準拠しています(最新改訂2018年3月)。

2018年3月に改訂発行したISUZUサプライヤーCSRガイドラインの見直しの主なポイントは以下となります。

▶ 紛争鉱物等*への対応を追加

* 紛争鉱物：コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘される鉱物で、武装勢力の資金源となっている鉱物(錫、タンタル、タングステン、金が規制の対象)



ISUZUサプライヤーCSRガイドライン
https://www.isuzu.co.jp/company/csr/supplychain/pdf/isuzu_csr_guideline.pdf

◆ お取引先様へのお願い

「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」に沿った活動を展開していただくようお願いしています。また、新規のお取引先様についても、契約時にCSRガイドラインに沿った取り組みを要請しています。

お取引先様が企業としての社会的な責任を果たせなかった場合、取引をしているいすゞのイメージの低下につながるだけでなく、生産活動にも大きく影響します。例えば、お取引先様で環境事故や検査データのねつ造などの不正が発生した場合、いすゞのイメージ低下だけでなく、購入部品の供給が停止するなどして、いすゞの生産活動に大きな影響が出ることになります。このようなリスクを回避するため、CSRガイドラインに沿った取り組みをお取引先様をお願いしています。

品質については、毎月の納入品質評価点や市場品質評価点でお取引先様の状況をモニターできますが、環境と危機管理については、毎月のモニターは困難であり、環境事故や災害が発生して初めて気付くこととなります。リスクの大きさを事前に把握するためにアンケートを実施し、必要に応じてリスクの除去／回避／発生頻度低減の活動を行うことが非常に重要であると認識しています。環境と危機管理のアンケートを実施し、リスクが高いと判断したお取引先様については、生産現場の確認を行い、改善につながるアドバイスをを行っています。

2018年度のアンケート実施結果と生産現場の確認結果は以下となります。

- ▶ 環境アンケート：365社に依頼(回答社数：334社 回答率：91.5%)
 - ▶ 環境に関するヒアリングと生産現場の確認：10社を訪問
 - ▶ 危機管理アンケート：326社に依頼
 - ▶ 危機管理に関するヒアリングと生産現場の確認：7社を訪問
- 2019年度も同様の活動を実施する予定です。

二次以降のお取引先様については、原則として一次のお取引先様にその管理と指導をお願いしています。しかし、重要保安部品に関連する特殊工程については、直接、二次以降のお取引先様に出向き、工程の管理状況を監査しています。

特殊工程の監査は、重要保安部品の熱処理工程、鍛造工程、溶接工程に対する監査で、標準類、工程管理、設備管理、計測器管理、異常処理、協力企業管理が主な監査の内容です。

2018年度は、二次以降のお取引先様22社に対して特殊工程の監査を実施し、採用基準に達していることを確認しています。なお、二次以降のお取引先様にも「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」を遵守していただくよう、一次のお取引先様を通して要請しています。

商品品質向上
page 38

紛争鉱物への対応

紛争地域における人権侵害、環境破壊や不正採掘を引き起こし、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用は、サプライチェーンにおける重大な問題として捉え、その使用の中止をCSRガイドラインで要請しています。今後もお取引先様への要請を継続し、紛争鉱物の使用中止を目指します。



サプライチェーン・ マネジメント

62 マネジメントアプローチ

64 お取引先様との
共存共栄に向けた活動

65 お取引先様
各種ガイドライン

68 お取引先様との
コミュニケーション

◆ ISUZUサプライヤーCSRガイドラインの概要

人権や労働環境についても配慮した調達活動を目指しています。

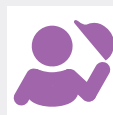
1) 安全・品質

- ① 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供
- ② 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- ③ 製品・サービスの安全確保
- ④ 製品・サービスの品質確保



2) 人権・労働

- ① 差別撤廃
- ② 人権尊重
- ③ 児童労働の禁止
- ④ 強制労働の禁止
- ⑤ 紛争鉱物等への対応
- ⑥ 賃金
- ⑦ 労働時間
- ⑧ 従業員との対話・協議
- ⑨ 安全健康な労働環境



3) 環境

- ① 環境マネジメント
- ② 温室効果ガスの排出削減
- ③ 大気・水・土壌等の環境汚染防止
- ④ 省資源・廃棄物削減
- ⑤ 化学物質管理



4) コンプライアンス

- ① 法令の遵守
- ② 競争法の遵守
- ③ 腐敗防止
- ④ 機密情報の管理・保護
- ⑤ 輸出取引管理
- ⑥ 知的財産の保護



5) 情報開示

- ① ステークホルダーへの情報の開示



6) 社会貢献

- ① 地域社会との調和



ISUZUグリーン調達ガイドライン

いすゞグループ地球環境憲章などの紹介と環境に関するお取引先様への依頼事項を業種ごとにまとめた「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定しています（最新改訂2017年10月）。


この「ISUZUグリーン調達ガイドライン」により、いすゞの環境への取り組みをお取引先様にご理解いただくとともに、環境活動の推進をお願いしています。

2017年10月に改訂発行したグリーン調達ガイドラインの見直しの主なポイントは以下となります。

- ① IMDS関連のURLを最新のURLに変更
- ② 「環境担当者届出書」の届け出方法変更

いすゞサプライヤーポータルおよび当社ホームページに「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を掲載し、お取引先様に周知しています。



 ISUZUグリーン調達ガイドライン
http://www.isuzu.co.jp/company/csr/supplychain/pdf/isuzu_green_procurement.pdf



サプライチェーン・マネジメント

62 マネジメントアプローチ

64 お取引先様との共存共栄に向けた活動

65 お取引先様各種ガイドライン

68 お取引先様とのコミュニケーション

◆ お取引先様へのお願い

環境マネジメントシステムについての自主評価

アンケートによる環境マネジメントシステムに関する状況報告をお取引先様にお願ひしています。環境への取り組みに関する啓発活動を推進していくことが非常に重要であると認識し、今後もこの活動を継続していきます。

2018年度は、「環境マネジメントシステム自主評価報告書」の内容を見直し、お取引先様365社に自主評価をお願いしました。お取引先様334社からいただいた回答の概要は以下の通りです。

【主な自主評価項目】

- ▶ 環境マネジメントシステム
- ▶ 環境関連法規の順守
- ▶ 省エネルギー活動の推進
- ▶ 水使用量の低減
- ▶ 廃棄物排出量の低減と廃棄物の適正処理
- ▶ 規制化学物質の排出低減
- ▶ 環境負荷物質の管理（質問内容を見直し）
- ▶ 物流におけるCO₂排出量の削減と梱包・包装資材の低減

【回答率】

91.5% (334社 / 365社)

【回答に対するアクション】

2017年度のアンケート結果を踏まえ、2018年度は化学物質管理に焦点を当てて、お取引先様10社の現認活動を実施しました。化学物質管理基準の明確化、二次お取引先様の管理状況、製造工程での禁止物質含有防止、および社内教育の実施状況等を訪問して現認しています。化学物質の管理に積極的に取り組んでいるお取引先様の現認活動で得た情報を今後の活動に生かしていくとともに、消極的なお取引先様へのアドバイスを継続していきます。

- ▶ 化学物質管理に積極的なお取引先様の現認: 4社
- ▶ 化学物質管理に消極的なお取引先様の現認: 6社

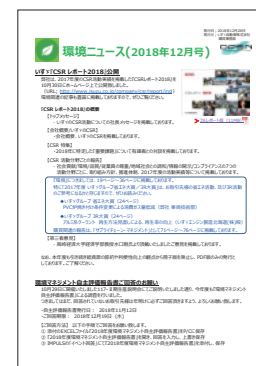
サプライチェーンにおけるCO₂削減活動

いすゞグループでは、サプライチェーン全体のCO₂排出量の把握、削減に取り組んでいます。環境省のガイドラインに基づく算定方法にて、把握、削減に向けた取り組みを継続しています。2018年度は、CO₂排出量削減活動が停滞しているお取引先様37社、45名を対象に「環境活動セミナー」を2018年7月26日に開催しました。このセミナーでは、一般財団法人省エネルギーセンターの講師の方による「省エネ法とその改正を活かした更なるCO₂削減活動の進め方」の講演といすゞグループの省エネ事例紹介を行いました。

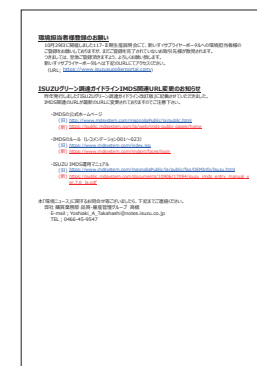
また、2018年12月には環境活動の改善事例等を掲載した環境ニュースを発行しました。



環境活動セミナー



環境ニュース





サプライチェーン・ マネジメント

62 マネジメントアプローチ

64 お取引先様との
共存共栄に向けた活動

65 お取引先様向け
ガイドライン

68 お取引先様
各種ガイドライン

お取引先様とのコミュニケーション

いすゞは説明会、および会合を通してお取引先様とのコミュニケーションの強化を図っています。また、日頃からお取引先様との丁寧なコミュニケーションを心がけています。お取引先様との相互信頼に基づく双方向コミュニケーションこそが、サプライチェーン強化につながると確信しています。

いすゞの工場内で部品の不具合が発見されたお取引先様を対象に、品質方針説明会を開催して、不具合発生状況とその分析結果、改善事例の紹介、および品質改善に向けての依頼事項等の説明を行っています。2018年度は、不具合の発生件数が年間6件以上のお取引先様32社、52名に参加いただきました。2019年度は、年間の不具合発生件数が3件以上のお取引先様まで拡大し、より多くのお取引先様(70社、100名程度)に参加いただく予定です。

【お取引先様との主なコミュニケーション機会】

- ▶ 購買方針説明会 1回/年(3月)
- ▶ 生産説明会 2回/年(4月、10月)
- ▶ 品質方針説明会 1回/年(4月)
- ▶ いすゞ協和会* (定例総会) 1回/年(5月)
- ▶ いすゞ協和会(合同部会) 1回/年(7月)
- ▶ いすゞ協和会(経営者懇談会) 1回/年(10月)
- ▶ いすゞ協和会(第一～第六部会) 3回/年(各部会ごと)

※いすゞ協和会：いすゞのお取引先様で構成された協和会

お取引先様相談窓口の設置

お取引先様の中立的な相談窓口として「お取引先様相談窓口」を法務部コンプライアンス推進グループ内に設けています。

今後の取り組み

2019年3月22日に開催した購買方針説明会では、「サプライチェーンの深化」に向けた活動内容を説明し、BCP/BCM体制の構築と「取引先のための危機管理ガイドライン」の遵守をお取引先様にお願しました。今後も品質、環境および危機管理における活動をより深化させることで、強靱なサプライチェーンづくりを目指します。

お取引先様の取り組み状況をアンケート等で確認していますが、お取引先様によって取り組み状況に大きな差が見受けられます。全体のレベル向上を図るため、取り組み状況のヒアリングと生産現場の確認を実施していくとともに、アンケートによるレベル把握を継続し、今後の活動につなげていきます。

また、ヒアリングおよびアンケートで得られた改善事例を紹介することで、お取引先様の活動促進を図ります。

なお、「ISUZUグリーン調達ガイドライン」と「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」については、啓発活動の継続と同時に必要に応じて内容の見直しを進めます。



購買方針説明会



生産説明会



品質方針説明会



いすゞ協和会(定例総会)



いすゞ協和会(合同部会)



いすゞ協和会(経営者懇談会)



地域・社会貢献

69 マネジメントアプローチ

71 貧困問題の解消

73 教育支援

75 地域社会との調和

基本的な考え方

いすゞは、基本的な考え方として「国、地域、社会の文化や慣習を尊重し、事業活動等を通して地域や社会に参画し、調和を図ると同時に、その発展に積極的に貢献します。」と定めて取り組みを進めています。

いすゞは社会貢献活動を「社会からの期待やニーズに応えるための活動」と位置付け、この活動を通して社会から信頼されるパートナーになるとともに地域社会の発展に貢献します。

◆ 貧困問題の解消

いすゞが事業展開をする多くの新興国において貧困は深刻な社会問題となっており、また日本国内においても、格差の拡大やそれに伴う貧困が問題視されています。

いすゞはこれまでの成長をサポートいただいた社会に感謝し、地域・社会貢献として貧困問題の解消に取り組みます。いすゞが持つ自動車メーカーとしてのノウハウを活用しながら、従業員参加型の社会貢献活動を積極的に展開していきます。

◆ 教育支援

いすゞの得意とする「ものづくり」の視点から、職業体験、環境教育、芸術体験などの教育の機会の提供に努めています。

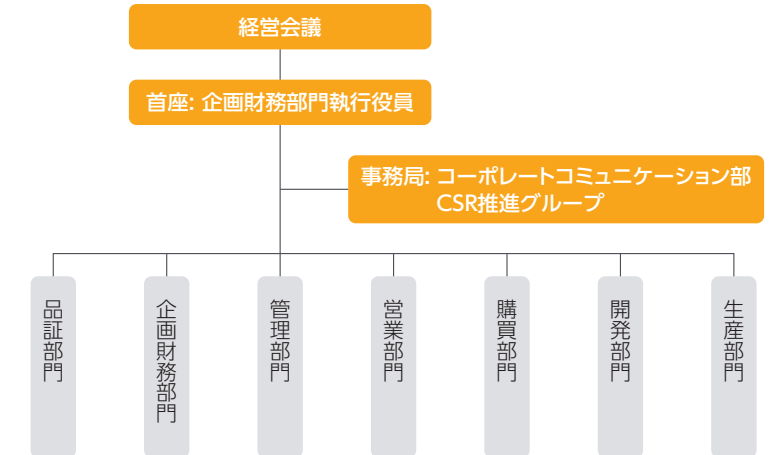
◆ 地域社会との調和

いすゞの事業所周辺地域の皆様から、地域の一員として信頼されるとともに、地域社会の発展に貢献するための活動に取り組んでいます。

体制

「社会性推進会議」を定期開催しており、社内各部門から選出された推進委員が新たな取り組みや活動のレベルアップに向けて活発な議論を行っています。

社会性推進会議組織図



従業員参加を促す仕組み

全社メールやポスターを使って従業員参加を促すとともに、活動結果を「社内報」やいすゞの「WEBサイト」「コミュニティサイト」等で社内外に広く発信しています。

外部イニシアチブの支持や業界団体との連携

各団体と連携・協力しながら従業員参加型の活動を推進しています。

- ・国際協力NGOワールド・ビジョン
- ・公益財団法人オイスカ
- ・特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
- ・認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン



地域・社会貢献

69 マネジメントアプローチ

71 貧困問題の解消

73 教育支援

75 地域社会との調和

今後の取り組み

今後の地域・社会貢献活動は、以下の通り活動をしていきます。

- ・貧困問題の解消については、フィリピンの自動車整備士養成学校の継続、TABLE FOR TWOプログラムやフードドライブなどについては、参加従業員の促進策を実施し、支援の拡大を図ります。
- ・教育支援については、従来のものづくり体験ワークショップに加えて、お仕事紹介などの新規プログラムの追加を図ることで職業を幅広く知る機会を増やしていきます。
- ・地域社会との調和に関しては、いすゞプラザの地域コミュニティーの方の利用促進を図り、より身近にいすゞを感じていただける施設を目指します。



地域・社会貢献

69 マネジメントアプローチ

71 貧困問題の解消

73 教育支援

75 地域社会との調和

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

自動車整備士養成学校における教育支援活動

いすゞは2008年より、いすゞ創立70周年を機にしたいすゞ独自の社会貢献活動プロジェクトの一環として、フィリピンレイテ島タクロバン市*1のフィリピン労働雇用省技術教育技能開発庁 (TESDA*2)における、自動車整備士養成学校への教育支援活動を開始しました。

このプロジェクトは、自動車メーカーとしてのノウハウを活用した社会貢献事業として、フィリピンの自動車業界を支える自動車整備士の育成および貧困層の若者の就職支援を目的としています。

資金援助にとどまらず、自社のノウハウを活かした支援の一例として、日本の指導員を現地に派遣し、技術教育支援を実施する「いすゞ塾」という取り組みを確立。電気、トランスミッション、エンジン、ステアリングなどに関する高い整備技能に加えて、5S活動の考え方を身に付けた卒業生は、就職先で高い評価を受けています。

これまでに266名の卒業生が同国のみならず日本をはじめ、各国の自動車販売会社や自動車整備工場でメカニックとして活躍するほか、フィリピンに設立したアフターセールス支援会社「いすゞグローバル・サービス コーポレーション (IGSC)」のトレーナーとしても活躍しています。

2018年8月20日には、開校10周年の記念式典が母校で行われ、多くの卒業生、在校生がフィリピン国内外から参加。地元の方々を招いたイベントや貧しい子供たちへのチャリティ活動が行われました。

*1 レイテ島北東部にある港湾都市。レイテ州の州都であり、東ヴィサヤ地方最大の都市。第二次世界大戦最大の激戦地であり、日本軍の慰霊碑が複数ある。人口は約18万人、集落数は約140。主要言語は東ヴィサヤ地方に広がるワライ語だが、教育や商業、政治の場ではタガログ語が使われ、国際語として英語も通用する
*2 Technical Education and Skills Development Authority

 アフターセールス支援会社設立について
https://www.isuzu.co.jp/press/2015/11_20prs.html

プロジェクトスローガン

- ▶ Quality Training-Our Commitment, Brighter Future-Our Gift
- ▶ 「品質の高いトレーニングを私たちは約束します。明るい未来それは私たちからの贈り物です」



自動車整備士養成学校での授業風景





地域・社会貢献

69 マネジメントアプローチ

71 貧困問題の解消

73 教育支援

75 地域社会との調和

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

2018年度「TABLE FOR TWO (TFT)プログラム」活動実績

いすゞでは、従業員が健康的な食生活を送りながら社会貢献に参加できるように、従業員食堂と喫茶室でTABLE FOR TWOプログラム(以下、TFT)を導入しています。「ヘルシーメニュー」や「健康飲料」「募金箱」を対象に、利用した従業員による10円の寄付に、いすゞが同額を上乗せした合計20円が、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて、開発途上国で飢餓や貧困に苦しむ子供たちの学校給食費として寄付されます。



TFTヘルシーメニューと募金箱

2018年度実績

地区	給食提供数(換算値)
大森本社	13,132食
藤沢	3,937食
栃木	1,267食
合計	18,336食(16,865食)

※()は2017年度実績

※ TFTの支援国は、ウガンダ、エチオピア、ケニア、タンザニア、ルワンダ、フィリピンの6カ国で、いずれもいすゞが事業を展開している国です

2018年度「フードドライブ」活動実績

いすゞで実施している「フードドライブ」は、賞味期限が近づいた食品や食材を従業員が家庭から持ち寄り、認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンを通じて地域の福祉団体や施設に寄付を行うもので、食品ロスを削減するとともに、社会福祉につながる活動です。



大森のフードドライブに集まった食品

2018年度実績

地区	参加人数
大森本社	100名
藤沢	165名
栃木	32名
合計	297名(196名)

※()は2017年度実績

2018年度「エコキャップ」活動実績

「エコキャップ」は、いすゞの従業員が提供・回収したペットボトルのキャップをリサイクルし、その買い取り額を開発途上国の子供たちにポリオワクチンを届ける団体に寄付する活動です。

2018年度実績

地区	キャップ回収数	内容
大森本社	115,417個	社会貢献活動に取り組む品川区内の学校を通じてポリオワクチン144名分 ^{*1} を寄付
藤沢	750,160個	NPO法人を通じてポリオワクチン1,500名分 ^{*1} を寄付
栃木	293,417個	NPO法人を通じてポリオワクチン586名分 ^{*1} を寄付
合計	1,158,994個 (1,075,203個)	

※()は2017年度実績

※1 大森はキャップ800個、藤沢・栃木はキャップ500個をポリオワクチン1名分として換算



地域・社会貢献

69 マネジメントアプローチ

71 貧困問題の解消

73 教育支援

75 地域社会との調和

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

「ものづくり体験ワークショップ」いすゞプラザにて開催

いすゞでは、「ものづくり」の楽しさと大切さを体験してもらうため、生産や開発に携わる従業員が考案したプログラム「いすゞものづくり体験ワークショップ」を2014年から開催しています。2018年度は、いすゞプラザをはじめ、藤沢市や東北被災地で教室を開催し、478名の子供たちとご家族が参加しました。趣向を凝らした4種類のプログラムに参加者全員が熱中し、個性豊かな作品を完成させることができました。

いもの教室

エンジン部品や日常生活品に用いられている「鋳物(いもの)」技術を使って、錫(すず)でお気に入りの「いすゞキャラクター(ギガくん、エルフくん、エルガちゃん)」を作ります。子供から大人まで年齢を問わず、楽しみながらいものづくりの工程を体験できる人気の教室です。

デザイン教室

いすゞのデザイナーが子供たちにアドバイスし、エルフトラックのペーパーラフトにオリジナルのデザインを描いて組み立てます。順番待ちの列ができる人気のテストコースで完成したトラックを走らせ、親子で一緒に楽しめる教室です。

プラスチック教室

プラスチックの型を使って「いすゞキャラクターのせっけん」を作るほか、プラスチック板に描かれた「いすゞキャラクター」を削り出して壁掛けを作ります。せっけんには色や香りを付け、壁掛けにはシールやマスキングテープを貼ってカラフルに仕上げます。車づくりにおける試作の技術を応用し、2種類の作品を作る教室は小中学生に人気です。

Xmasリース教室

いすゞの栃木工場と藤沢工場で採取したツルや木の実を使ってクリスマスリースを作ります。自然の素材を使った新しいプログラムで、社内各部署の協力を得て実現しました。思い思いにカラフルな飾りを付けるリースづくりは、子供から大人まで楽しめる女性に人気の教室です。



いもの教室



デザイン教室



プラスチック教室



Xmasリース教室

引き続き多くの皆様に「いすゞのものづくり」を体験していただく予定です。



地域・社会貢献

69 マネジメントアプローチ

71 貧困問題の解消

73 教育支援

75 地域社会との調和

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

小学校で「DeuSEL®プロジェクト」の出張授業を実施

いすゞでは、2013年から株式会社ユーグレナと「DeuSEL®プロジェクト」を通じて、「DeuSEL®(デューゼル)」の共同研究を続けています。

その一環としていすゞは、2015年からパートナーである株式会社ユーグレナと共同で出張授業を行っています。授業では、原料となるミドリムシの顕微鏡観察や、ミドリムシ燃料で走るDeuSEL®バスの乗車体験をするなど、未来の燃料や地球環境問題について楽しみながら学んでもらいました。

2018年度は、小学校5年生を対象として3回の出張授業を行いました。

 DeuSEL®プロジェクト
<http://www.deusel.jp/>



熱心に授業を受ける児童



DeuSEL®燃料で走るバスに興味津々の児童たち

富士山の森づくりに参加

「富士山の森づくり」は、世界文化遺産に指定されている富士山(2013年ユネスコ登録)北麓域において、害虫被害から崩れてしまった豊かな森林や生態系の回復を目指して、公益財団法人オイスカならびに山梨県森林整備生産事業協同組合と企業が共同で取り組んでいるもので、いすゞはこの活動に参加して11年目を迎えます。

本活動は、参画当初より従業員とその家族の方にボランティアによる参加募集を行い実施しており、本年は、大森本社・藤沢地区、いすゞ自動車販売(株)、いすゞ自動車首都圏(株)から従業員とその家族、いすゞのOB有志合わせて102名が参加しました。

当社は、活動の意義を参加者の方々が社会問題への理解を深めるとともにボランティア活動の意義を学ぶ機会として位置付け、多くの従業員の参加を促しています。また、参加した子供たちには、ブランコ遊びや木の枝と毛糸を使った編み物など、富士山の自然を体験していただける機会を設けています。



富士山を背に記念写真



モニタリング活動の様子



保護ネットを再補修の様子



子供たち向け丸太切り体験の様子

藤沢工場近隣の小学校で 「神奈川フィル・オーケストラ・ファクトリー」を協賛

神奈川県綾瀬市立綾瀬小学校(2月13日)と綾瀬市立落合小学校(2月14日)で開催された、神奈川フィルハーモニー管弦楽団による「オーケストラ・ファクトリー※」に協賛しました。両校合わせて1,224名の児童たちが参加しました。

今年で5年目となるこの活動は、音楽を通じた体験を提供し、児童たちの創造性と豊かな感性を育むことを目的としています。

児童たちはオーケストラの生演奏を聴くだけでなく、当日、オーケストラと共演するため事前に楽団員との練習を重ねました。最後にオーケストラにより演奏された校歌は、児童たちに感動を与えてきたプレゼントとなりました。

※ オーケストラ・ファクトリー:
子供たちがオーケストラの生演奏を聴き、共演することを通じて、「大勢の人が心を一つにして力を合わせることで素晴らしいもの」(=音楽)を創りだすことを体験します。「工場でのものづくり」をイメージしてもらったことを狙っています



オーケストラによるダイナミックな演奏を間近で感じながら、使い慣れた自分たちの楽器と一緒に合奏することができました(左:綾瀬小学校、右:落合小学校)



地域・社会貢献

69 マネジメントアプローチ

71 貧困問題の解消

73 教育支援

75 地域社会との調和

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

いすゞプラザ

◆ 設立目的

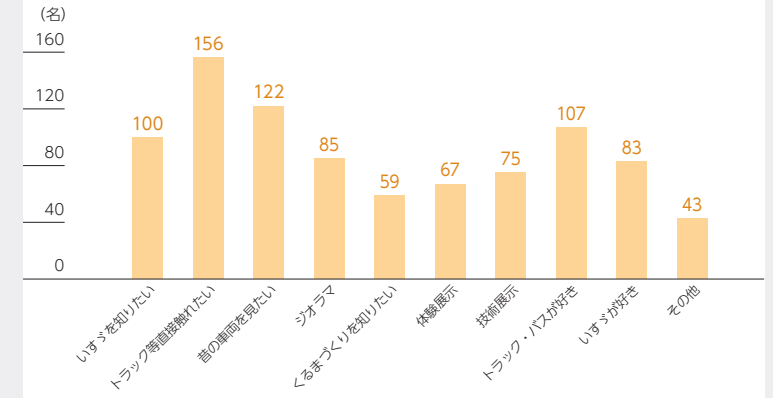
「いすゞプラザ」は、いすゞ自動車創立80周年記念事業の一環として、2017年4月に藤沢工場の隣接地に開館しました。「いすゞプラザ」では商用車の役割や運ぶを支えるいすゞのくるまづくりと稼働サポート、いすゞの歴史などを紹介し、よりいすゞを身近に感じていただける施設を目指します。

また、小学生を対象とした社会科見学の受け入れや、各種イベント、ものづくり教室、施設のガイドツアーの開催、ロビーのクールシェアへの登録など、地域の皆様とコミュニティーをつなぐ施設としての役割も果たしていきます。

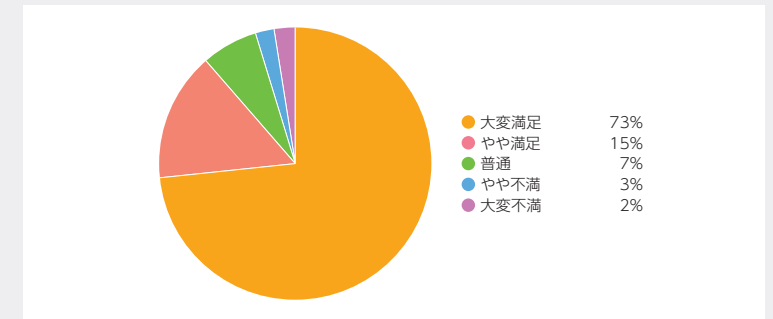
概略

- ▶ 所在地: 神奈川県藤沢市土棚8番地(いすゞ藤沢工場 隣接)
- ▶ 開館日/時間: 火~金(予約制)、土・祝(自由見学日) / 10:00-17:00
ゴールデンウィーク、夏季休暇、年末年始は閉館日あり(プラザカレンダーに準ずる)
- ▶ 入館料: 無料
- ▶ 期間: 開館2017年4月~
- ▶ ホームページアドレス: <https://www.isuzu.co.jp/plaza/>
- ▶ 展示内容:
 <展示構成>
 藤沢市とのあゆみ、「運ぶ」を支えるいすゞ、いすゞのくるまづくり、いすゞの歴史の4エリアで構成
 <展示物>
 ミニチュアワールド(ジオラマ)、生産ライン1/20模型、新旧いすゞ車両、ドライビングシミュレーター等の体験型機器、他
- ▶ その他施設: 駐車場100台(無料)を完備、食事・カフェを提供する「さくらカフェ」も併設
- ▶ 来館者数: 89,667名(2018年度実績)
 ※累計 約195,000名(2019年6月末現在)

いすゞプラザへの期待・ご来館の目的



展示内容の満足度



来館者の感想

- ▶ (来館目的は)孫に車の楽しさを教えてやりたかった。
- ▶ 初めて来たが、大人から子供まで楽しめる場所で、とても楽しかった。また来たい。
- ▶ 子供たちを幼稚園の先生やお母さんがたくさん連れてきていて、心温まる雰囲気だった。
- ▶ 企業がこのような場所を提供いただけるとありがたい。(しかも無料で)ありがとうございます。送迎バスも快適で素晴らしい。
- ▶ The counter staff and staff are very nice to say.
- ▶ 普段身近にないものをよく知ることができた。
- ▶ スタッフに親切に丁寧に説明していただけたのは、何よりうれしかった。
- ▶ Many exhibits, can let us know more how a product made.



地域・社会貢献

69 マネジメントアプローチ

71 貧困問題の解消

73 教育支援

75 地域社会との調和

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

◆ 社会科見学の概要

小学校5年生を対象とした社会科見学を隣接する「いすゞ藤沢工場」と「いすゞプラザ」の見学をセットにして実施しました。商用車の役割や製造工程・環境・安全について、見て・触って・考え、深く理解していただく内容としています。

見学の案内と説明を行うスタッフは、「分かりやすさ」を心がけており、見学後に記入いただくアンケート結果を次回にフィードバックするなど改善を行っています。

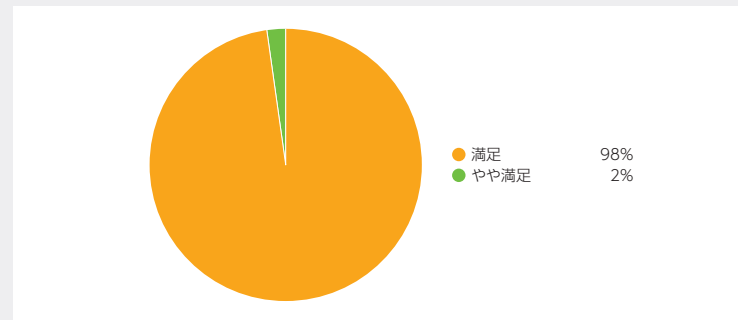
▶実績：81校／8,394名

◆ 社会科見学の評価 ※引率者からの回答

組立ライン



いすゞプラザ



プラザ全景



プラザ受付



展示物(ジオラマ)



展示物(歴代車両)



ワークショップの様子



社会科見学の様子(工場見学風景)



社会科見学の様子(プラザ見学のオリエンテーション)



イベント風景(バレンタインイベント期間の受付)



イベント風景(神奈川フィルハーモニー管弦楽団によるXmasコンサート)



地域・社会貢献

69 マネジメントアプローチ

71 貧困問題の解消

73 教育支援

75 地域社会との調和

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

「いすゞ夏祭り2018」開催

2018年8月、いすゞ藤沢・栃木両工場で夏祭りが開催されました。この夏祭りは、「従業員および家族に対するねぎらい」と「行政、周辺地域の皆様に対する日頃のご協力へのお礼」という趣旨の下に開催されています。

来場者は藤沢工場で約22,400名、栃木工場では約8,000名に達し、近隣住民の方々に楽しんでいただきました。

◆ 藤沢工場

藤沢工場では子供たちや地域の皆様に、いすゞがどんな車を作っているのか知っていただくために、子供広場の近くに、新たに車両展示を行いました。日中だけでなく、夜はライトアップを行い、車両の種類や大型車両の迫力を感じていただくとともに、商用車に親しんでいただきました。

鎌倉女子大学 中・高等部の皆様のマーチングパレードを皮切りに、和太鼓の演奏、五十鈴万燈神輿(いすゞばんとうみこし)の練り歩きなど、さまざまな催しとたくさんの来場者で会場はにぎわいました。



鎌倉女子大学 中・高等部のマーチングパレード



迫力ある和太鼓演奏



五十鈴万燈神輿でにぎわう人々



展示車両と夏祭りを締めくくる盛大な花火

◆ 栃木工場

栃木工場では、「地球愛、家族愛」をテーマに、地域の皆様ならびに従業員同士やその家族とのコミュニケーションの場として、楽しんでいただける内容としました。栃木市の協力によるコエド市場の出店、地元高校ダンス部(栃木県立佐野松桜高等学校)、地元和太鼓サークル(鼓舞議会)のステージや、恒例の打ち上げ花火など、会場はたくさんの来場者でにぎわいました。

また、地域社会貢献の一環として、地元保育園に通う未来ある幼児たちに商用車に直接触れてもらい、興味関心を持ってもらうことを目的に、車両展示を実施しました。



市・警察職員と「みまもりくん」がゲートで交通安全活動



栃木市のゆるキャラ「とち介」は子供たちに大人気



地元保育園に通う幼児たちを車両展示にご招待



フィナーレを飾る打ち上げ花火



地域・社会貢献

69 マネジメントアプローチ

71 貧困問題の解消

73 教育支援

75 地域社会との調和

 (マーク)は従業員参加型活動を示すものです。

「2018ふじさわ産業フェスタ」に出展

藤沢市の商工業製品、および特産品等を広く市内外に紹介し、市民とのふれあい・交流を通じ、産業活力を広く理解いただくことを目的とする「2018ふじさわ産業フェスタ」(主催:藤沢商工会議所、後援:藤沢市他)が5月26日・27日に神奈川県藤沢市で開催されました。今年は2日間で約65,000名が来場し、大変な盛り上がりを見せました。

いすゞブースでは、エルフの実車とトラックや工場を紹介するパネルを展示し、鈴木藤沢市長をはじめ、多くの方々に足を運んでいただきました。また子供たちは、エルフの運転席とクイズに夢中になり、いすゞをより身近に感じて楽しんでいただきました。



屋外に展示されたエルフ

栃木「おおひら産業祭」に参加

「おおひら産業祭(主催:栃木市大平総合支所産業振興課)」にいすゞブースを出展しました。

この催しの趣旨である「地域の産業振興活動」に協賛するとともに、いすゞ栃木工場近隣住民の方々とのコミュニケーションを図ることを目的に、ディーゼルエンジン(4JZ1)やエルフ消防車の参考展示、「みまもりくん」との記念撮影会を行いました。

当日は、たくさんの子供たちとその家族にご来場いただき、地域との交流を深めることができました。



子供たちに大人気の「みまもりくん」



ガバナンス

79 コーポレート・ガバナンス

83 コンプライアンス

87 リスクマネジメント

基本的な考え方

いすゞでは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスクマネジメントを包括するガバナンスの基本的な考え方として「豊かな暮らし創りに貢献する企業として、事業活動を支える堅実な基盤を構築するとともに、積極的な開示や説明を通じて企業価値に貢献します。」と定め、取り組みを進めています。

その中で、当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス(企業統治)の整備は不可欠であると考えています。特に全てのステークホルダーの権利・利益を守り、ステークホルダー間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えています。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に全てのステークホルダーに対する説明責任を十分果たす必要があると考えています。

企業統治の体制(取締役会・監査役会)

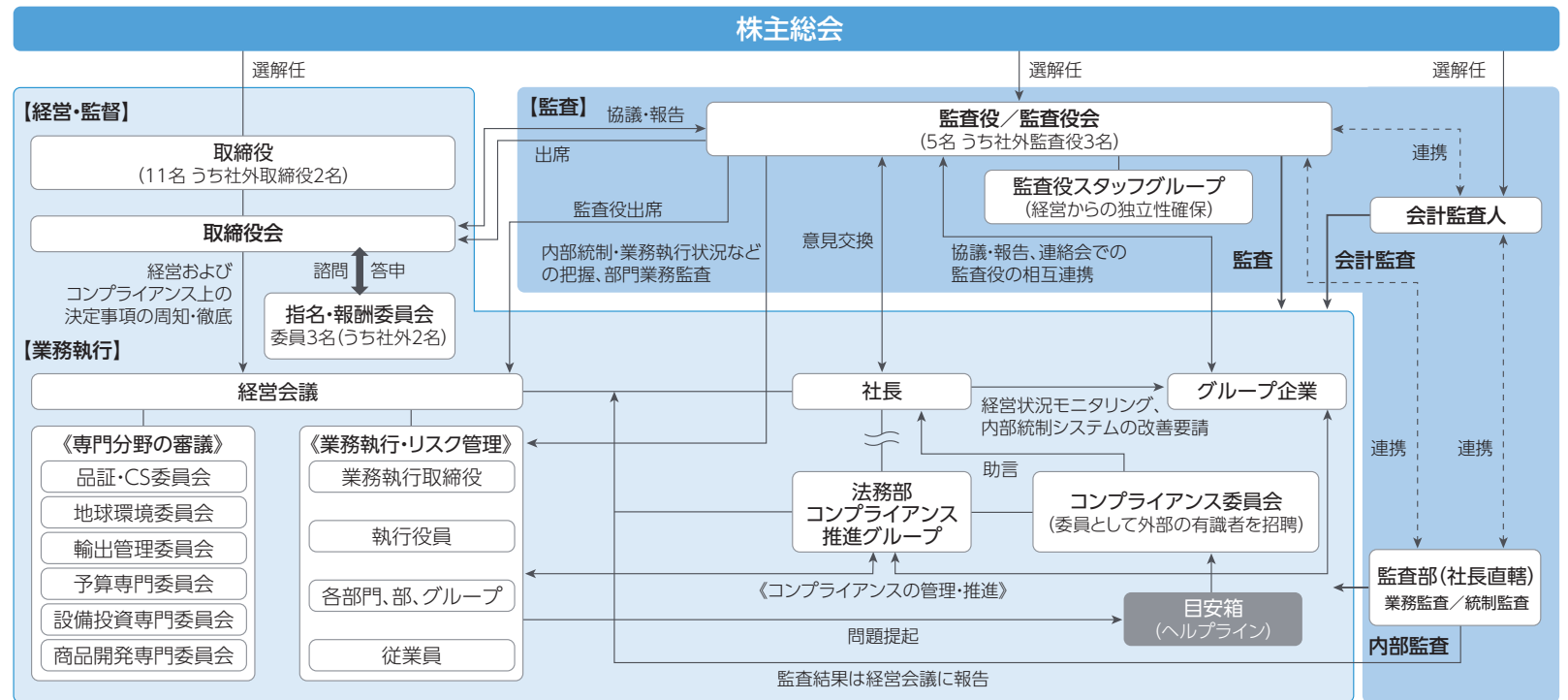
いすゞは、監査役会設置会社であり、会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っています。

当社の取締役会は、取締役11名で構成され、議長は代表取締役社長である片山正則です。取締役会は、原則毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しています。

当社の監査役会は、監査役5名で構成され、議長は常勤監査役である満崎周夫です。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っています。

当社では、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、3名の社外監査役を含めた5名の監査役で構成される監査役会が経営への監視機能を担っています。このほか、取締役についても取締役会の客観性・中立性・透明性向上の観点から、独立した立場の社外取締役2名を選任しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概略



※2019年6月26日現在



ガバナンス

79 コーポレート・ガバナンス

83 コンプライアンス

87 リスクマネジメント

このたび当社では、上記の法定機関以外に、企業統治に関する任意の機関として、役員候補者の指名や経営陣幹部などの選定、役員報酬の決定などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、2019年6月26日開催の取締役会で「指名・報酬委員会」を設置しました。この「指名・報酬委員会」は、議長である代表取締役社長と社外取締役2名（前川弘幸および柴田光義）の3名で構成され、取締役会の下で、諮問を受けた議案について審議し答申を行います。

企業統治の体制の概要

いずれは、企業がステークホルダーからの負託・信任に応えて企業価値を向上させていくためには、経営者は自らの立場や自社の利害、特定のステークホルダーの利害に偏ることなく、企業と全てのステークホルダー共同の利益の拡大と、各ステークホルダー間の利害の調整に努めなければならないと考えています。

当社では、こうした企業と経営者が全てのステークホルダーからの信任を確保していく上でふさわしいと考えられる企業統治体制として、監査役会設置会社の形態を選択するとともに、取締役会に2名の社外取締役を選任しています。

当社が監査役会設置会社の形態を選択している理由は、この形態が当社事業と経営課題を熟知した取締役会によるマネジメント機能、すなわち迅速かつ戦略的な意思決定能力と監督能力を維持しながら、社外の専門性、客観性を生かした監査役会主導によるモニタリング（監視）プロセスを通じた経営監視体制を実現できる優れた仕組みであると考えからです。

取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に行われるか否かは、取締役会を構成するおのおの取締役が、経営に関する深い知識や経験を有し、当社の事業や自動車産業についての十分な知識と、経験に基づいて適切に判断・発言をする能力を持つことです。加えて当社では以前より、そのような高い見識・力量を備える社内出身者を登用することに加え、社外からも企業経営などに関する豊富な知見を有する人材を社外取締役に複数選任しており、社外取締役として専ら経営への助言・提言に力を注いでもらうなど、取締役会の審議と意思決定における多様性の向上と、監督機能の強化に貢献しています。

当社ではこれまで、この社外取締役から取締役会において適切な関与と助言を得るための取り組みとして、社外取締役のみを対象とした取締役会議案の事前説明会を開催し、ここで決議事項について内容や資料の説明を実施してきました。今後はこれに加えて、指名・報酬などの特に重要な事項に関する検討に当たっては「指名・報酬委員会」での議論を通じ、審議の充実と客観性・説明責任の一層の強化を図っていきます。

一方チェック・モニタリング機能という観点からは、社外監査役も含めた監査役会と取締役会の連携と、監査役による経営監視機能の強化に取り組んでいます。独立した視点に立った経営監視機能としては、定例取締役会の事前に原則全監査役が出席する「経営監査会議」を常設し、経営に対する監視機能を強化するなど、さまざまな取り組みを行っています。

現状ではこうした、経営や業務執行から独立した視点に対して経営陣が説明責任を負う仕組み・体制を導入していることで、監査役会設置会社としての経営監視機能は十分に機能していると考えていますが、今後、社外取締役のさらなる活用を軸に、取締役会の内部における他律的なモニタリング機能の強化について、検討を続けていきます。

経営会議および各委員会

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、いずれでは取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「設備投資専門委員会」および「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっています。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を採用しています。業務執行の状況は、原則毎月開催される定例の取締役会においてその概要が報告されます。

監査役監査および内部監査の状況

監査役は5名（うち社外監査役3名）で、そのうち常勤監査役は3名（うち社外監査役1名）で、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。監査役をサポートするスタッフは2名で、2006年4月より監査役の職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置しています。同年5月に監査役補助使用人規則を制定し、同グループの独立性とスタッフへの指示の実効性を確保しています。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っています。また、会計監査人と監査役会は監査の過程において、日本公認会計士協会監査基準委員会報告書260「監査役等とのコミュニケーション」



ガバナンス

に基づきコミュニケーションを図っており、円滑なコミュニケーションのため「監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告」(日本監査役協会、日本公認会計士協会)を参考にしています。

いすゞの内部監査の組織は、監査部の傘下にある統制監査グループと業務監査グループが、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するための内部統制監査や、当社およびグループ企業の業務監査・テーマ監査を通じて、関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図っています。内部統制評価と内部監査を同じ監査部が行っていることで、2つの職務が有機的に連動し、業務の効率的な遂行と深化が図られています。さらに、経理部・財務部がこれら内部監査に際して必要な協力を適宜行っています。当事業年度末の人員は両グループを合わせて18名(部長を除く)です。

79 コーポレート・ガバナンス

83 コンプライアンス

87 リスクマネジメント

社外役員について

いすゞは、社外取締役は2名(非常勤)、社外監査役は3名(うち1名常勤)を選任しています。社外取締役、社外監査役と会社との人的関係、取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。また資本的關係についても、社外取締役および社外監査役による当社株式の保有は僅少であり、特に記載すべき重要性は認められません。

当社の社外役員はいずれも経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、経営の監督をすることができると考えています。

当社の社外取締役を選任するための独立性に関する基準としては、東京証券取引所が定める独立性基準に準拠しており、このうち当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者および当社の主要な取引先またはその業務執行者の場合の「主要な」取引先とは、当社との取引高が取引先または当社のいずれかの前連結会計年度における連結売上高の2%以上となる取引先とし、また当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を受けている場合または所属する団体が寄付を受けている場合の「多額」の基準は年間1千万円以上として、社外取締役の独立性確保に留意しています。

社外役員と選任理由

前川 弘幸	社外取締役	上場企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため。
柴田 光義	社外取締役	上場企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため。
進藤 哲彦	社外監査役	金融・企業財務面で高い専門性と豊富な経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているため。
三雲 隆	社外監査役	金融および企業経営などに関する豊富な知識と経験を有しているため。
河村 寛治	社外監査役	企業法務に関する豊富な知識と経験を有しているため。

当社の社外役員による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係について、まず社外監査役については、監査役会および取締役会において内部監査および監査役監査ならびに会計監査の実施状況、内部統制部門の活動状況について報告を受けています。また社外取締役については、取締役会において、上記の実施状況および活動状況の報告を受け、独立した立場から必要な発言を適宜行い、その職責を果たしています。このほか、社外役員の活用も含めた、独立した視点にたった経営監視機能が十分に機能するための取り組みは以下の通りです。



ガバナンス

79 コーポレート・ガバナンス

83 コンプライアンス

87 リスクマネジメント

1. 定例取締役会の事前に、原則全監査役が出席する「経営監査会議」を常設し、経営に対しての監視機能を強化しています。この「経営監査会議」には、経営側からは管理部門統括および企画・財務部門統括のほか、事業推進部、経営企画部および経理部など、全社的な内部統制に携わる各部署の責任者が参加し、内部統制部門としての体制の整備状況の報告を行うほか、取締役会審議予定事項等重要案件の説明と質疑の場として活用しています。
2. 毎年数部門を選定し、原則全監査役で業務監査を実施しています。
3. 原則全監査役が参加し、代表取締役社長と経営全般に関わる意見交換、質疑応答を行う場として「意見交換会」を年2回実施しています。
4. 常勤監査役は、取締役会の下部会議体に位置する経営会議への出席や主要な子会社への監査に参加するなど、経営監視機能の充実を図っています。
5. 常勤監査役は、当社グループ全体の監査の充実・強化を図ることを目的に、子会社等の常勤監査役と定期的に会合を開き、関係法令の改定および当社グループにおける監査役監査の進め方の共有化、相互連携と情報交換を行っています。
6. 社外取締役は、取締役会においてより適切に関与・助言ができるように、取締役会開催のおおむね数日前までに実施する会社側の議案の内容や資料の説明会に参加することで、取締役会の客観性・説明責任の強化に取り組んでいます。

役員の報酬等について

いすゞの取締役の報酬総額については、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績等を考慮しながら決定しています。各取締役の報酬額は、役位、会社および各人の業績を反映する金額としており、業績の反映については前年度の業績評価に基づき決定しています。*

報酬内訳は、個人業績に基づく基本報酬と単年度の連結業績の目標達成度合に連動した賞与と、持続的な企業価値向上を目指して掲げた経営指標の中期経営計画期間における達成度合に連動した業績連動型株式報酬制度に基づく報酬(以下「株式報酬」)の3つとなっています。基本報酬、賞与および株式報酬の構成割合は、業績目標の100%達成時において、1.00:0.35:0.20としています。

業績連動報酬にかかる指標としては、賞与は連結営業利益の目標達成度合に、株式報酬については連結売上高、連結営業利益率、および連結自己資本当期利益率(ROE)の目標値に対する達成度合いに応じて、それぞれ定められた係数等により自動的に算定されます。

連結営業利益を指標に選択した理由は、これが当社グループの収益力とキャッシュ創出の規模を示す重要な指標と考えるためです。株式報酬については当社が公表した中期経営計画(2019年3月期から2021年3月期)で掲げた目標値であり、それぞれ計画の進捗を示す重要な指標であることから、これを選定しています。

※ 社外取締役については、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみです。なお監査役の報酬は基本報酬のみとしており、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により他社水準や会社の業績等を考慮しながら決定します。

いすゞでは、2019年6月26日開催の取締役会で社外取締役を主要な構成員とする「指名・報酬委員会」を取締役会の諮問機関として設置しました。今後はこの「指名・報酬委員会」で、役員報酬を決定するにあたっての方針や手続に関する事項と報酬額について審議し、個人業績の評価のプロセスや考え方を確認することで、役員報酬の客観性・公正性・透明性の向上を図っていきます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬 制度に 基づく報酬	
取締役(社外取締役を除く)	651	427	150	73	11
監査役(社外監査役を除く)	66	66	—	—	3
社外役員	72	72	—	—	6

※ 2019年3月末現在

※ 対象となる役員の員数

上記報酬額には、直前の定時株主総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当事業年度に関わる報酬を記載しているため、対象となる役員の人数には、当事業年度中に開催された定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めています。



ガバナンス

79 コーポレート・ガバナンス

83 コンプライアンス

87 リスクマネジメント

基本的な考え方

いすゞは、企業理念として、「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」を掲げています。

いすゞが企業価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、すなわち、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとりが行動することが必要不可欠であると認識しています。そして、この徹底を経営の最重要課題と位置付け、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめて2005年より運用開始し、全役員・従業員への周知と定着化を図っています。この取り組み方針は7つの分野から成り立っており、これに反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明にあたり、再発防止ならびに社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行します。

◆ コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針

1 お客様からの信頼

社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。

2 公正かつ健全な行動

公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。

3 企業情報の開示

株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。

4 従業員の尊重

従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。

5 環境保全への貢献

事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。

6 社会への貢献

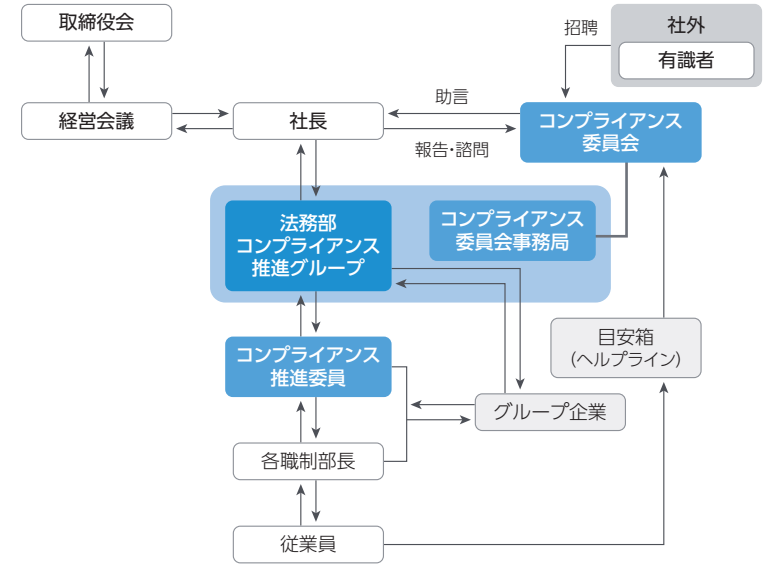
良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

7 国際・地域社会との調和

国や地域の文化、習慣を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

いすゞ社内

コンプライアンス推進体制の概要



◆ コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進に必要な公明性・透明性を確保するための社長の諮問機関として、またコンプライアンス活動の方針や体制、各相談窓口の運営状況の確認などについて客観的な視点から助言・指導をいただき、いすゞのコンプライアンス強化を図ることを目的に「コンプライアンス委員会」を設置しています。

当委員会は、社外の有識者(大学教授や弁護士など)を委員として招聘し、役員3名を加えた7名で構成され、3カ月ごとに開催されています。

当委員会では、各相談窓口にて受け付けた通報・相談の内容についても報告され、具体的な施策やその経過状況の監督などを行っています。



ガバナンス

79 コーポレート・ガバナンス

83 コンプライアンス

87 リスクマネジメント

◆ 社内相談窓口／社外相談窓口(目安箱)

コンプライアンスに関する社内通報・相談の窓口として、3つの相談窓口(職場窓口(担当:所属長)、部門内窓口(担当:部門責任者)、全社窓口(担当:法務部コンプライアンス推進グループ))を設置しています。

これらの窓口では、公平かつ中立的な立場で情報を受け付けるとともに、明確に法令違反や社内規程に反する事案だけでなく、疑わしいと思われる内容の相談、社内規程や業務において関係する法令等に関する問い合わせ先としての機能も果たしています。

また、法令違反や社内規程に反する事案について、何らかの理由で社内相談窓口での相談・解決が難しい場合の窓口として外部の弁護士事務所に目安箱(社外相談窓口)を設置しています。

社内・社外の各相談窓口ではeメール・FAX・電話・手紙で受け付けており、公益通報者保護法にのっとり、受け付けた情報提供者の個人名やその内容などは秘匿情報として扱い、社内において不利益な取り扱いを受けることがないように、保護されています。

これらの相談窓口の周知のため、目安箱や各相談窓口の連絡先を記載したコンプライアンス・ガイドブックやコンプライアンス・カードを全従業員に配布しています。また、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議やポスターなどの掲示物を使い、窓口連絡先の定期的な周知活動を行っています。各窓口で受け付けた通報・相談事項は、法務部コンプライアンス推進グループを事務局として、事実確認・改善に取り組んでいます。

2018年中に、社外相談窓口で通報・相談を受け付けたものは25件(当社に関するもの5件、グループ企業に関するもの20件)でした。社内・社外相談窓口で受け付けたものについては、適切に対応し、重大なコンプライアンス違反がないことを確認しています。

なお、コンプライアンスへの取り組み状況、相談件数、重大な違反事案等については取締役会に報告されています。

いすゞグループ

◆ グループ推進体制

いすゞではグループ企業管理規程を制定し、いすゞグループ各社を統一した基準で管理し、グループ内で起こりうるコンプライアンスリスクの予防に取り組んでいます。

国内グループ各社では、いすゞ単体同様に社内および社外の報告・相談窓口を設け、運営しています。

また、いすゞグループ各社が出席する各種コンプライアンス推進会議を定期的に行い、グループ共通の目標達成に向けて取り組むことにより、グループ各社のコンプライアンス意識向上を図るとともに、各社で顕在化したコンプライアンスリスクやその対応などの水平展開とリスクの未然防止を図っています。

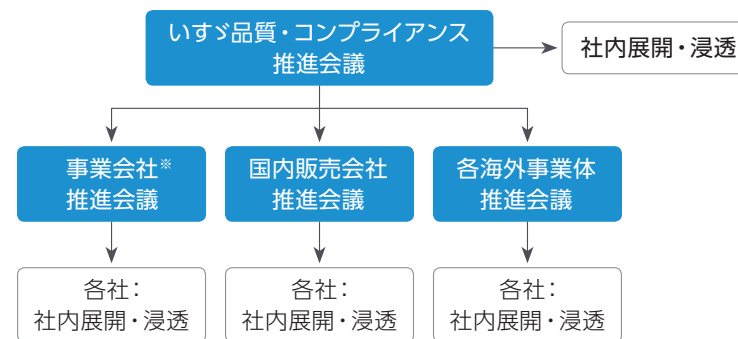
なお、万が一重大な事案が発生した場合には、グループ企業管理規程に基づき、当該企業より速やかに報告を受けるとともに、連携してその解決にあたる体制を構築しています。

◆ いすゞグループコンプライアンス推進体制

当社では、各部門コンプライアンス推進委員を構成メンバーとして、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議を毎月開催しています。この会議の議事・審議内容は、各部門にて開催される部門推進会議を通して各社内へ展開しています。同様に、グループ各社に対しても社内推進会議で報告され、グループ全体としての情報の共有と活動の推進を図っています。

また、主要な海外拠点であるタイでは、タイ国内グループ企業合同でのコンプライアンス推進会議の定期開催や階層別研修の実施、社外通報窓口の設置など、速やかなコンプライアンス事案への対応および水平展開を目的としたコンプライアンス体制を構築しています。

いすゞグループコンプライアンス推進体制の概要



*事業会社: 国内販売会社を除いた国内関係会社



ガバナンス

79 コーポレート・ガバナンス

83 コンプライアンス

87 リスクマネジメント

2018年度の取り組み方針と実績

◆ グループ統一課題への取り組み (国内)

国内のいすゞグループ企業(事業会社・販売会社)ではグループ統一課題として「下請法遵守徹底」、「飲酒運転撲滅」等を取り上げ、活動に取り組みました。

特に、飲酒運転については、自動車業界に携わる者としてグループ従業員一人ひとりの自覚を促すとともに、家族・友人・知人を含め、飲酒運転を「しない」「させない」をキーワードにして取り組んでいます。

当社およびグループ各社では、長期連休前に「安全運転講習」として交通安全・飲酒運転撲滅に関する講話やDVD上映会を行い、改めて飲酒運転の危険性・社会的責任の重さの自覚を促しています。

◆ コンプライアンス・アンケートの実施 (国内)

コンプライアンス意識の浸透確認とコンプライアンス・リスクを洗い出すことを目的として、「コンプライアンス・アンケート」を定期的実施しています。このアンケート結果に基づく各社の分析結果は、各社マネジメント層およびコンプライアンス責任者にフィードバックを行い、今後の施策・対応について検討を行っています。

2018年度はグループ企業従業員約12,800名を対象に、「コンプライアンスに関する教育・指導の状況」「時間外労働の状況」「ハラスメントの実態把握」「飲酒運転に対する意識」等に関する設問を設け、実施しました。

実施結果を受けて、継続的にコンプライアンス教育を実施する意義・重要性のもと、職場でのハラスメントや社内コミュニケーションに関する正しい知識の習得と意識の醸成を目的とした管理職を中心とする「ハラスメント研修」等のコンプライアンス教育を国内各拠点で実施しました。

◆ 海外グループ企業の取り組み

2018年度は、タイ国内グループ企業合同でのコンプライアンス推進会議の定期開催や階層別研修の実施など、タイでのコンプライアンス体制の実効性確保は順調に推移しました。その他の地域については、各グループ企業の連絡窓口の見直しや拠点毎の実態把握など早期の体制整備につなげていく活動を進めています。

コンプライアンス教育

座学やeラーニングによって、コンプライアンス基礎教育や法令教育を階層別実施し、コンプライアンス意識の醸成を図っています。

また、グループ企業に対しても、管理職研修や各種法令教育を実施し、いすゞグループ従業員一人ひとりが共通したコンプライアンス意識をもって行動することを目指しています。

また、グループ統一課題である「下請法遵守徹底」の一環として下請法に関する研修も実施しています。



コンプライアンス研修風景

2018年度の主な教育テーマ

- ▶ 新入社員向けコンプライアンス基礎教育
- ▶ 中途採用者向けコンプライアンス教育
- ▶ 新任管理職向けコンプライアンス教育
- ▶ 新任取締役研修
- ▶ 新任グループ企業役員出向者教育
- ▶ 管理職向けハラスメント防止教育
- ▶ 下請法教育
- ▶ 特定輸出者申告制度教育
- ▶ 飲酒運転撲滅DVD上映会



ガバナンス

79 コーポレート・ガバナンス

83 コンプライアンス

87 リスクマネジメント

◆ コンプライアンス・ガイドブック、コンプライアンス・カードの発行

いすゞの全役員および従業員に求められる行動の基本的なスタンスや考え方を示す行動規範集として、2006年1月よりコンプライアンス・ガイドブックを発行し、配布しています。

また、部門・部署内の日常業務において、コンプライアンス事案につなかりかねない事項を事例集としてまとめた、部門版のコンプライアンス・ガイドブックを作成し、各部署の所属員に配布しています。

これらのガイドブックは、毎年4月～7月にかけてその内容を見直し、法改正事項の反映にとどまらず、従業員の理解を深めるよう改訂を行っています。

また、これらのガイドブックの中から、いすゞのコンプライアンスの取り組み方針、コンプライアンスに関する行動指針、社内・社外相談窓口（ヘルプライン）をコンプライアンス・カードにまとめ、常時携帯するようにしています。

◆ 海外ビジネスガイドライン

いすゞの企業活動は世界各国におよんでいます。各国の法令、商習慣、宗教的・文化的価値観を尊重しつつ企業活動をしていくために、海外ビジネスガイドラインを作成し適正な海外ビジネス展開を図っています。

モニタリングの取り組み

2017年度より、当社では不適切な経費支払処理を防ぐ取り組みとして、「経費予算執行の厳格化」を図ることを目的に、各部における物品購入時の見積・発注～検収・支払における承認プロセスの遵守・徹底に取り組んでおり、その一環として部内教育などを通して各所属員への周知・徹底を図り、監査部による実運用状況の監査を行っています。

そして、この監査結果を受け、各部門コンプライアンス推進委員と協業し、2018年度も継続して新ルールの遵守状況のモニタリングに取り組みました。

なお、上記のモニタリング結果は、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議の場で報告し、継続していすゞグループ内での周知徹底を図っています。

今後の取り組み

2019年度は、当社および国内グループ企業の役員・従業員に対するコンプライアンス意識の醸成・向上に継続して取り組み、また海外においてはタイのコンプライアンス態勢との連携を図るとともに、タイ以外の地域へのコンプライアンス推進体制整備を進めていきます。



ガバナンス

79 コーポレート・ガバナンス

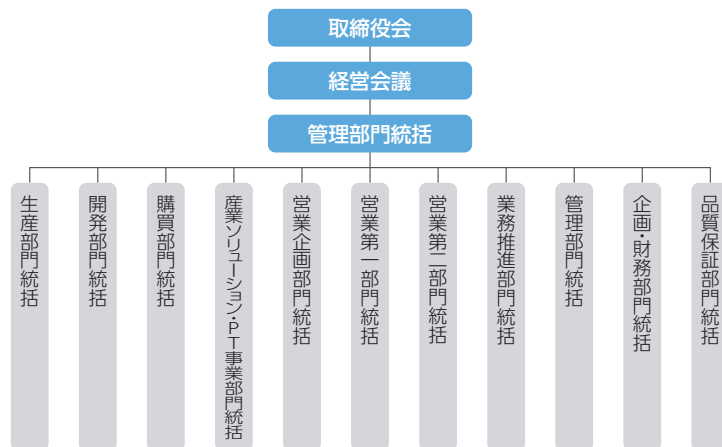
83 コンプライアンス

87 リスクマネジメント

基本的な考え方

いすゞは、「リスク管理規定」に従い、各部門のリスク管理責任者が当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が全社リスクを統括する体制としています。リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価しているほか、危機に際しては、経営会議にてその対応(体制を含む)を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底しています。

管理体制



BCPの取り組み

◆ いすゞにおけるBCPの目的

いすゞは、企業としての責務(社会的責任)を強く認識し、大規模な災害が発生して困難な状況にあっても、商品供給・サービス提供の早期復旧を図り、ステークホルダーの利益を守っていくために、BCP(全社の基本計画書と各部署の行動計画書)を策定し、その計画を実施・維持・管理しています。

◆ BCPの基本方針

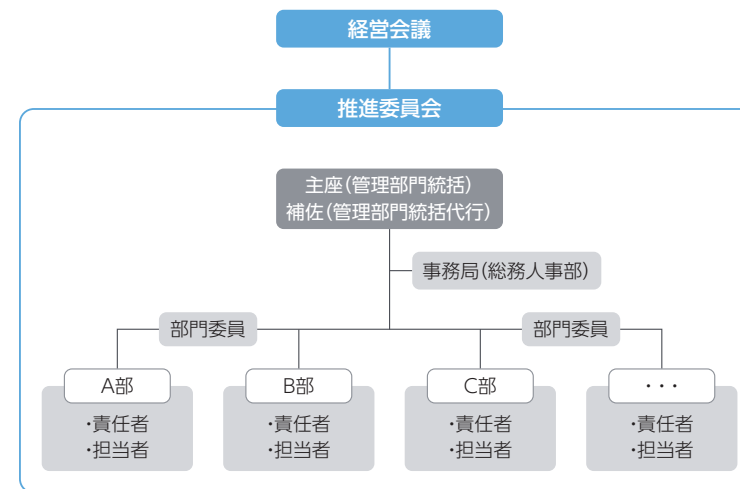
事業継続の基本方針

- (1) 役員、従業員及びその家族の安全を確保する。
- (2) 施設、機材などの安全に努め、二次災害を防止する。
- (3) 顧客・取引先への影響を最小限に止める。
- (4) 業務の早期復旧と継続を図る。

◆ BCPの発動対象とするリスク

いすゞでは、長期間にわたる操業中断・停止をもたらす可能性がある重要リスクを、BCPの策定対象としています。

平時のBCP推進体制



◆ 訓練について

実効性を確保するために、いすゞは定期的に訓練を行っています。各拠点では防災訓練を実施するほか、大規模災害発生直後に対策本部を立ち上げて、従業員の安否や各拠点の被害状況などの情報収集を行う、初動対応訓練を実施しています。この訓練は、本社と各工場で一斉に行います。模擬の訓練シナリオを基に、各種の被災情報を参加者が収集し、対応を検討することで、参加者の対応力向上を図っています。また、本社と各工場を通信機器で結び、拠点間の連携を確認しています。



大森本社の訓練の様子



藤沢工場での訓練の様子



栃木工場での訓練の様子

第三者意見



株式会社日本政策投資銀行 執行役員
産業調査本部副本部長

竹ヶ原 啓介 氏

昨年度、貴社の「重要課題」を特定するダイアログに参加させていただきました。「事業を通じて解決したい社会課題」として、物流業界の生産性向上と物流の整流化を2本柱とする5つのテーマが提示され、これを支える基盤として、安全技術、人財、ガバナンス、関係資本の充実を「CSR課題」に位置づけたコンセプトは分かりやすく、貴社のビジネスモデルとも整合的であり、感銘を受けたのを覚えています。今回、2019年版CSRレポートへの所見を述べるにあたり、ポイントになると予想したのは、昨年度提示された新たなコンセプトが貴社の非財務情報開示にどんな変化をもたらしたのかを正確に読み解き、フィードバックすることでした。

この観点から拝見した率直な印象は、このレポートの位置づけをどう解釈すべきか、という戸惑いでした。環境、品質、従業員など活動報告を中心とする例年通りの構成から、新たなコンセプトの影響を見出すのは困難でした。多岐に亘る取り組みを網羅的に報告するこ

第三者意見を受けて

コーポレートコミュニケーション部
CSR推進グループ

昨年のダイアログに引き続き、竹ヶ原様にはいすゞグループのCSR活動への貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

2018年度は、2017年度に特定した9つの重要課題（マテリアリティ）について、それぞれの考え方や具体的な活動実績の報告に着手いたしました。いすゞでは重要課題を「中長期に目指す姿」の実現に不可欠な要素として定めており、重要課題の達成を通じて社会的価値を創造し、社会と当社グループの持続的な成長を目指しています。本年度の報告では、いすゞが解決したい社会課題と当社事業の関係性を示すとともに、課題解決に向けたいすゞの取り組みをご紹介しますことができました。

また、近年ESG情報の活用が活発化していることを受け、社会からの情報開示要請もこれまで以上に網羅的かつ、詳細なものを求められるようになってきました。2018年度報告では、こうした要請にも対応すべく、各種ガイドラインを用いた情報開示の充実化にも取り組んでまいりました。

ご指摘いただきました、重要課題報告と網羅性報告のすみ分けについては、さらな

とで、活動実績を客観的に伝えようという誠実さが伝わってくる一方、過去の意見でも何度が指摘されているように、経営と非財務情報とを接続するべく前段に配置された「重要課題」と後半部分とのつながりが判然としないなど、全体的にストーリー性やメッセージ性に乏しく、非常にもったいない印象が否めませんでした。

もちろん、非財務情報を独立した媒体で公表する意味は一樣ではありません。事業活動に関する情報開示と切り離し、光の当たりにくい地道な活動を丹念に拾い上げつつ、幅広いステークホルダーにその価値を伝えることは有意義です。他方、非財務情報を経営情報に統合し、自社の戦略やビジネスモデルの持続可能性を支える要素（＝マテリアリティ）に焦点を絞り、IR情報を補完するものと位置づける近時のトレンドも、ESG投資の拡大に対応した情報開示として説得力があります。この点、上述した問題は、このレポートがどちらの方向を目指すのか、言い換えれば、貴社が考える「CSR」とは何か、が、想定するステークホルダーの多様性と相俟って、やや曖昧になっていることから生じているように感じます。この点をクリアにすれば、開示すべき非財務情報と主たる想定読者との対応関係が固まり、構成も自ずと定まってくるでしょう。

CSRを狭義の「社会的責任」と捉えるなら、さまざまな事業活動を報告する現在の構成も一つの選択肢でしょう。しかし、「CV・LCVとパワートレインのエクセレントカンパニー」として事業を通じた社会課題の解決を掲げる貴社のCSRが、より広範かつ能動的なものであることは想像に難くありません。CSRを事業と一体化したCSV的なものと位置づけた新たなコンセプトを活かすためにも、成長戦略に直結する非財務情報にフォーカスした構成に仕立て直す工夫が必要でしょう。

重要課題の選定が終わった現在、本レポートの今後を考える絶好のタイミングではないでしょうか。

る努力が必要であると受け止めております。幅広いステークホルダーに向けたレポートとしての位置づけを踏襲したことにより、重要課題の策定で明確となったメッセージが、多くの情報の中で埋没する形になってしまいました。いすゞでは、CSRの活動分野を、担当するマネジメント体制に合わせ6つのテーマで管理しており、レポート後半の報告はこの6つの立て付けにて整理しております。当社のCSR推進の土台にあるこの考え方と、重要課題により打ち出した考え方の整理が不十分であった点をご指摘いただきました通りであり、今後の報告の課題として対応してまいります。

一方で、企業に求められるESGの情報開示も個別具体的なものとなってきており、ステークホルダーコミュニケーションの観点からも、新しい方法を模索しているところです。特にご指摘にありますように、成長戦略に直結する非財務情報の開示が強く求められるようになってまいりました。これについては、各社が試行錯誤しているように、いすゞにおいても時間をかけて議論を進めているところです。特に重要課題については、経営に与える影響や社会への貢献度合いなどに鑑み、取り組みのKPIを検討しているところで、まずは定めた重要課題の達成に向け、活動を強化することから着手しております。

竹ヶ原様からいただきましたご指摘については、まさにいすゞが社会より要請されている情報開示の姿であると認識しております。いただいた意見を参考にしながら、引き続きステークホルダーからの期待に応えられるよう努めてまいります。

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	記載箇所	ISO26000	
GRI 101: 基礎 2016				
一般開示事項				
102: 一般開示事項 (2016)	102-1	組織の名称	会社概要 (P.04) [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック	6.3.10 6.4.1-6.4.2 6.4.3 6.4.4 6.8.5 7.8
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	会社概要 (P.04) [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック [WEB] 商品情報 [WEB] 販売・サービス網 [WEB] 企業情報>世界展開~製品~	
	102-3	本社の所在地	会社概要 (P.04) [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック	
	102-4	事業所の所在地	会社概要 (P.04) [WEB] 企業情報>グループ各社 [WEB] 企業情報>世界展開 ~拠点~	
	102-5	所有形態および法人格	会社概要 (P.04) [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック	
	102-6	参入市場	会社概要 (P.04) [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック [WEB] 企業情報>世界展開 ~拠点~	
	102-7	組織の規模	会社概要 (P.04) 従業員の尊重>多様な人材の活用>基本的な考え方 (P.53) [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック	
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	会社概要 (P.04) 従業員の尊重>多様な人材の活用>基本的な考え方 (P.53) [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック [WEB] 有価証券報告書	
	102-9	サプライチェーン	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>いすゞのサプライチェーン (P.64)	
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	編集方針 (P.02)	

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	記載箇所	ISO26000
102-11	予防原則または予防的アプローチ	ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.83) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞグループ (P.84) 品質>商品品質向上>市場品質向上への取り組み (P.39) 環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ地球環境憲章 (P.18) 環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制 (P.19)	6.3.10 6.4.1-6.4.2 6.4.3 6.4.4
	102-12	外部イニシアティブ	トップメッセージ (P.03) いすゞの重要課題 (P.09)
102-13	団体の会員資格	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー (P.08)	
102-14	上級意思決定者の声明	トップメッセージ (P.03)	
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	トップメッセージ (P.03) いすゞのCSR>基本的な考え方 (P.07) いすゞの重要課題 (P.9) [WEB] 有価証券報告書	4.7 6.2 7.4.2
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	会社概要 (P.04) いすゞのCSR>基本的な考え方 (P.07) 環境>マネジメントアプローチ>基本的な考え方 (P.18) 品質>マネジメントアプローチ>基本的な考え方 (P.35) 従業員の尊重>マネジメントアプローチ>基本的な考え方 (P.49) サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>基本的な考え方 (P.62) 地域・社会貢献>マネジメントアプローチ>基本的な考え方 (P.69) ガバナンス>マネジメントアプローチ>基本的な考え方 (P.79)	4.4 6.6.3
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.83) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞグループ (P.84)	
102-18	ガバナンス構造	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス> 企業統治の体制(取締役会・監査役会) (P.79) [WEB] 有価証券報告書	
102-19	権限移譲		
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制 (P.19) 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制 (P.35) 従業員の尊重>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.49) サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.63) 地域・社会貢献>マネジメントアプローチ>体制 (P.69) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス> 企業統治の体制(取締役会・監査役会) (P.79) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.83) ガバナンス>リスクマネジメント>BCPの取り組み (P.87)	6.2 7.4.3 7.7.5
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	いすゞの重要課題>策定プロセス (P.10)	

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	記載箇所	ISO26000
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス> 企業統治の体制(取締役会・監査役会) [P.79]	
102-23	最高ガバナンス機関の議長	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス> 企業統治の体制(取締役会・監査役会) [P.79]	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス> 企業統治の体制(取締役会・監査役会) [P.79] [WEB] 有価証券報告書	
102-25	利益相反		
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制 (P.19) 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制 [P.35] 従業員の尊重>マネジメントアプローチ>推進体制 [P.49] サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>推進体制 [P.63] 地域・社会貢献>マネジメントアプローチ>体制 [P.69] ガバナンス>コーポレート・ガバナンス> 企業統治の体制(取締役会・監査役会) [P.79] ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 [P.83] ガバナンス>リスクマネジメント>基本的な考え方 [P.87] ガバナンス>リスクマネジメント>BCPの取り組み [P.87]	6.2 7.4.3 7.7.5
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見		
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス> 企業統治の体制(取締役会・監査役会) [P.79] [WEB] 有価証券報告書	
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制 (P.19) 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制 [P.35] 従業員の尊重>マネジメントアプローチ>推進体制 [P.49] サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>推進体制 [P.63] 地域・社会貢献>マネジメントアプローチ>体制 [P.69] ガバナンス>コーポレート・ガバナンス> 企業統治の体制(取締役会・監査役会) [P.79] ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 [P.83] ガバナンス>リスクマネジメント>基本的な考え方 [P.87]	
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性		
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー		
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割		
102-33	重大な懸念事項の伝達	ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 [P.83]	
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 [P.83]	

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	記載箇所	ISO26000	
	102-35 報酬方針	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>役員の報酬等について (P.82) [WEB] 有価証券報告書>コーポレート・ガバナンスの状況等		
	102-36 報酬の決定プロセス	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>役員の報酬等について (P.82)	6.2	
	102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>役員の報酬等について (P.82)	7.4.3	
	102-38 年間報酬総額の比率		7.7.5	
	102-39 年間報酬総額比率の増加率			
	102-40 ステークホルダー・グループのリスト	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー (P.08)	5.3	
	102-41 団体交渉協定		6.4.5	
	102-42 ステークホルダーの特定および選定	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー (P.08)	5.3	
	102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー (P.08) 第三者意見 (P.88)	5.3	
	102-44 提起された重要な項目および懸念	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー (P.08) 第三者意見 (P.88)	5.3	
	102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	編集方針 (P.02)		
	102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	いすゞの重要課題>策定プロセス (P.10)	5.2	
	102-47 マテリアルな項目のリスト	いすゞのCSR>基本的な考え方 (P.07) いすゞの重要課題 (P.10)	7.3.2 7.3.3	
	102-48 情報の再記述	該当なし	7.3.4	
	102-49 報告における変更	該当なし		
	102-50 報告期間	編集方針 (P.02)		
	102-51 前回発行した報告書の日付	編集方針 (P.02)		
	102-52 報告サイクル	編集方針 (P.02)		
	102-53 報告書に関する質問の窓口	編集方針 (P.02)	7.5.3	
	102-54 GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張		7.6.2	
	102-55 GRI内容索引	GRIガイドライン内容索引 (P.89)		
	102-56 外部保証			
マテリアルな項目				
103: マネジメント手法 (2016)	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	いすゞの重要課題>物流業界の生産性向上 (P.11) いすゞの重要課題>物流の整流化 (P.12) いすゞの重要課題>災害時・有事における生活環境維持 (P.13) いすゞの重要課題>地球環境問題解消と経済発展の維持 (P.14) いすゞの重要課題>貧困問題の解消 (P.15) いすゞの重要課題>安全技術の向上と信頼できる製品の提供 (P.16) いすゞの重要課題>従業員の尊重と多様性の推進 (P.16) いすゞの重要課題>ガバナンスの強化 (P.17) いすゞの重要課題>地域・ステークホルダーとの共存・共栄 (P.17)	5.2 7.3.2 7.3.3 7.3.4

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	記載箇所	ISO26000
	103-2 マネジメント手法とその要素	<p>いすゞの重要課題 (P.9)</p> <p>いすゞの重要課題>物流業界の生産性向上 (P.11)</p> <p>いすゞの重要課題>物流の整流化 (P.12)</p> <p>いすゞの重要課題>災害時・有事における生活環境維持 (P.13)</p> <p>いすゞの重要課題>地球環境問題解消と経済発展の維持 (P.14)</p> <p>いすゞの重要課題>貧困問題の解消 (P.15)</p> <p>いすゞの重要課題>安全技術の向上と信頼できる製品の提供 (P.16)</p> <p>いすゞの重要課題>従業員の尊重と多様性の推進 (P.16)</p> <p>いすゞの重要課題>ガバナンスの強化 (P.17)</p> <p>いすゞの重要課題>地域・ステークホルダーとの共存・共栄 (P.17)</p>	
	103-3 マネジメント手法の評価		
201:経済パフォーマンス (2016)	201-1 創出、分配した直接的経済価値	<p>[WEB] アニュアルレポート</p> <p>[WEB] 有価証券報告書</p>	6.8.1-6.8.2 6.8.3 6.8.7 6.8.9
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境>マネジメントアプローチ>気候変動が事業に与えるリスクと機会 (P.18)	6.5.5
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<p>従業員の尊重>従業員満足度の向上>福利厚生制度 (P.60)</p> <p>[WEB] アニュアルレポート</p>	6.8.7
	201-4 政府から受けた資金援助		—
202:地域経済での存在感 (2016)	202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)		6.3.7 6.3.10 6.4.3 6.4.4 6.8.1-6.8.2
	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		6.4.3 6.8.1-6.8.2 6.8.5 6.8.7
203:間接的な経済的 インパクト(2016)	203-1 インフラ投資および支援サービス	<p>いすゞの重要課題>物流業界の生産性向上 (P.11)</p> <p>いすゞの重要課題>物流の整流化 (P.12)</p> <p>いすゞの重要課題>災害時・有事における生活環境維持 (P.13)</p>	6.3.9 6.8.1-6.8.2 6.8.7 6.8.9
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	<p>いすゞの重要課題>貧困問題の解消>いすゞの取り組み (P.15)</p> <p>環境>2018年度活動実績>環境会計 (P.33)</p>	6.3.9 6.6.6 6.6.7 6.7.8 6.8.1-6.8.2 6.8.5 6.8.7 6.8.9

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
204:調達慣行(2016)	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>いすゞのサプライチェーン【P.64】	6.4.3 6.6.6 6.8.1-6.8.2 6.8.7
205:腐敗防止(2016)	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所		
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様向けガイドライン>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン【P.65】 ガバナンス>コンプライアンス>コンプライアンス教育【P.85】	
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置		
206:反競争的行為(2016)	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置		
301:原材料(2016)	301-1	使用原材料の重量または体積	環境>2018年度活動実績>事業活動と環境負荷【P.34】	6.5.4
	301-2	使用したリサイクル材料	環境>2018年度活動実績>排出物低減活動【P.32】	6.5.4
	301-3	再生利用された製品と梱包材	環境>2018年度活動実績>排出物低減活動【P.32】 【WEB】いすゞ車のリサイクルについて	6.5.4
302:エネルギー(2016)	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境>2018年度活動実績>CO ₂ 排出量低減活動【P.30】 環境>2018年度活動実績>事業活動と環境負荷【P.34】	6.5.4
	302-2	組織外のエネルギー消費量		6.5.4
	302-3	エネルギー原単位		6.5.5
	302-4	エネルギー消費量の削減	環境>2018年度活動実績>いすゞグループ 2018年度活動実績>CO ₂ 排出量低減活動【P.29】 環境>2018年度活動実績>いすゞ 2018年度活動実績>CO ₂ 排出量低減活動【P.30】	6.5.4 6.5.5
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境>活動報告>商品開発における環境への取り組み【P.22】	6.5.4
303:水と廃水(2018)	303-1	共有資源としての水との相互作用	環境>2018年度活動実績>水使用量低減活動【P.32】	6.5.4
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	環境>2018年度活動実績>排出ガス・排水の適正管理【P.31】	6.5.4
	303-3	取水	環境>2018年度活動実績>水使用量低減活動【P.32】 環境>2018年度活動実績>事業活動と環境負荷【P.34】	6.5.4
	303-4	排水	環境>2018年度活動実績>事業活動と環境負荷【P.34】	6.5.4
	303-5	水消費		6.5.4
304:生物多様性(2016)	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	環境>活動報告>生物多様性の保全【P.27】	6.5.6
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト		6.5.6
	304-3	生息地の保護・復元	環境>活動報告>生物多様性の保全【P.27】	6.5.6
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種		6.5.6

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
305: 大気への排出 (2016)	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	環境>2018年度活動実績>いすゞグループ 2018年度活動実績>CO ₂ 排出量低減活動 (P.29) 環境>2018年度活動実績>いすゞ 2018年度活動実績>CO ₂ 排出量低減活動 (P.30) 環境>2018年度活動実績>事業活動と環境負荷 (P.34)	6.5.5
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	環境>2018年度活動実績>事業活動と環境負荷 (P.34)	6.5.5
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	環境>活動報告>物流過程における環境への取り組み (P.21) 環境>2018年度活動実績>いすゞグループ 2018年度活動実績>CO ₂ 排出量低減活動 (P.29) 環境>2018年度活動実績>事業活動と環境負荷 (P.34)	6.5.5
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	環境>2018年度活動実績>いすゞグループ 2018年度活動実績>CO ₂ 排出量低減活動 (P.29)	6.5.5
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	環境>活動報告>物流過程における環境への取り組み (P.21) 環境>2018年度活動実績>いすゞグループ 2018年度活動実績>CO ₂ 排出量低減活動 (P.29) 環境>2018年度活動実績>事業活動と環境負荷 (P.34)	6.5.5
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	環境>2018年度活動実績>いすゞ 2018年度活動実績>フロン類排出抑制の取り組み (P.30)	6.5.3 6.5.5
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境>2018年度活動実績>排出ガス・排水の適正管理 (P.31)	6.5.3
306: 排水および廃棄物 (2016)	306-1	排水の水質および排出先	環境>2018年度活動実績>排出ガス・排水の適正管理 (P.31) 環境>2018年度活動実績>水使用量低減活動 (P.32) 環境>2018年度活動実績>事業活動と環境負荷 (P.34)	6.5.3
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	環境>2018年度活動実績>いすゞグループ 2018年度活動実績>廃棄物削減活動 (P.29) 環境>2018年度活動実績>いすゞ 2018年度活動実績>排出物低減活動 (P.32) 環境>2018年度活動実績>事業活動と環境負荷 (P.34)	6.5.3
	306-3	重大な漏出	環境>2018年度活動実績>いすゞ 2018年度活動実績>土壌汚染の管理 (P.32)	6.5.3
	306-4	有害廃棄物の輸送	該当なし	
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	環境>2018年度活動実績>排出ガス・排水の適正管理 (P.31)	
307: 環境コンプライアンス (2016)	307-1	環境法規制の違反	環境>2018年度活動実績>いすゞ 2018年度活動実績>いすゞの環境マネジメントシステム (P.30)	4.6
308: サプライヤーの環境面のアセスメント(2016)	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様向けガイドライン>ISUZUグリーン調達ガイドライン (P.66)	6.3.5 6.6.6 7.3.1
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様向けガイドライン>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン (P.65)	6.3.5 6.6.6 7.3.1

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
401:雇用(2016)	401-1	従業員の新規雇用と離職	従業員の尊重>多様な人材の活用>新規採用に向けた取り組み (P.54)	6.4.3
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者(定年後)の活躍推進 (P.54) 従業員の尊重>多様な人材の活用>ワークライフバランスの推進 (P.55) 従業員の尊重>従業員満足度の向上>福利厚生制度 (P.60)	6.4.4 6.8.7
	401-3	育児休暇	従業員の尊重>多様な人材の活用>ワークライフバランスの推進 (P.55)	6.4.4
402:労使関係(2016)	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	従業員の尊重>労使関係 (P.61)	6.4.3 6.4.5
403:労働安全衛生(2018)	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	従業員の尊重>労働安全衛生>体制 (P.50)	6.4.6
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	従業員の尊重>労働安全衛生>体制 (P.50) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.83)	6.4.6
	403-3	労働衛生サービス	従業員の尊重>労働安全衛生>2018年度の労働安全衛生活動の取り組み (P.51)	6.4.6 6.8.8
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	従業員の尊重>労働安全衛生>体制 (P.50) 従業員の尊重>労働安全衛生>2018年度の労働安全衛生活動の取り組み (P.51)	6.4.6
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	従業員の尊重>労働安全衛生>健康維持増進への取り組み (P.52)	6.4.6 6.8.8
	403-6	労働者の健康増進	従業員の尊重>労働安全衛生>健康維持増進への取り組み (P.52)	6.8.8
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	従業員の尊重>労働安全衛生>2018年度の労働安全衛生活動の取り組み (P.51)	6.4.6
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者		6.4.6
	403-9	労働関連の傷害		6.4.6
	403-10	労働関連の疾病・体調不良		6.8.8
404:研修と教育(2016)	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	従業員の尊重>人材育成>教育・研修体系 (P.57)	6.4.7
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者(定年後)の活躍推進 (P.54) 従業員の尊重>人材育成>教育・研修体系 (P.57)	6.4.7 6.8.5
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	従業員の尊重>人材育成>人事評価制度 (P.59)	6.4.7
405:ダイバーシティと機会均等(2016)	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	従業員の尊重>多様な人材の活用>基本的な考え方 (P.53) [WEB] 有価証券報告書	6.2.3 6.3.7 6.3.10 6.4.3
	405-2	基本給と報酬総額の男女比		6.3.7 6.3.10 6.4.3 6.4.4

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	記載箇所	ISO26000
406:非差別(2016)	406-1 差別事例と実施した救済措置		6.3.6 6.3.7 6.3.10 6.4.3
407:結社の自由と団体交渉(2016)	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>活動報告> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン【P.65】	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.8 6.3.10 6.4.5 6.6.6
408:児童労働(2016)	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>活動報告> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン【P.65】	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10 6.6.6 6.8.4
409:強制労働(2016)	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>活動報告> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン【P.65】	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10 6.6.6
410:保安慣行(2016)	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員		6.3.4 6.3.5 6.6.6
411:先住民族の権利(2016)	411-1 先住民族の権利を侵害した事例		6.3.4 6.3.6 6.3.7 6.3.8 6.6.7 6.8.3
412:人権アセスメント(2016)	412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所		6.3.3 6.3.4 6.3.5
	412-2 人権方針や手順に関する従業員研修		6.3.5
	412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約		6.3.3 6.3.5 6.6.6

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
413: 地域コミュニティ (2016)	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	環境>活動報告>周辺地域とのコミュニケーション (P.26) 環境>活動報告>水資源の保全 (P.28) 地域・社会貢献 (P.69)	6.3.9 6.5.1-6.5.2 6.5.3 6.8
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所		6.3.9 6.5.3 6.8
414: サプライヤーの社会面のアセスメント(2016)	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様向けガイドライン> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン (P.65)	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.6.6
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様向けガイドライン> ISUZUサプライヤーCSRガイドライン (P.65)	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.6.6
415: 公共政策 (2016)	415-1	政治献金		6.6.1-6.6.2 6.6.4
416: 顧客の安全衛生 (2016)	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	品質>商品品質向上>購買段階での取り組み (P.38) 品質>商品品質向上>生産段階での取り組み (P.39) 品質>商品品質向上>市場品質向上への取り組み (P.39) 品質>サービス品質向上 (P.41)	6.7.1-6.7.2 6.7.4 6.7.5 6.8.8
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	品質>商品品質向上>市場品質向上への取り組み>リコールへの取り組み (P.40) [WEB] リコール情報	4.6 6.7.1-6.7.2 6.7.4 6.7.5 6.8.8

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
417: マーケティングとラベリング(2016)	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項		6.7.1-6.7.2 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.9
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例		4.6 6.7.1-6.7.2 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.9
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例		4.6 6.7.1-6.7.2 6.7.3
418: 顧客プライバシー(2016)	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立		6.7.1-6.7.2 6.7.7
419: 社会経済面のコンプライアンス(2016)	419-1	社会経済分野の法規制違反		4.6 6.7.1-6.7.2 6.7.6